

# しが統計ハンドブック 2021

数字でわかる！滋賀県

## 第1部（小学校1・2年）



湖南市立三雲東小学校  
2年 岩本 萌生さん

## 第4部（中学校）



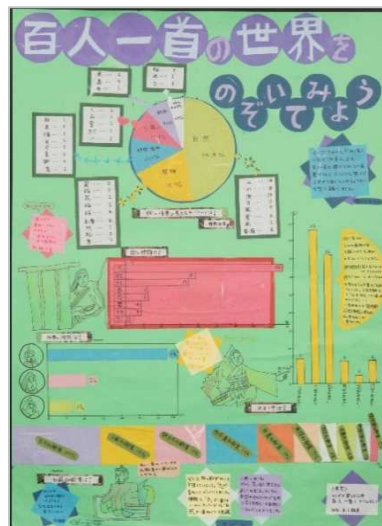
滋賀県立守山中学校  
1年 齊内 愛音さん

## 第2部（小学校3・4年）



甲賀市立貴生川小学校  
3年 森口 幸芭奈さん

## 第3部（小学校5・6年）



甲賀市立大原小学校  
6年 中嶋 悠翔さん

## パソコン統計グラフの部



滋賀大学教育学部附属中学校  
3年 福田 美月さん

第70回滋賀県統計グラフコンクール各部特選作品

令和3年（2021年）5月発行  
滋賀県総合企画部統計課

# 目次

利用に当たっての注意事項	
統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2021	
①自然	7
②人口	10
③農林水産業	14
④工業	17
⑤商業	19
⑥事業所・労働	21
⑦生活・環境	24
⑧物価・家計	29
⑨健康・福祉	31
⑩教育・文化・観光	35
⑪交通	41
⑫財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

## 利用に当たっての注意事項

- 特に断りのない限り、資料中「年」とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～翌3月）を示しています。
- 数字の単位は四捨五入を原則としています。従って、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 同じ内容の数値でも出典により若干異なることがあります。
- 県内市町の名称・区域および地名は令和2年4月1日現在で記載しています。  
ただし、調査基準日が合併前の調査および調査結果が旧市町別も合わせて公表されているものについては、合併前の市町別のデータを掲載しています。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。なお、注釈が別途付けられている場合はこの限りではありません。
  - 「-」 … 該当数字なし
  - 「…」 … 資料なし
  - 「0」、「0.0」 … 単位に満たないもの
  - 「△」 … 負数

## 滋賀県ってどんなところ？

# 統計でみるしが



「滋賀県ってどんなところ？」 そんな疑問に答えます！！

### 琵琶湖

日本最大で最古の湖、琵琶湖。  
面積は669.26km<sup>2</sup>で滋賀県全体の面積の約6分の1を占めています。貯水量はおよそ275億m<sup>3</sup>で、近畿約1,450万人の水道水源であり、その他農業用水・工業用水などにも利用されています。

琵琶湖には約1,600種の動物と約1,400種の植物が生息し、ビワマスやセタシジミなど60種を超える固有種が存在します。

「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。



(滋賀の環境2020／県環境政策課)

滋賀県は全国有数の内陸工業県です。

昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。

新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、北陸自動車道、国道1号線といった主要道路が整備され、交通の利便性はますます高まっています。県内総生産に占める第2次産業の割合は47.5%で全国1位です。

(平成29年度県民経済計算／内閣府)

1事業所当たりの付加価値額(従業員4人以上の事業所)は10億8,636万円で全国2位、従業員1人当たり付加価値額(従業員4人以上の事業所)は1,782万円で全国2位です。

(2019年工業統計調査／経済産業省)

### 経済

### 人口

平成30年10月から令和元年9月の人口自然増減率は△0.16%で全国4位です。年少人口割合(15歳未満総人口割合)は13.8%で全国2位。

老年人口割合(65歳以上総人口割合)は26.0%で全国43位です。

(令和元年人口推計／総務省統計局)

また平均寿命は男性は81.78年で全国1位、女性は87.57年で全国4位です。

(平成27年都道府県別生命表／厚生労働省)

平成30年度の公立図書館での図書貸出数は県民一人当たり7.75冊で全国2位です。

(「日本の図書館統計と名簿2019」／(公社)日本図書館協会)

### くらし



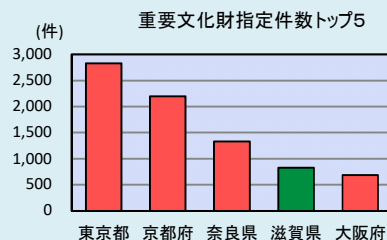
### 歴史

滋賀県は、東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。

また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む)の指定件数は825件で全国4位、そのうち建造物は186件で全国3位です。

(令和3年3月1日現在／文化庁)



# 滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので  
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積	
1位	琵琶湖 (滋賀県) 669.26km <sup>2</sup>
2位	霞ヶ浦 (茨城県) 168.11km <sup>2</sup>
3位	サロマ湖 (北海道) 151.63km <sup>2</sup>
(令和元年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)	

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)	
1位	滋賀県 37.3%
2位	東京都 36.4%
3位	三重県 36.1%
全国平均 14.8%	
(令和2年3月31日 自然公園面積調査／環境省)	

県内総生産に占める 第2次産業の割合	
1位	滋賀県 47.5%
2位	栃木県 47.1%
3位	静岡県 43.9%
全国平均 27.6%	
(平成29年度県民経済計算／内閣府)	

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業、従業者4人以上の事業所)	
1位	山口県 11億2,907万円
2位	滋賀県 10億8,636万円
3位	三重県 10億3,358万円
全国平均 5億6,343万円	
(2019年工業統計調査／経済産業省)	

FTTH(光回線)の 世帯普及率	
1位	滋賀県 71.4%
2位	静岡県 66.7%
3位	愛知県 66.4%
全国平均 56.5%	
(令和2年3月末現在／総務省)	

肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数	
1位	北海道 223.3頭
2位	滋賀県 219.8頭
3位	三重県 190.8頭
全国平均 58.2頭	
(令和2年畜産統計／農林水産省)	

人口自然増減率 ※1 (平成30年10月～令和元年9月)	
1位	沖縄県 0.20%
2位	東京都 △0.11%
3位	愛知県 △0.13%
4位	滋賀県 △0.16%
全国平均 △0.38%	
(令和元年10月1日 人口推計／総務省統計局)	

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)	
1位	沖縄県 16.9%
2位	滋賀県 13.8%
3位	佐賀県 13.5%
全国平均 12.1%	
(令和元年10月1日 人口推計／総務省統計局)	

平均年齢	
1位	沖縄県 42.1歳
2位	愛知県 44.3歳
3位	滋賀県 44.5歳
全国平均 47.3歳	
(平成27年国勢調査／総務省統計局)	

汚水処理人口普及率 ※2 ※3	
1位	東京都 99.8%
2位	滋賀県 98.9%
3位	兵庫県 98.9%
全国平均 91.7%	
(令和元年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、農林水産省、環境省)	

1人1日当たり ごみ総排出量	
1位	長野県 811g
2位	滋賀県 834g
3位	京都府 838g
全国平均 918g	
(平成30年度一般廃棄物処理実態調査結果／環境省)	



※1 自然増減率…(平成30年10月1日から令和元年9月30日の1年間における出生数－死亡数)／平成30年10月1日の人口×100

※2 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。

※3 福島県の一部市町村を除く。

**図書貸出冊数**  
(公立図書館の県民1人当たり貸出冊数)

1位 東京都	8.25冊
<b>2位 滋賀県</b>	<b>7.75冊</b>
3位 岡山県	6.52冊
全国平均	5.36冊

(「日本の図書館統計と名簿2019」  
／(公社)日本図書館協会)

**公立図書館の専任職員の  
司書有資格者率**

<b>1位 滋賀県</b>	<b>84.7%</b>
2位 岡山県	76.4%
3位 大阪府	76.3%
全国平均	53.0%

(「日本の図書館統計と名簿2019」  
／(公社)日本図書館協会)

**蔵書冊数**  
(公立図書館の県民1人当たり蔵書冊数)

1位 福井県	7.59冊
<b>2位 滋賀県</b>	<b>7.06冊</b>
3位 鳥取県	6.83冊
全国平均	3.54冊

(「日本の図書館統計と名簿2019」  
／(公社)日本図書館協会)

**ボランティア活動の  
年間行動者率(10歳以上)**

<b>1位 滋賀県</b>	<b>33.9%</b>
2位 岐阜県	33.4%
3位 鳥根県	33.1%
全国平均	26.0%

(平成28年社会生活基本調査  
／総務省統計局)

**男性の平均寿命**

<b>1位 滋賀県</b>	<b>81.78歳</b>
2位 長野県	81.75歳
3位 京都府	81.40歳
全国平均	80.77歳

(平成27年都道府県別生命表  
／厚生労働省)

**成人1人当たりの酒類  
販売(消費)数量(少量順)**

<b>1位 滋賀県</b>	<b>58.7L</b>
2位 奈良県	59.9L
3位 埼玉県	60.5L
全国平均	78.4L

(令和元年度 酒税 都道府県別の販売(消費)数量／国税庁・令和元年10月1日  
人口推計／総務省統計局)

**1世帯当たりの年間消費支出金額(大津市)**

**全国1位の品目**

他の穀類のその他 3,893円 例)パン粉、そば粉	魚介のつくだ煮 2,259円	こんぶつくだ煮 2,021円	キャンデー 2,664円
---------------------------------	-------------------	-------------------	-----------------

**全国2位の品目**

牛肉 36,838円	鶏肉 19,464円	他のパン 25,820円 例)あんパン・メロンパン・カレーパン
---------------	---------------	---------------------------------------

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から2位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。

<平成29～令和元年平均>(家計調査(二人以上の世帯)都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング(大津市)  
／総務省統計局)

**出荷額が全国1位の製造品**

プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)	45,960 百万円
ふとん(羊毛ふとんを含む)	1,878 百万円
セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	38,847 百万円
プラスチック雨どい・同附属品	22,007 百万円
強化プラスチック製板・棒・管・継手	13,043 百万円
ガラス管・棒・球(電気用を除く)	4,797 百万円
はん用内燃機関の部分品・取付具・附属品	49,600 百万円
コンベヤ	104,266 百万円
ガラス工業用特殊機械	13,631 百万円
はかり	78,023 百万円
はかりの部分品・取付具・附属品	2,949 百万円
電気炉	8,821 百万円
理容用電気器具	44,839 百万円

(2019年工業統計調査／経済産業省)

# 全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

## 自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km <sup>2</sup>	4,017.38	377,975.24	38	R1.10.1	全国都道府市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	<b>8, 56</b>
自然公園面積の割合	%	37.3	14.8	1	R2.3.31	自然公園面積調査：環境省	<b>2</b>

## 人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,413,943	126,166,948	26	R1.10.1	人口推計：総務省統計局	<b>56</b>
人口増減率	%	1.1	△ 2.2	6	R1/H30	人口推計：総務省統計局	<b>56</b>
年少人口割合(15歳未満)	%	13.8	12.1	2	R1.10.1	人口推計：総務省統計局	<b>1, 56</b>
生産年齢人口割合(15~64歳)	%	60.2	59.5	8	R1.10.1	人口推計：総務省統計局	<b>57</b>
老年人口割合(65歳以上)	%	26.0	28.4	43	R1.10.1	人口推計：総務省統計局	<b>1, 57</b>
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.59	2.33	7	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	<b>57</b>
平均寿命(男性)	年	81.78	80.77	1	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	<b>1, 3, 34</b>
平均寿命(女性)	年	87.57	87.01	4	H27年	都道府県別生命表：厚生労働省	<b>1, 34</b>
出生率(人口千対)	-	7.7	7.0	6	R1年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
死亡率(人口千対)	-	9.5	11.2	44	R1年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	
合計特殊出生率	-	1.47	1.36	17	R1年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	

## 農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	647	88,938	40	R1年	生産農業所得統計：農林水産省	<b>14, 58</b>
耕地面積	ha	51,200	4,372,000	28	R2.7.15	作物統計調査：農林水産省	
製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)	百万円	8,074,369	331,809,377	15	H30年	2019年工業統計調査：経済産業省	<b>17, 58</b>
1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	百万円	1,086.4	563.4	2	H30年	2019年工業統計調査：経済産業省	<b>1, 2</b>
従業者1人当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	百万円	17.8	13.4	2	H30年	2019年工業統計調査：経済産業省	<b>1</b>
年間商品販売額	百万円	2,682,280	581,626,347	35	H27年	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	<b>19, 59</b>
売場面積	m <sup>2</sup>	1,779,010	135,343,693	26	H28.6.1	平成28年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	
正規就業者の就業割合	%	59.4	61.8	42	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	<b>22</b>
非正規就業者の就業割合	%	40.6	38.2	6	H29.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	<b>22</b>

## 県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	百万円	6,533,239	561,523,371	23	H29年度	内閣府経済社会総合研究所	<b>59</b>
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	47.5	27.6	1	H29年度	内閣府経済社会総合研究所	<b>59</b>
1人当たり県民所得	千円	3,290	3,304	8	H29年度	内閣府経済社会総合研究所	<b>23, 60</b>
都道府県普通会計歳出決算額	億円	5,111	489,573	37	H30年度	地方財政統計年報(全国：合計値)：総務省	<b>63</b>
経常収支比率 ☆	%	94.7	93.2	36	R1年度	全都道府県の主要財政指標(全国：平均値)：総務省	

## 福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童数 ☆	人	495	12,439	40	R2.4.1	保育所等関連状況取りまとめ：厚生労働省	31
小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	23.0	20.8	28	R2.7.1	放課後児童健全育成事業の実施状況：厚生労働省／学校基本調査：文部科学省	31
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	17.8	13.9	8	R2.3.31/ R1.10.1	福祉行政報告例：厚生労働省／人口推計：総務省統計局	32
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	所	42.1	72.5	47	H30年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	32, 61
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり) ☆	人	7.94	16.58	8	H30年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	33, 61
1人当たり国民医療費 ☆	千円	309.5	343.2	4	H30年度	国民医療費：厚生労働省	34
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	639.5	703.7	38	R1.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	227.6	246.7	33	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	54.9	80.5	47	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	182.0	190.1	21	H30.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	490.0	577.1	5	R1年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62

## 教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	14.7	14.9	36	R2.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	13.0	13.0	36	R2.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	35.4	26.6	18	H30年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館の県民1人当たり図書貸出冊数	冊	7.75	5.36	2	H30年度	日本の図書館統計と名簿2019：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
重要文化財指定件数(国宝含む)	件	825	13,331	4	R3.3.1	文化庁	1, 39
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.9	7.2	19	H30.10.1	社会教育調査：文部科学省／人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	71.6	68.8	5	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	38
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	33.9	26.0	1	H28年	社会生活基本調査：総務省統計局	3

## くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	72.6	62.3	10	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	68.4	55.2	27	H27.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	98.9	91.7	2	R2.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	99.5	100.0	15	R1年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,728	11,790	9	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	7,514	7,003	5	H26年	全国消費実態調査：総務省統計局	29
道路実延長(総面積1km当たり)	km	3.09	3.22	29	H31.4.1	道路統計年報：国土交通省／全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
千世帯当たり自家用乗用車の保有台数	台	1,370	1,043	20	R2.3.31	(一財)自動車検査登録情報協会	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	14.5	16.4	9	H30年	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	257.9	302.2	27	R1年	滋賀の交通：県警察本部	42, 61
免許保有率	%	68.2	65.1	25	R1.12.31	滋賀の交通：県警察本部	
刑法犯認知件数(人口1万人当たり) ☆	件	47.9	59.3	23	R1年/ R1.10.1	警察白書：警察庁／人口推計：総務省統計局	25, 61

# 滋賀県の1日

出生 29.1人  
死亡 36.2人



「人口動態統計」厚生労働省(令和元年)

婚姻 17.6件  
離婚 5.7件



「人口動態統計」厚生労働省(令和元年)

転入(県外) 92.1人  
転出(県外) 90.0人



「県推計人口年報」県統計課  
(令和元年10月～令和2年9月)

1世帯当たりの消費支出 10,098円



二人以上の世帯のうち  
勤労者世帯

「家計調査」総務省統計局  
(令和2年1か月平均・大津市)

ゴミ排出量 1,186t



「一般廃棄物処理実態調査結果」  
環境省(平成30年度)

コンビニエンスストア売上高 2億1,652万円



「経済センサス-活動調査」  
総務省・経済産業省(平成28年)

新設住宅着工戸数 24.1戸



「建築着工統計調査」県建築課(令和2年)

公立図書館貸出冊数 30,148冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2019」  
(公社)日本図書館協会(平成30年度)

延観光客数 148,044人



「滋賀県観光入込客統計調査」  
県観光振興局(令和元年)

旅券発行件数 139.5件



「旅券発行状況」県国際課(平成30年)

JR乗車人員(新幹線除く) 310,411人



東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(令和元年度)

新規求人数 308.7人  
新規求職申込件数 157.1件



「職業安定業務月報」  
厚生労働省滋賀労働局(令和元年度)

交通事故発生件数 7.9件



県警察本部(令和2年)

火災発生件数 1.0件  
(概数値)



県警察本部(令和2年)

救急出動件数 179.4件



「消防白書」総務省消防庁(令和元年)

刑法犯罪認知件数 16.5件



県警察本部(令和2年)

琵琶湖流出量 11,347,776m<sup>3</sup>



(令和元年)

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

※数値は、年・年度数を年間日数で  
除した、または、日数に満たない  
ものを1日当たりとなるよう乗じた  
単純平均です。



# 図で見る滋賀県の姿2021

## 自然

### ■滋賀県の位置

【図1】



	地名	経度	緯度
東端	東近江市茨川町	136° 27' 19"	35° 09' 10"
西端	高島市朽木生杉	135° 45' 50"	35° 20' 43"
南端	甲賀市信楽町多羅尾	136° 01' 37"	34° 47' 27"
北端	長浜市余呉町中河内	136° 10' 29"	35° 42' 13"

国土交通省国土地理院

滋賀県の北緯でみると

- ①テヘラン(イラン)
- ②ベイルート(レバノン)
- ③ロサンゼルス(アメリカ)

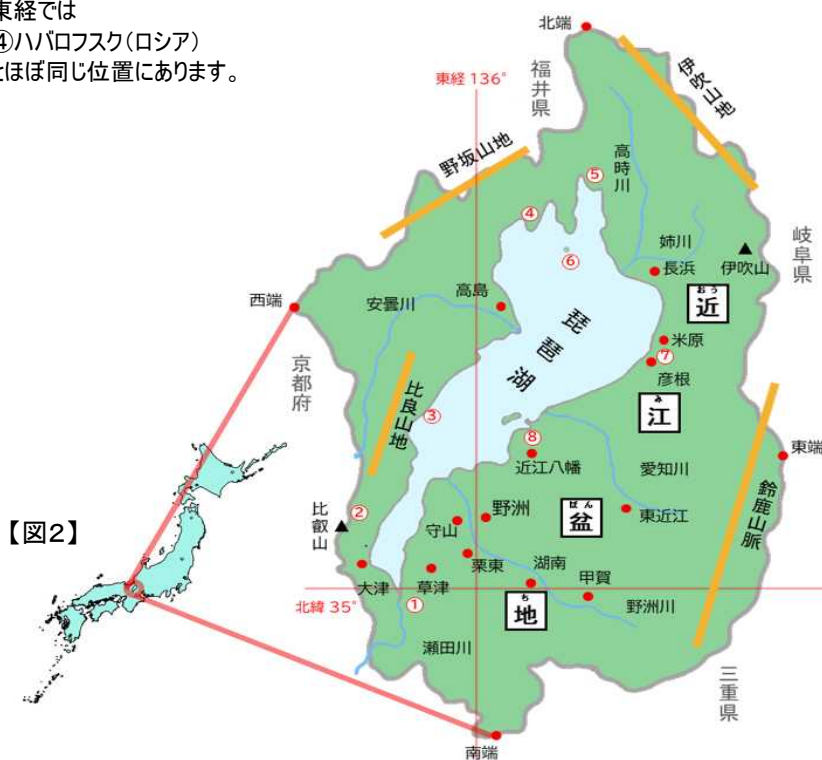
東経では

- ④ハバロフスク(ロシア)

とほぼ同じ位置にあります。

【図3】

### ■地勢図



【図2】

#### ●琵琶湖

面積	669.26km <sup>2</sup>
周囲	235.20km
貯水量	275億m <sup>3</sup>
最大幅	22.8km
最小幅	1.35km
最大水深	103.58m
南北の延長	63.49km

滋賀の環境2020

水面標高  
大阪湾最低潮位  
(O.P.B.)+85.614m  
水資源機構 琵琶湖開発総合管理所

#### ●琵琶湖八景

- ①夕陽・瀬田石山の清流
- ②煙雨・比叡の樹林
- ③涼風・雄松崎の白汀
- ④暁霧・海津大崎の岩礁
- ⑤新雪・賤ヶ岳の大観
- ⑥深緑・竹生島の沈影
- ⑦月明・彦根の古城
- ⑧春色・安土八幡の水郷

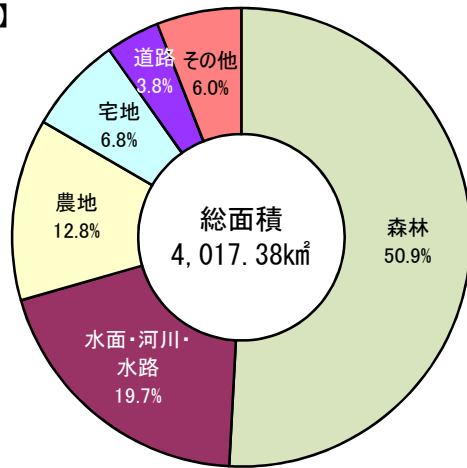
・滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、北は福井県、東は岐阜県、南東は三重県、西は京都府と接している。

・伊吹山地、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える高い山々に囲まれた盆地で、中央には県総面積の約6分の1を占める、日本最大で最古の湖、琵琶湖がある。

・琵琶湖には大小約450本の河川が流れこみ、瀬田川と人工の琵琶湖疏水から流れ出している。計算上、湖の水が全部入れ替わるには約19年かかる。滋賀県をはじめ近畿約1,450万人の水道水源であり、農業用水、工業用水などにも利用されている。

## ■土地利用状況

【図4】



県 県民活動生活課 (令和元年度)

### くらしの数字

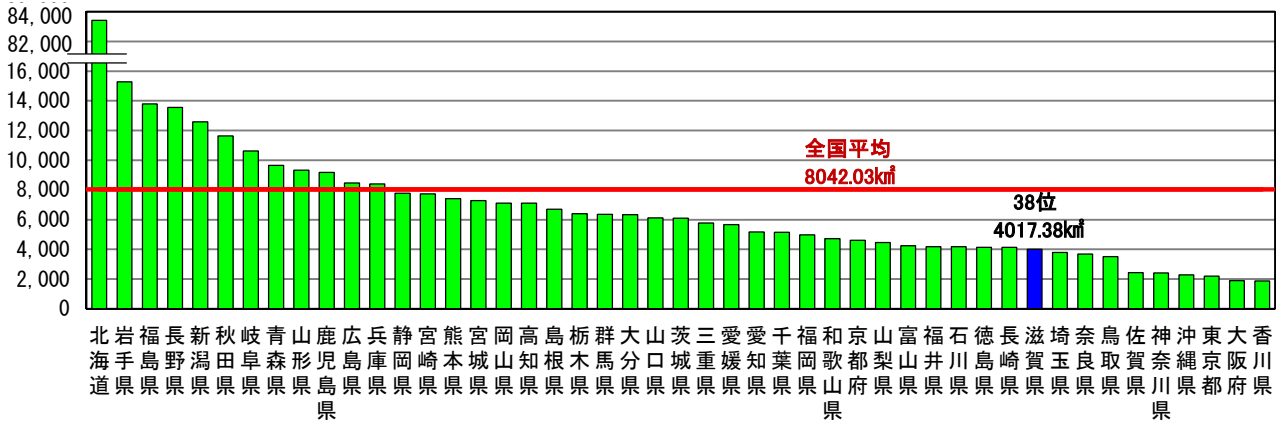
年平均相対湿度\*1  
75% 全国6位

\*1 蒸気圧と飽和蒸気圧との比を  
百分率(%)で表したものを。

「統計でみる都道府県のすがた2021」  
総務省統計局 (令和元年度)

## ■都道府県別の面積

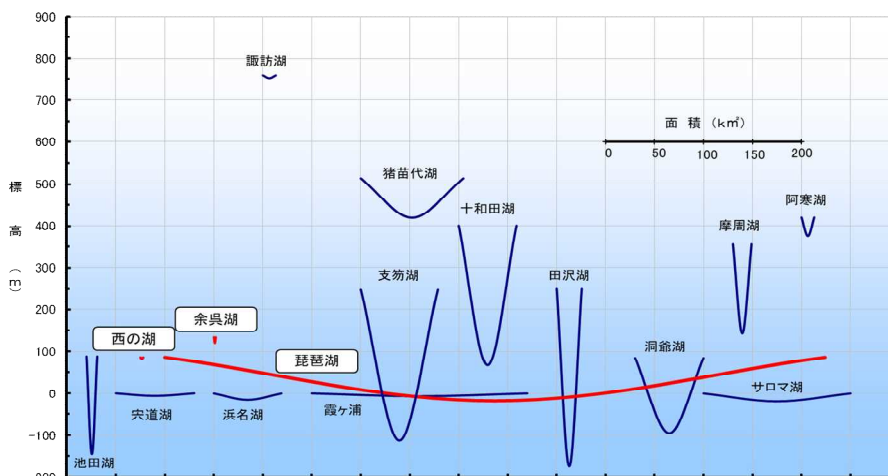
(km<sup>2</sup>) 【図5】



※1 都道府県にまたがる境界未定地域がある都道府県は、参考値です。  
「令和元年全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院 (令和元年10月1日現在)

## ■国内主要湖沼の比較

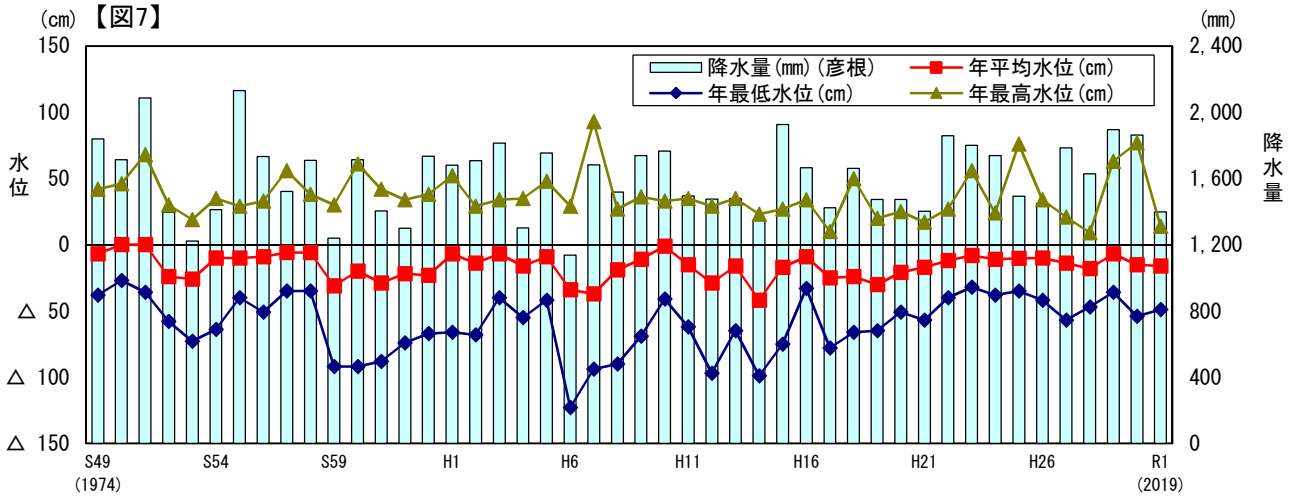
【図6】 国内の主な湖沼の特徴(面積、深さ、標高)の比較



「滋賀の環境2020」県環境政策課

・滋賀県の総面積は4,017.38km<sup>2</sup>で、約2分の1が森林、約5分の1が水面・河川・水路、約10分の1が農地である。国土全体(377,975.24km<sup>2</sup>)の約1%を占め、全国38位。(図4)(図5)

## ■ 降水量と琵琶湖の水位の変化

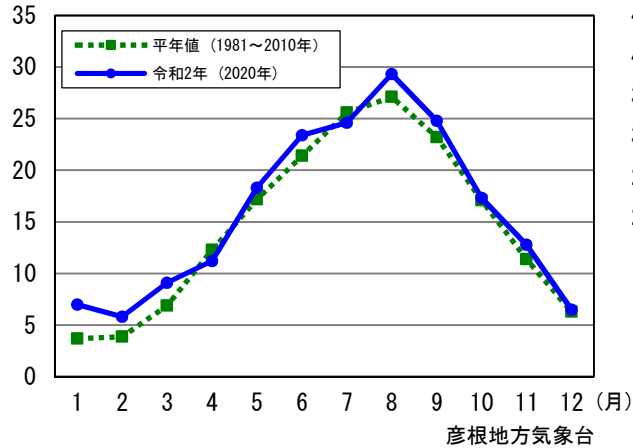


※2 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所(平成4年3月以前は鳥居川観測所)の午前6時の平均値の合計を年間日数で除した値。  
 ※3 降水量は彦根の合計

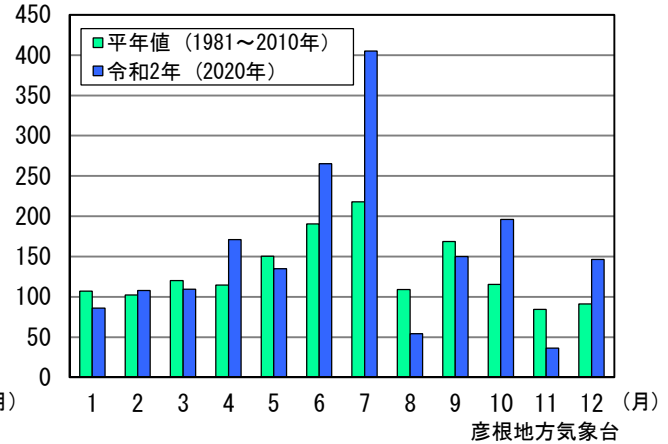
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

## ■ 気温と降水量

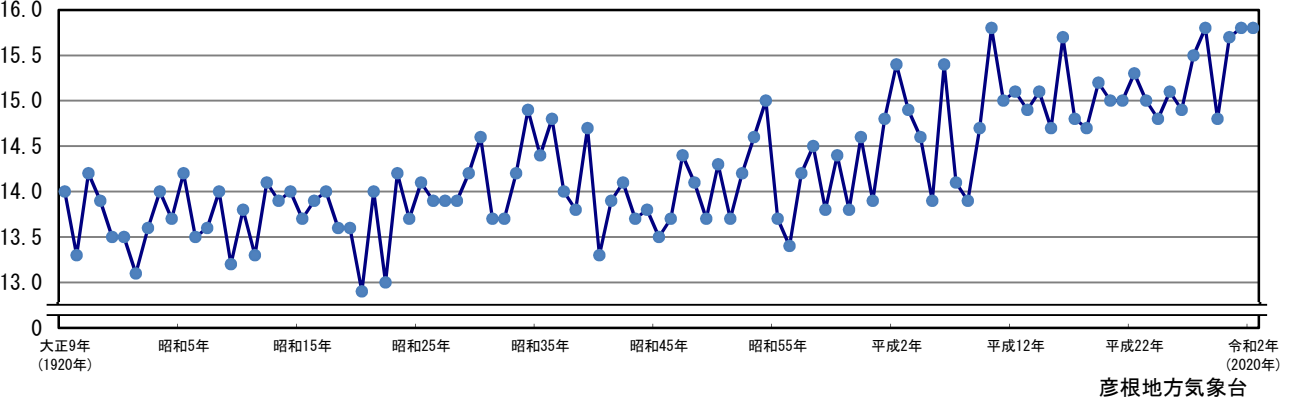
(°C) 【図8】平均気温の平年値との比較(彦根)



(mm) 【図9】降水量の平年値との比較(彦根)



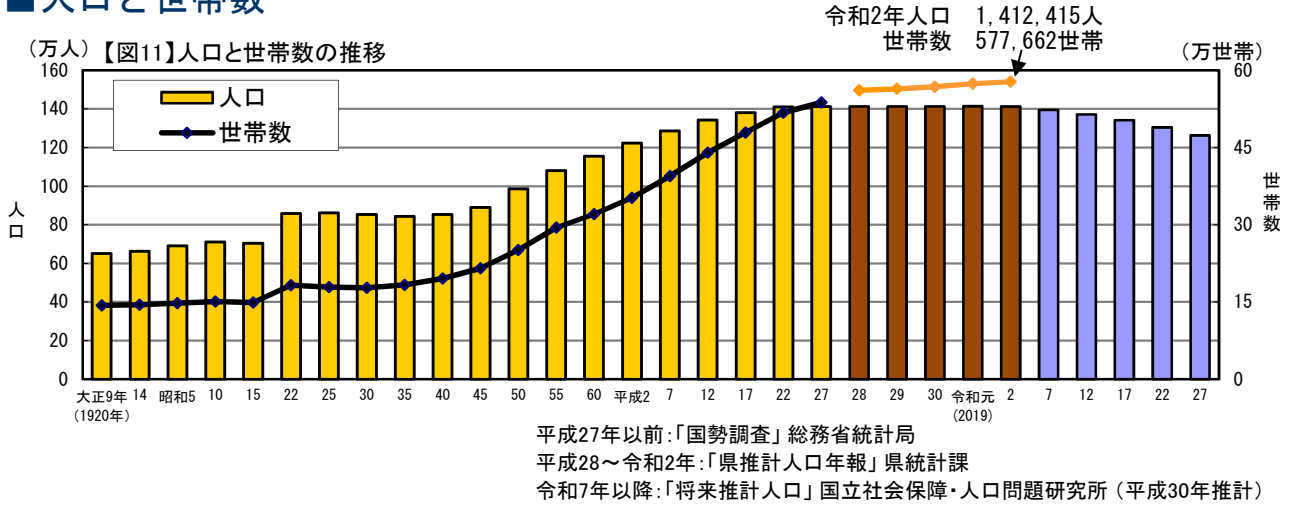
(°C) 【図10】年平均気温の推移(彦根)



- ・昭和49年以降の琵琶湖の平均水位をみると、昭和52年以降マイナスが続いている。降水量は大きな変動があるものの、全体としては横ばいである。(図7)
- ・令和2年の平均気温を平年値と比較すると、特に1月が高くなっている。また、降水量を平年値と比較すると、特に7月が多く、8月および11月が少なくなっている。(図8)(図9)
- ・大正9年からの年平均気温の推移をみると、上昇傾向を示している。(図10)

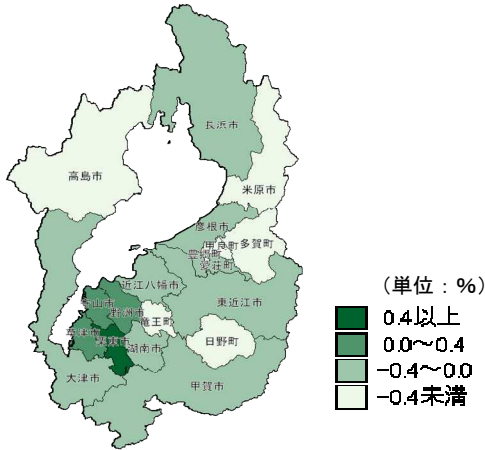
# 人口

## 人口と世帯数

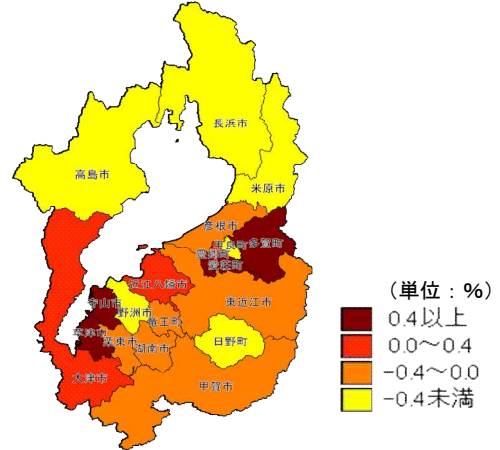


## 人口増減率

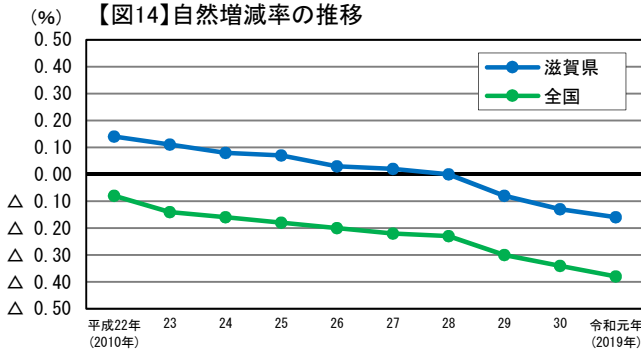
【図12】自然増減率  
(令和元年10月1日～令和2年9月30日)



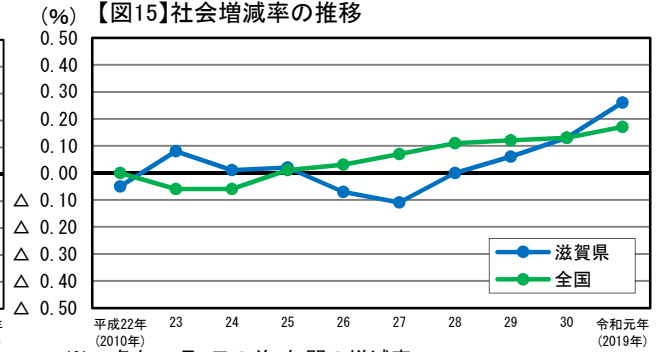
【図13】社会増減率  
(令和元年10月1日～令和2年9月30日)



【図14】自然増減率の推移



【図15】社会増減率の推移



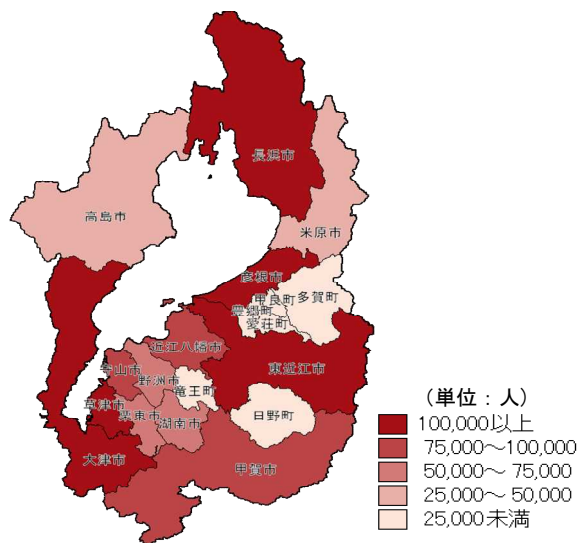
・令和2年10月1日現在の滋賀県推計人口は、1,412,415人となり、令和元年と比べると、1,544人の減少となった。(図11)

・自然増減率が最も高いのは栗東市(0.53%)、最も低いのは甲良町(△0.95%)、社会増減率が最も高いのは草津市(0.69%)、最も低いのは甲良町(△0.84%)となっている。(図12)(図13)

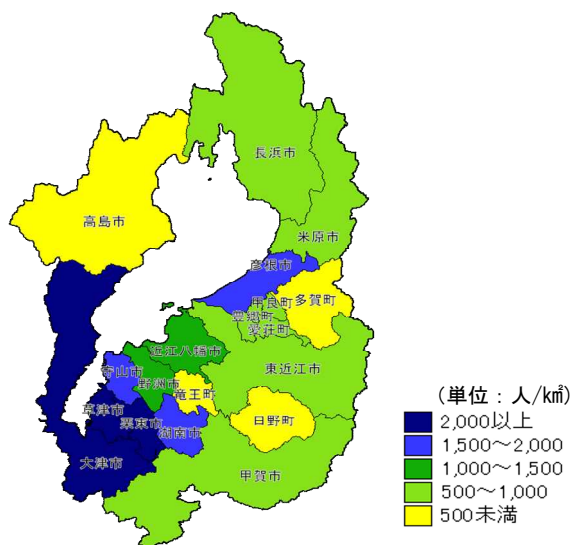
・令和元年10月1日現在の総務省統計局人口推計では、滋賀県の人口増減率は0.11%で全国6位であった。自然増減率は△0.16%(全国4位)、社会増減率は0.26%(全国7位)であった。(図14)(図15)

## 市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km<sup>2</sup>当たりの人口密度



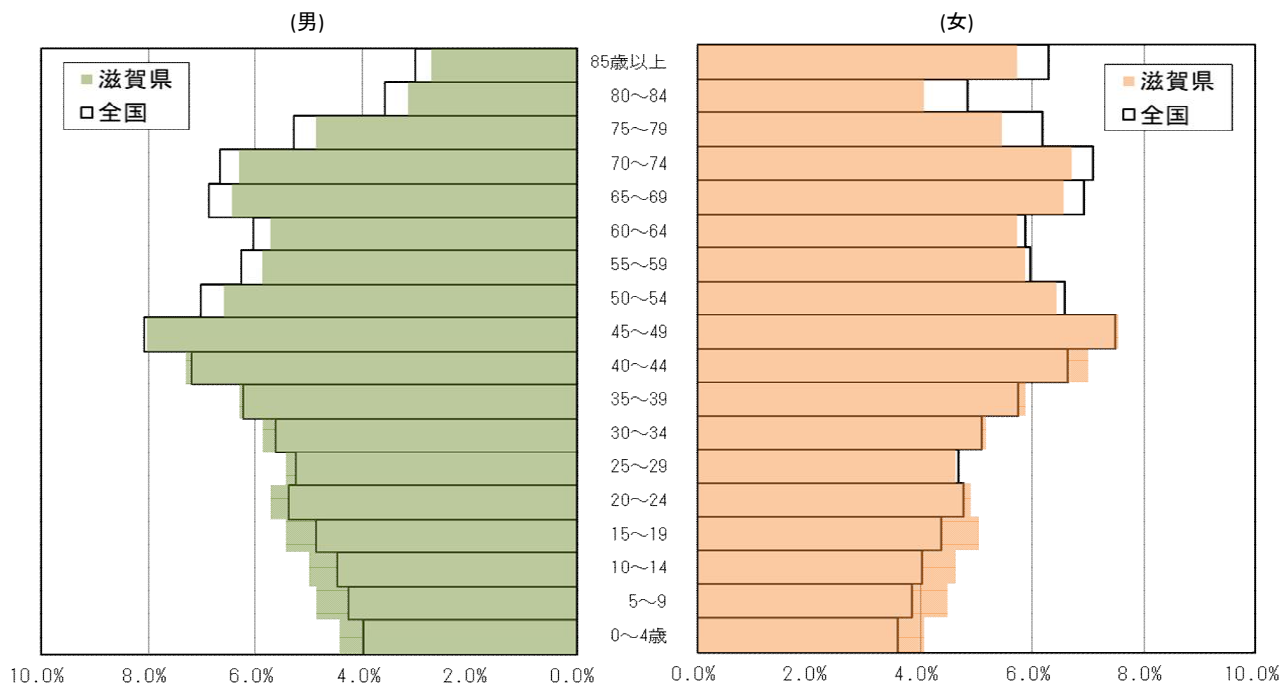
人口：「県推計人口年報」県統計課（令和2年10月1日）

可住地面積：「統計でみる市区町村のすがた2020」総務省統計局（平成30年度）

## 人口ピラミッド\*1

\*1 人口の男女、年齢構成を表すグラフ

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合



「人口推計」総務省統計局（令和元年10月1日現在）

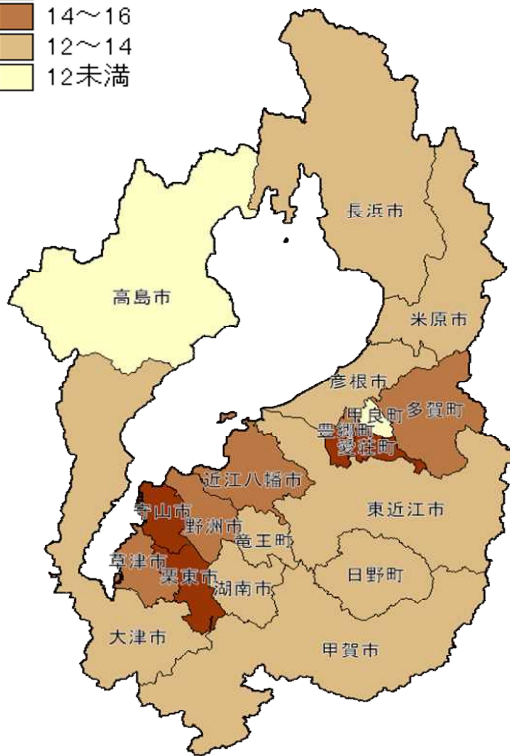
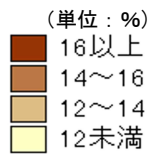
・令和2年10月1日現在の県の総人口（推計）は、1,412,415人で、市町別にみると、大津市の342,608人が最も多く、次いで草津市（143,104人）、長浜市（114,094人）の順が多い。（図16）

・可住地面積(平成30年度)1km<sup>2</sup>当たり市町別人口密度は、草津市が最も高く、次いで大津市、栗東市の順で高い。（図17）

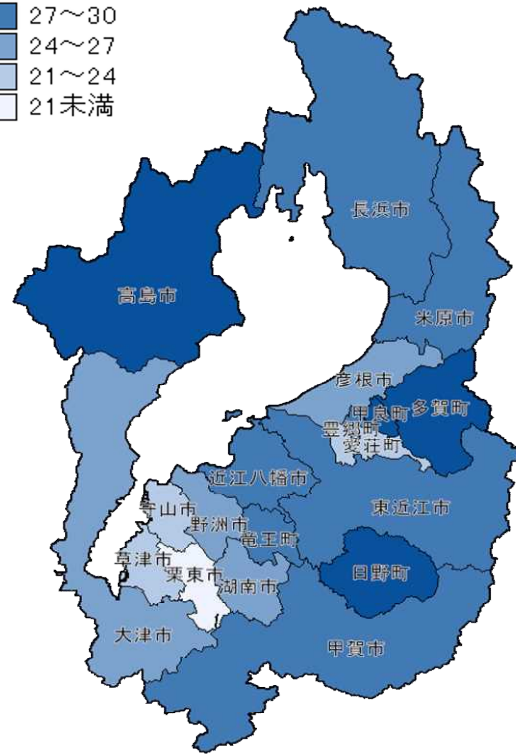
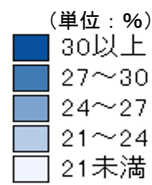
・県内の15歳未満の年少人口は約19万5千人で全人口の13.8%、15～64歳の生産年齢人口は約85万2千人で総人口の60.3%、65歳以上の老年人口は約36万7千人で総人口の26.0%である。（図18）

## ■年齢3区分別人口構成比（市町別）

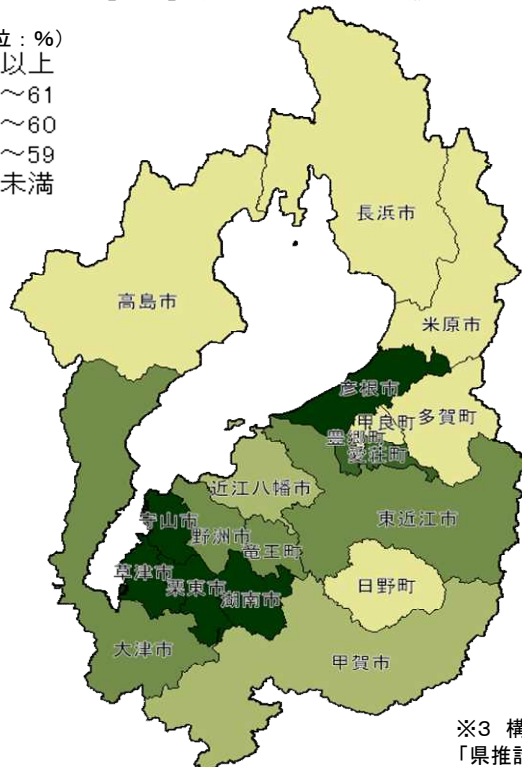
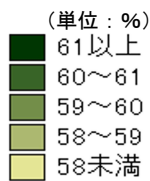
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】老年人口（65歳以上）



【図21】生産年齢人口（15～64歳）

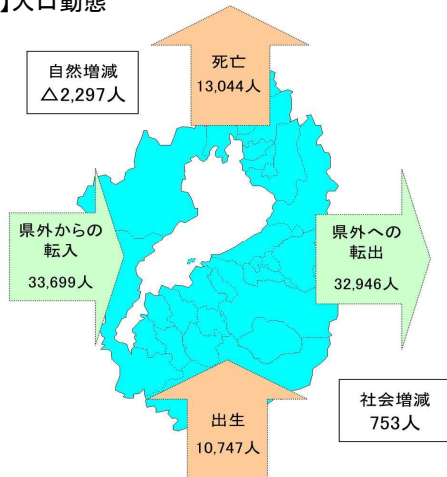


※3 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。  
「県推計人口年報」県統計課（令和2年10月1日現在）

- ・年少人口割合を市町別にみると、栗東市と愛荘町が16.5%で最も高く、高島市が10.9%で最も低い。（図19）
- ・老年人口割合は高島市が36.1%で最も高く、栗東市が18.9%で最も低い。（図20）
- ・生産年齢人口割合は栗東市が64.6%で最も高く、多賀町が51.2%で最も低い。（図21）

## ■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



「県推計人口年報」県統計課（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

### くらしの数字

#### 滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 29.1人（2,370.5人）

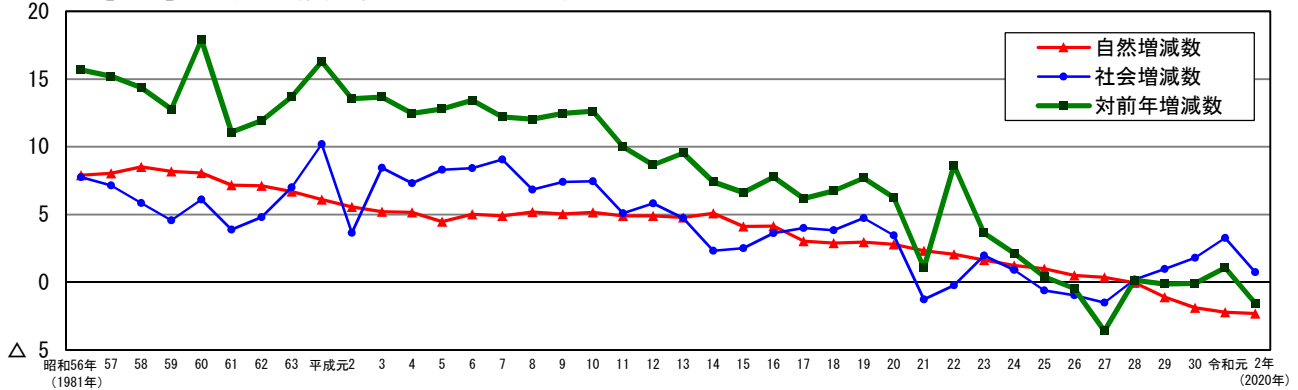
死亡数 36.2人（3,783.8人）

婚姻件数 17.6件（1,641.1件）

離婚件数 5.7件（571.2件）

「人口動態統計」厚生労働省  
（平成31年1月1日～令和元年12月31日）

（千人）【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

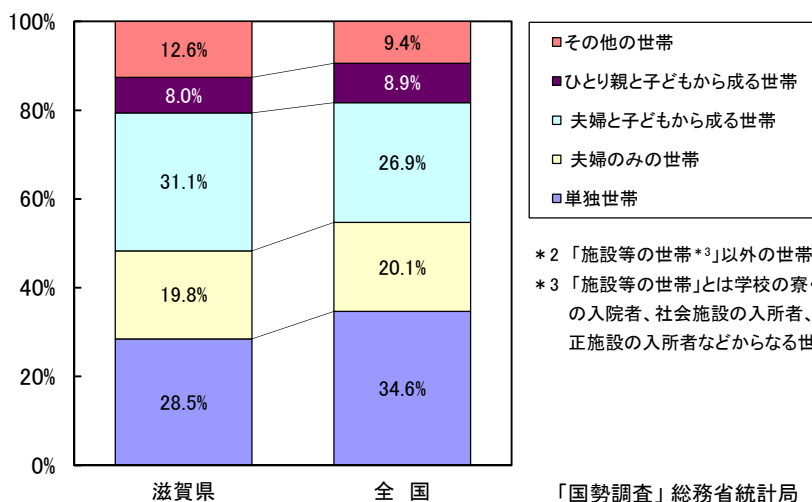


※4 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「県推計人口年報」県統計課

## ■世帯の家族類型

【図24】一般世帯\*2の家族類型別割合（平成27年10月1日現在）

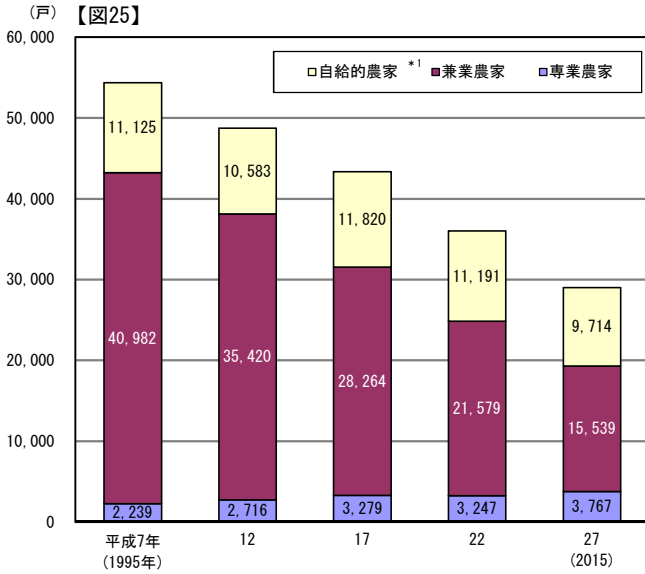


・令和元年10月1日～令和2年9月30日の出生数は死亡数を下回り、自然増減数はΔ2,297人となった。県外からの転入人口が県外への転出人口を上回り、社会増減数は753人となった。（図22）（図23）

・平成27年国勢調査では、一般世帯のうち28.5%（全国34.6%）が単独世帯となっている。（図24）

# 農林水産業

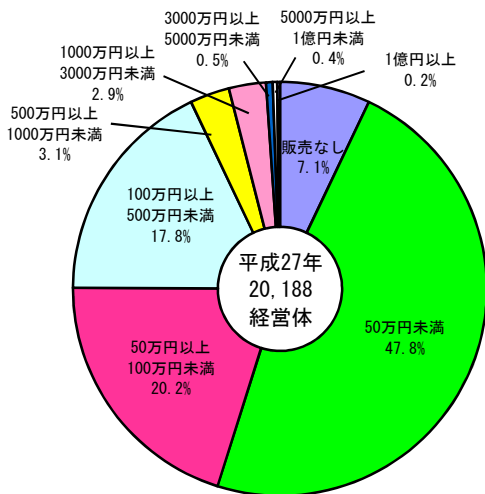
## ■ 農家数の推移



\*1 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家  
「農林業センサス」 農林水産省 (各年2月1日現在)

## ■ 農産物販売金額規模別農業経営体数

【図27】



「2015年農林業センサス」 農林水産省

### くらしの数字

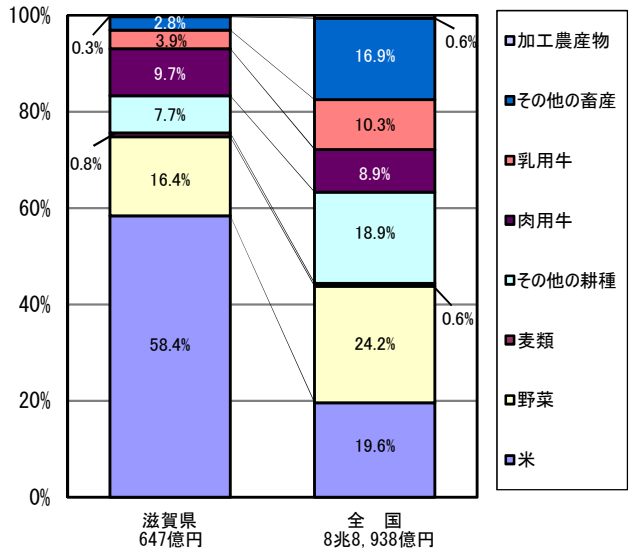
農業用機械所有台数 (100農業経営体当たり)

動力田植機 103.6台 全国18位  
コンバイン 108.6台 全国8位

「2015年農林業センサス」 農林水産省

## ■ 農業産出額の品目別構成比

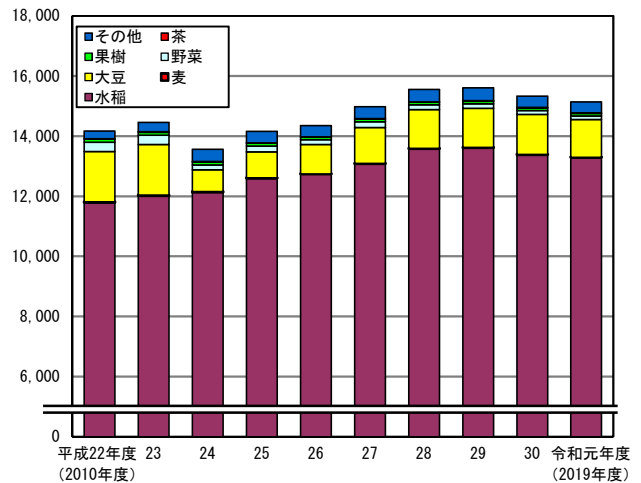
【図26】



「生産農業所得統計」<第1報> 農林水産省 (令和元年)

## ■ 環境こだわり農産物

(ha) 【図28】 環境こだわり農産物\*2の栽培面積の推移



\*2 農薬や化学肥料の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への影響を小さくして生産した農産物

※1 「面積」とは、生産計画認定面積を指します。

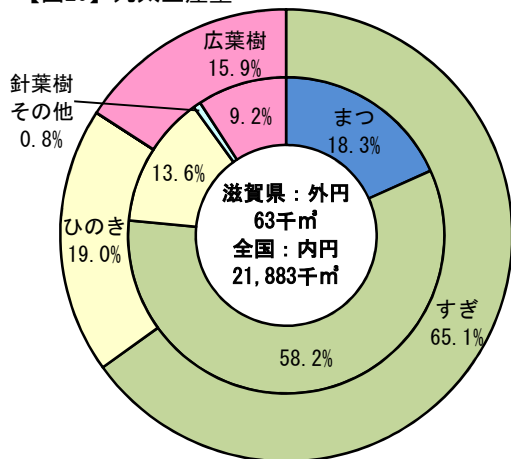
食のブランド推進課

- ・平成27年2月1日現在の農家数は29,020戸で5年前より6,997戸減少した。(図25)
- ・令和元年の農業産出額は647億円で、このうち米の割合が58.4%を占めている。米の割合は、全国の約3倍である。(図26)
- ・農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満(販売なしを含む)の経営体は全体の54.9%である。(図27)
- ・環境こだわり農産物の栽培面積は、令和元年度には15,135.5haとなった。(図28)



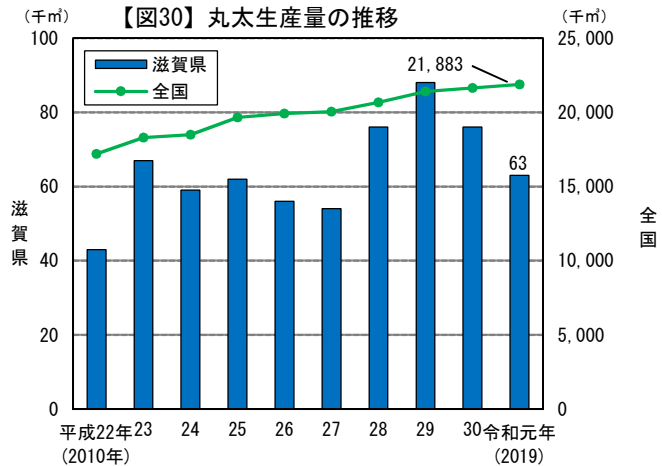
## 丸太生産量

【図29】丸太生産量



「木材統計調査」農林水産省（令和元年）

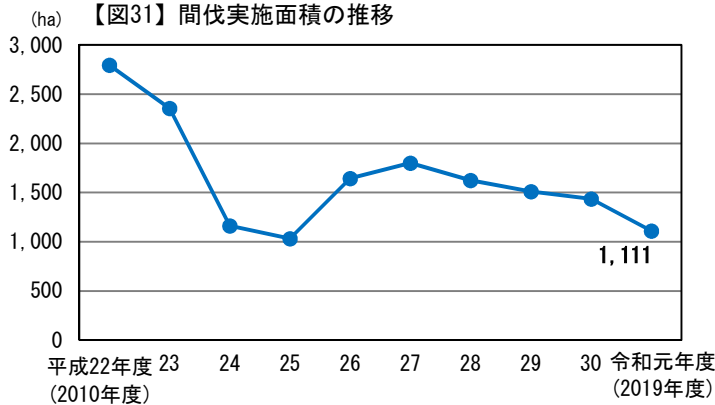
【図30】丸太生産量の推移



「木材統計調査」農林水産省

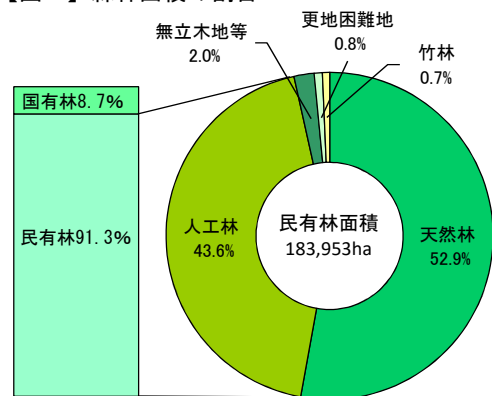
## 森林面積

【図31】間伐実施面積の推移



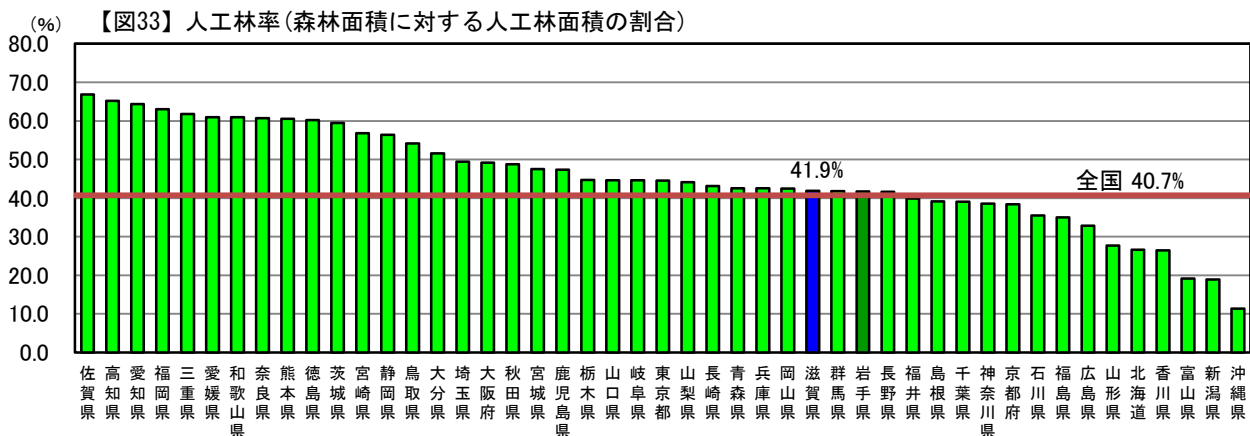
「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課

【図32】森林面積の割合



「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課（令和元年度）

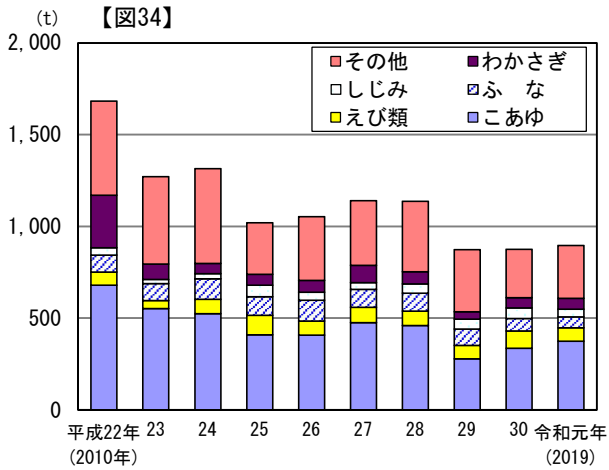
【図33】人工林率(森林面積に対する人工林面積の割合)



林野庁（平成29年3月31日現在）

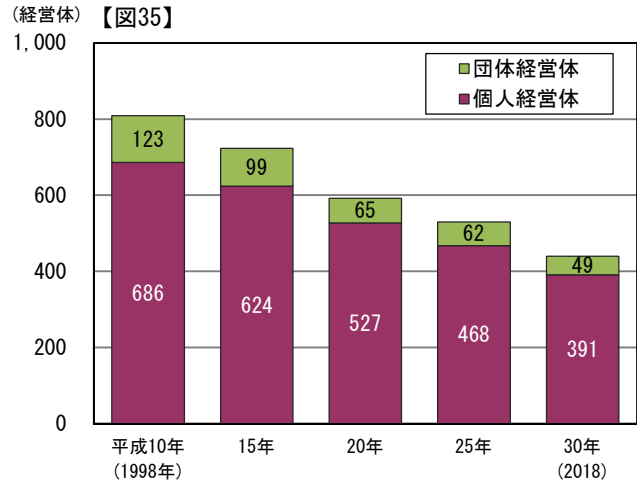
- ・丸太生産量のうち、すぎが65.1%を占めている。（図29）
- ・丸太生産量の推移をみると、2年連続で減少した。（図30）
- ・県内の森林のうち91.3%が民有林で、そのうち52.9%が天然林である。（図32）
- ・平成29年3月31日現在の人工林率（森林面積に対する人工林面積の割合）は41.9%で、全国30位である。（図33）

## 琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）



「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省

## 琵琶湖の漁業経営体数の推移

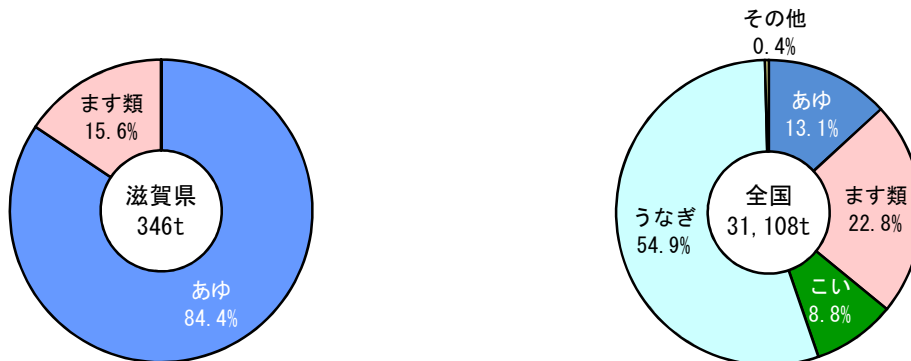


※2 団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体に関する数値。

「漁業センサス」 農林水産省

## 内水面養殖業の収穫量

【図36】



※3 琵琶湖養殖を含む。

※4 秘匿数（統計法の秘密保護に基づく）は含みません。

※5 滋賀県の「ます類」には、にじますを含みません。

「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省（令和元年）

### くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額（販売農家）（平成30年度）  
全国41位 257.8万円

土地生産性（耕地面積1ha当たり）（平成30年度）  
全国44位 124.0万円

「統計でみる都道府県のすがた2021」 総務省統計局

・令和元年の琵琶湖での漁獲量は、896tで前年より2.3%増加した。魚種別にみると、こあゆ375t(41.9%)、えび類73t(8.1%)、ふな60t(6.7%)、しじみ41t(4.6%)、わかさぎ60t(6.7%)などとなっている。(図34)

・平成30年の琵琶湖漁業経営体の総数は440で、このうち団体経営体が49、個人経営体は391となっており、9割近くを個人経営体が占めている。(図35)

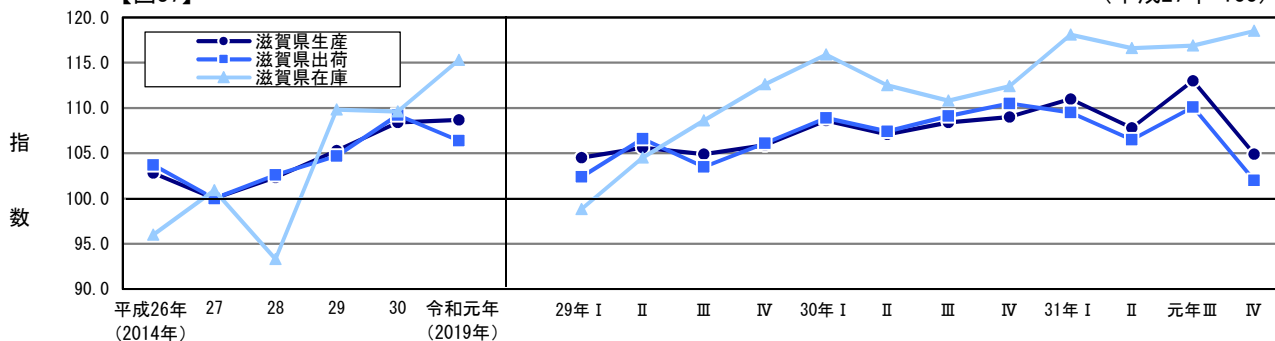
・令和元年の滋賀県の内水面養殖業(琵琶湖養殖を含む)の収穫量は346tであった。収穫量のうちあゆが292tで84.4%を占める。(図36)

# 工業

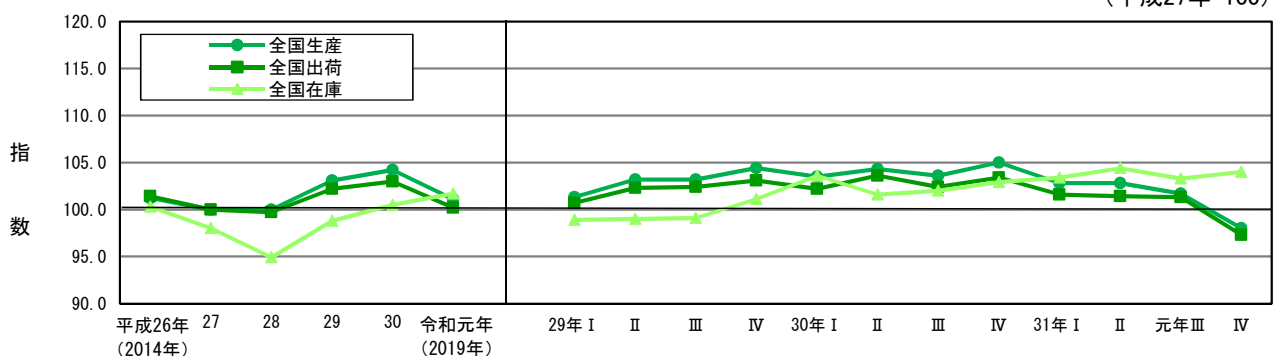
## ■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】

(平成27年=100)



(平成27年=100)



※1 生産、出荷の両指数は年(期)平均値、在庫指数は年(期)末値

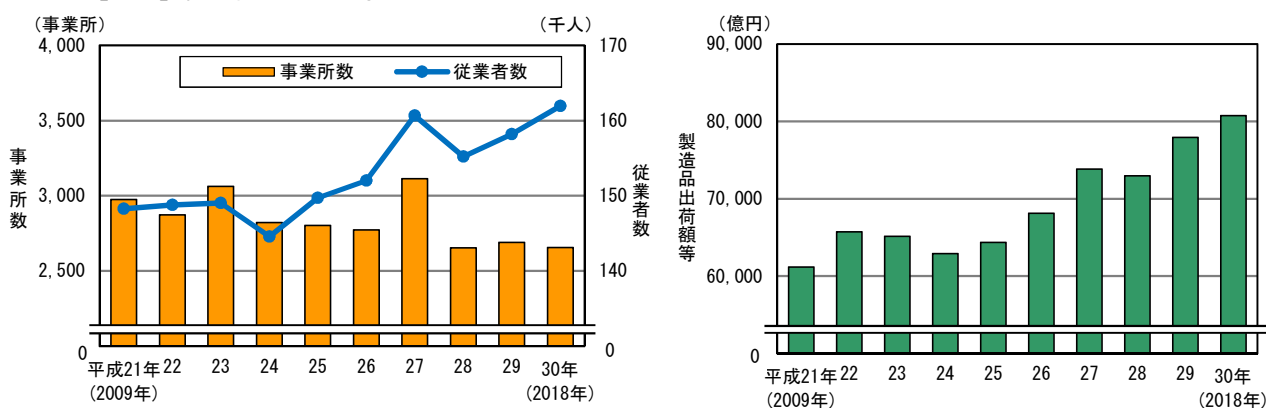
※2 年指数は原指数、四半期指数は季節調整済指数

※3 I:1月~3月、II:4月~6月、III:7月~9月、IV:10月~12月

「鉱工業指数」県統計課、経済産業省

## ■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

【図38】(従業者4人以上の事業所)



※4 平成23年の数値は「平成24年経済センサス-活動調査」、平成27年の数値は「平成28年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したもの

「工業統計調査」県統計課

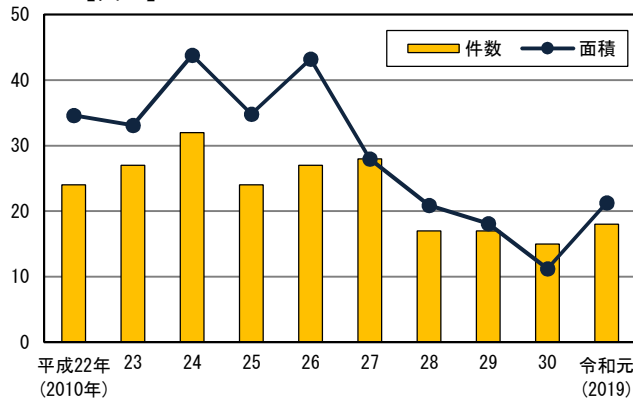
「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

・令和元年の滋賀県鉱工業指数は生産指数108.7(前年比0.3%増)、出荷指数106.4(前年比2.6%減)、在庫指数115.3(前年比5.2%増)となった。(図37)

・令和元年工業統計調査(平成30年実績)では、従業者4人以上の製造事業所で、事業所数2,656事業所、従業者数161,935人、製造品出荷額等8兆744億円となっている。(図38)

## 工場立地の推移

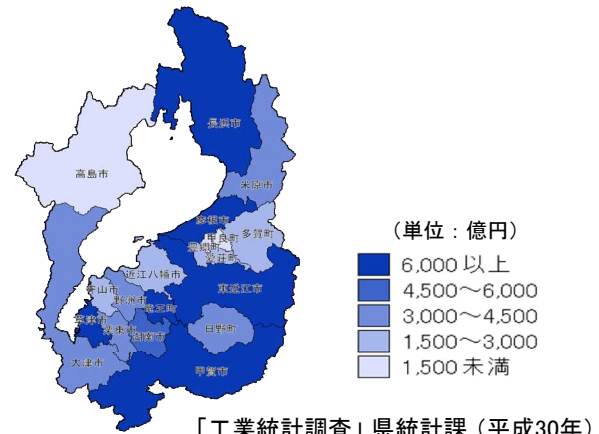
(件、ha)【図39】



「工場立地動向調査」県企業誘致推進室

## 市町別製造品出荷額等

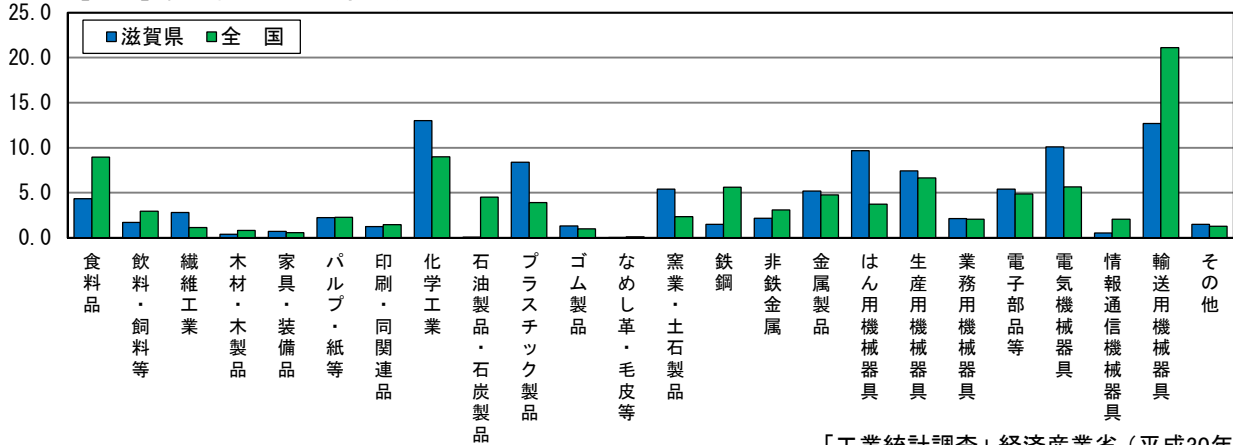
【図40】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」県統計課 (平成30年)

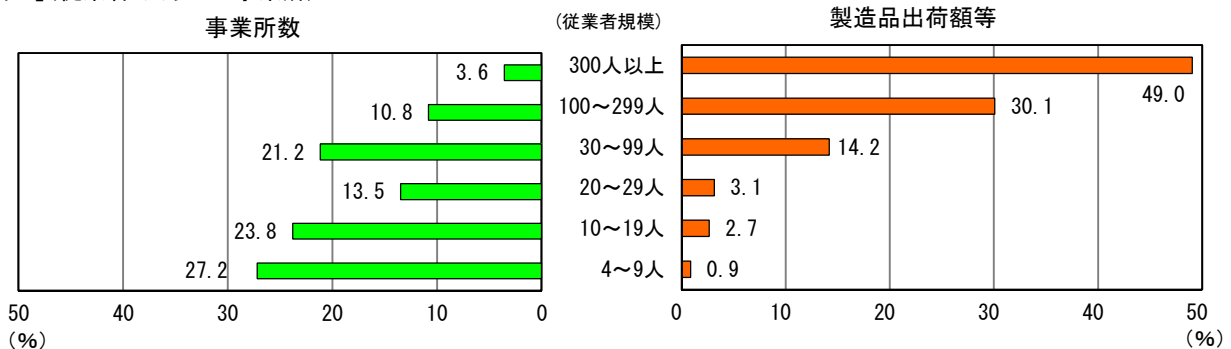
## 業種別製造品出荷額等構成比

(%)【図41】(従業者4人以上の事業所)



## 事業所数・製造品出荷額等の割合 (従業者規模別)

【図42】(従業者4人以上の事業所)



「工業統計調査」県統計課 (平成30年)

・工場立地の推移をみると、令和元年の立地件数は18件、敷地面積は21.3haで、前年に比べ、立地件数、敷地面積ともに増加した。(図39)

・製造品出荷額等が6,000億円を超えるのは彦根市、長浜市、草津市、甲賀市、東近江市、竜王町で、4,500億円を超えるのは湖南市である。(図40)

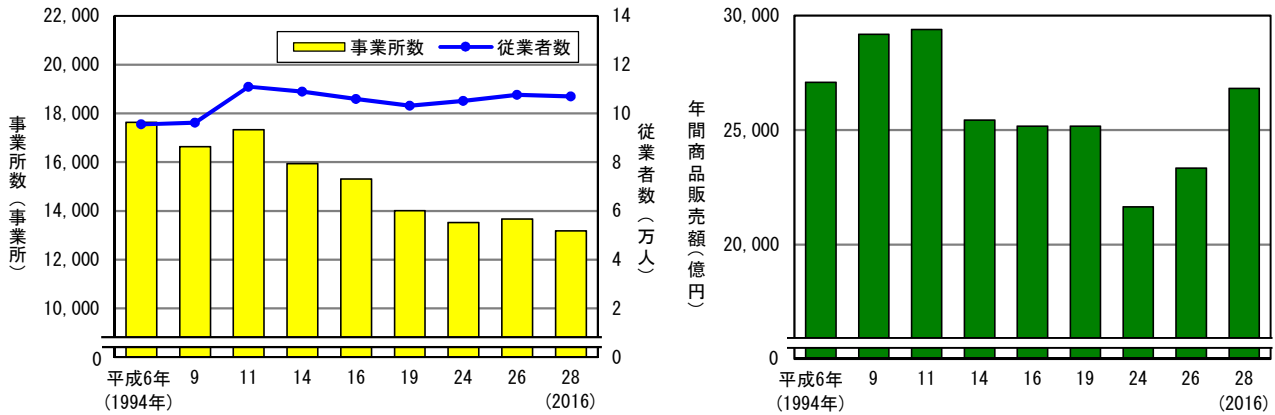
・製造品出荷額等を業種別構成比でみると、化学工業製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、はん用機械器具、電気機械器具など13業種の割合が全国を上回っている。(図41)

・従業者の規模別にみると、300人以上の大規模事業所数は全体の3.6%にすぎないが、製造品出荷額等は49.0%を占める。(図42)

# 商業

## 商業

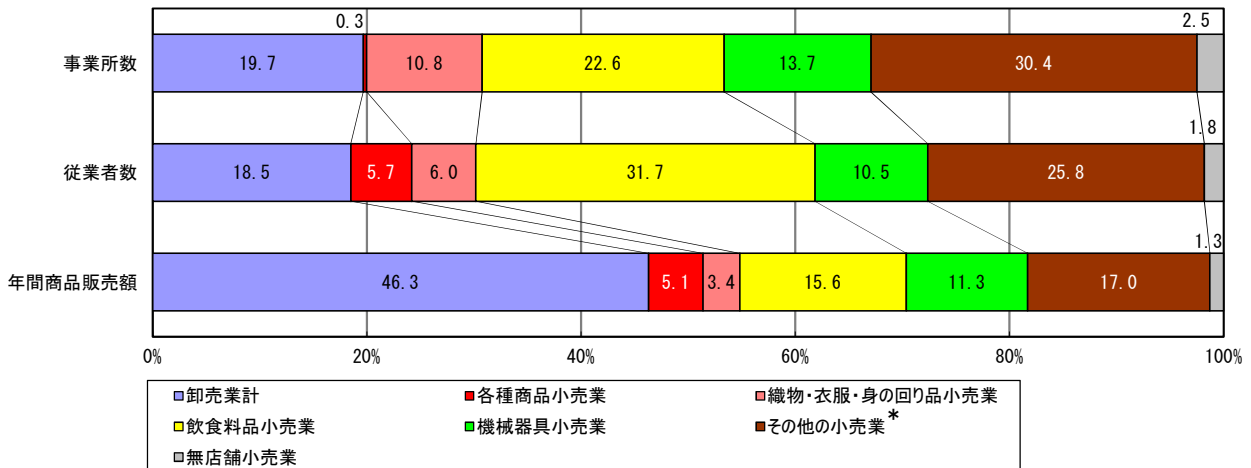
【図43】事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



- ※1 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。
- ※2 平成24年以降の数値は、管理・補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲介手数料を除く)、小売の商品販売額および仲介手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。
- ※3 調査の期日や集計期間が異なるため、単純比較はできません。

平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」経済産業省  
 平成24年、平成28年：「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

【図44】事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合(業種別)



\* 家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業

- ※4 年間商品販売額は平成27年1年間、事業所数・従業者数は平成28年6月1日現在の数値です。

「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

## くらしの数字

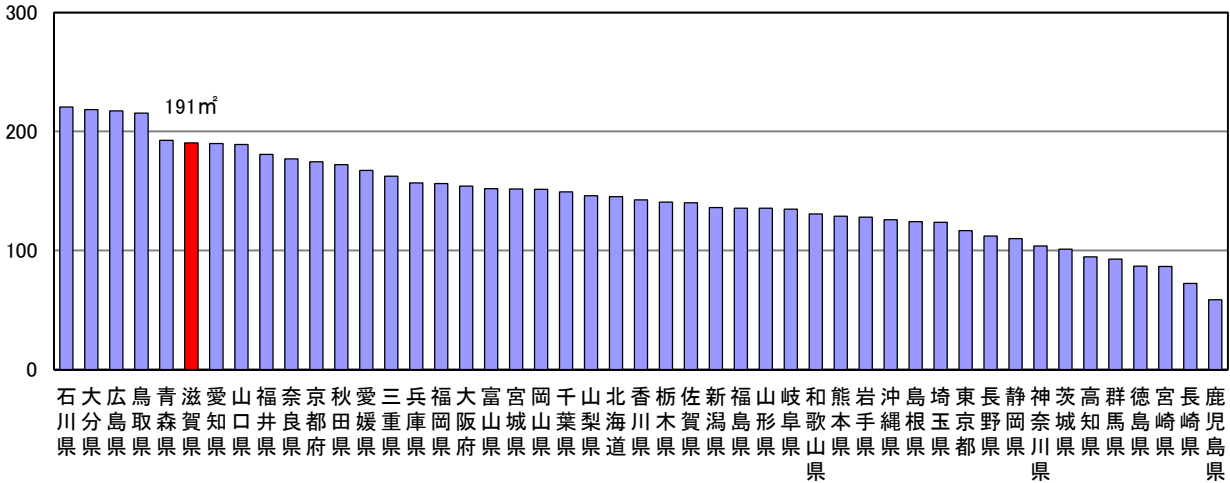
従業者1人当たり年間商品販売額(卸売業+小売業)  
 2,506万円 全国46位

「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

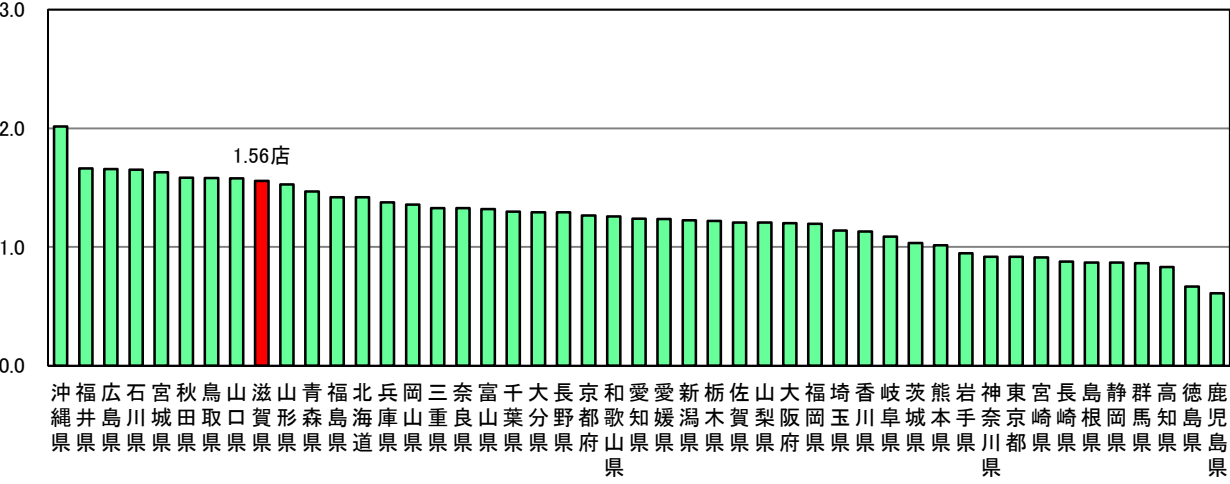
・平成28年6月1日現在の商業事業所数は13,178事業所、従業者数は107,015人、平成27年の年間商品販売額は2兆6,823億円となっている。(図43)

・小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が、最も多くなっている。(図44)

【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



※5 売場面積・店舗数は平成28年6月1日現在、人口は平成28年10月1日現在の数値です。

売場面積・店舗数：「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省  
 人口：「人口推計」 総務省統計局

### くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

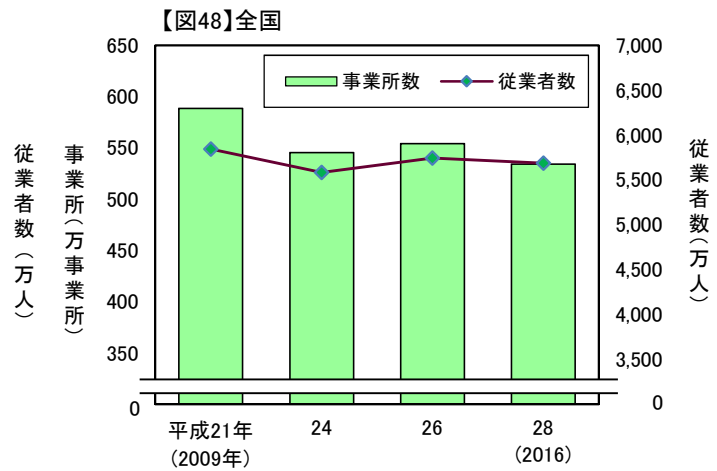
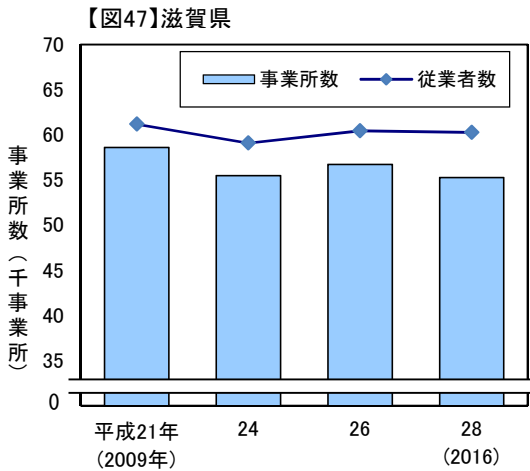
店舗数	429店	全国29位
人口1万人当たり	3.0店	全国34位
1店舗当たり年間商品販売額	184百万円	全国19位

「平成28年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

- ・人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は191㎡で全国6位である。(図45)
- ・人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.56店で全国9位である。(図46)

# 事業所・労働

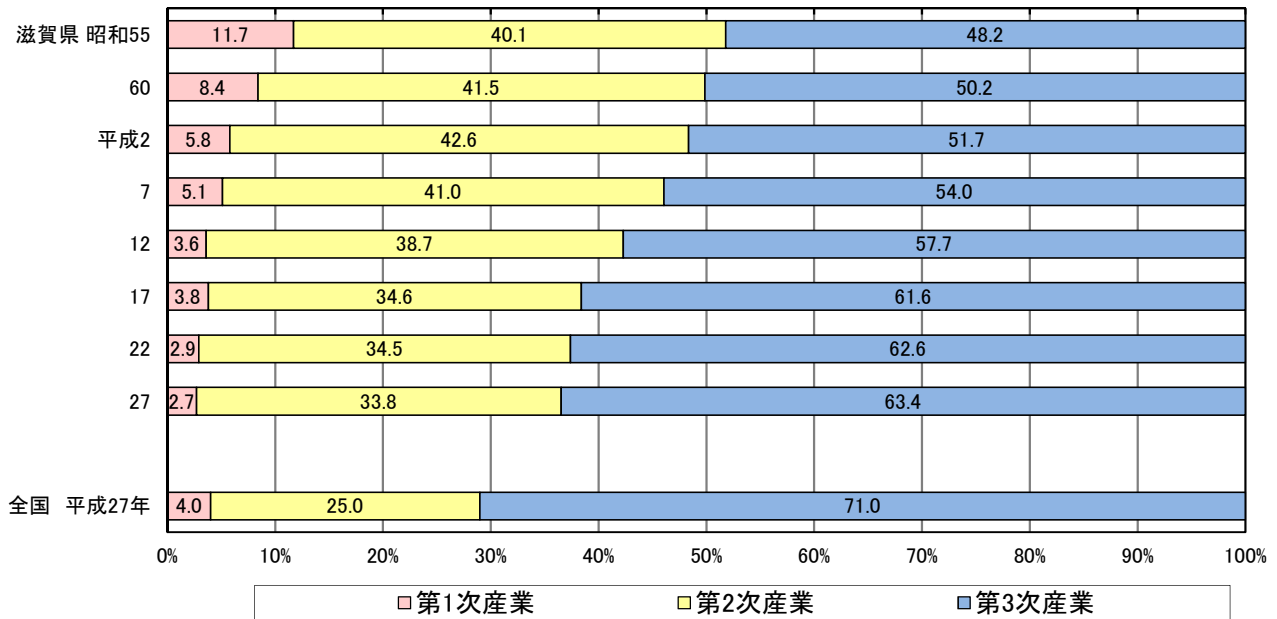
## ■ 事業所数と従業者数の推移（民営事業所）



平成21年、26年:「経済センサス-基礎調査」総務省  
平成24年、28年:「経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

## ■ 就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※1 割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

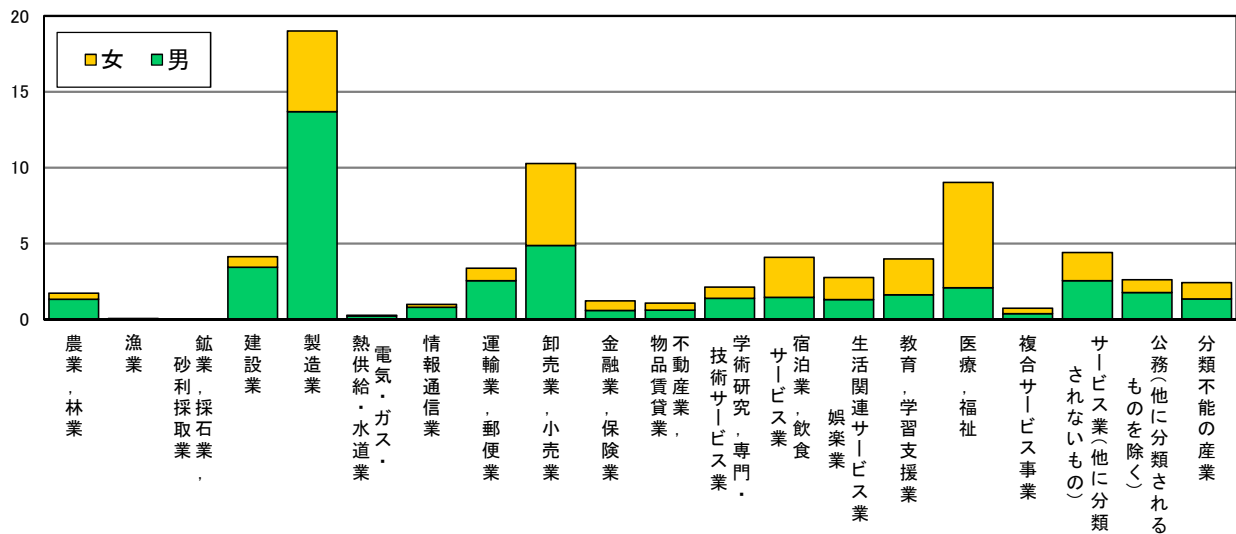
「国勢調査」総務省統計局

・平成28年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査によると、滋賀県の民営事業所は5万5,262事業所、従業者数は60万2,600人である(事業内容不詳を除く)。平成26年経済センサス-基礎調査と比べ、事業所数・従業者数は減少している。(図47)(図48)

・平成27年国勢調査による滋賀県の就業者(仕事に就いている人)の割合を産業別にみると、第1次産業2.7%、第2次産業33.8%であり、第3次産業は63.4%で半数以上を占める。全国の割合と比較すると、第2次産業は8.8ポイント高いが、第3次産業は7.6ポイント低い。(図49)

## ■有業者の状況

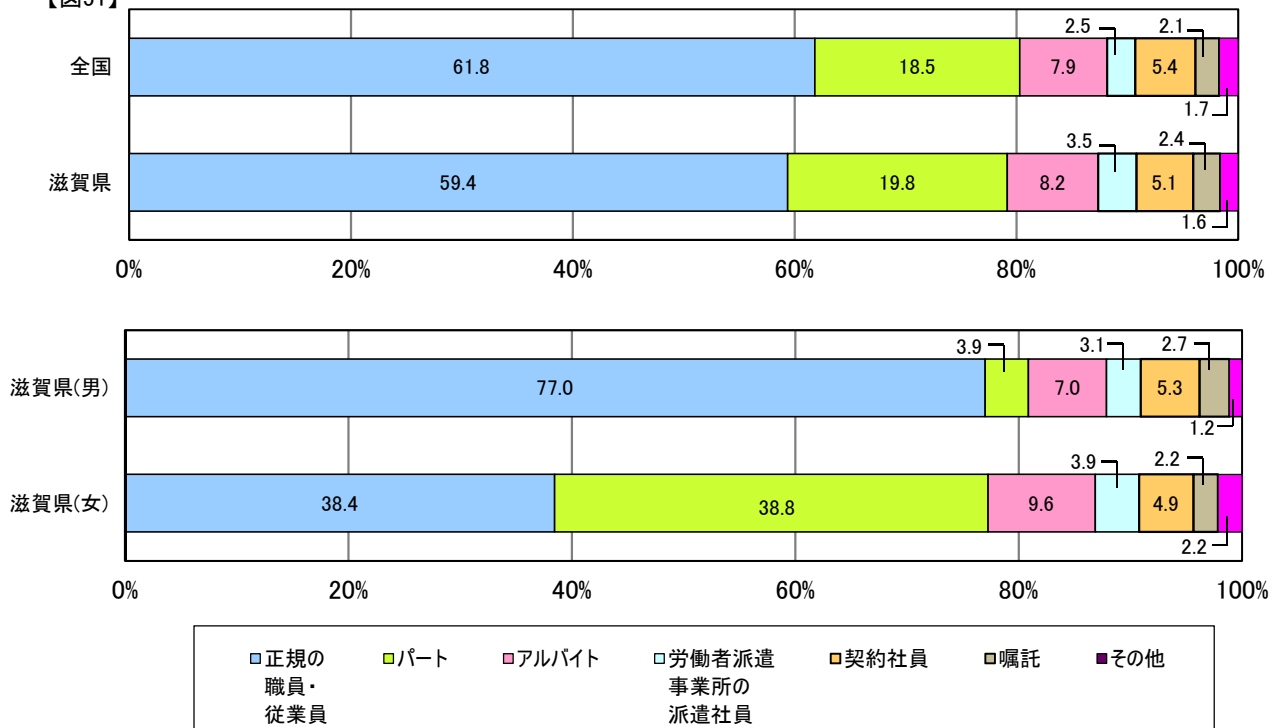
(万人) 【図50】産業別有業者数



「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局（平成29年10月1日現在）

## ■雇用者の割合（雇用形態別）（会社などの役員を除く）

【図51】



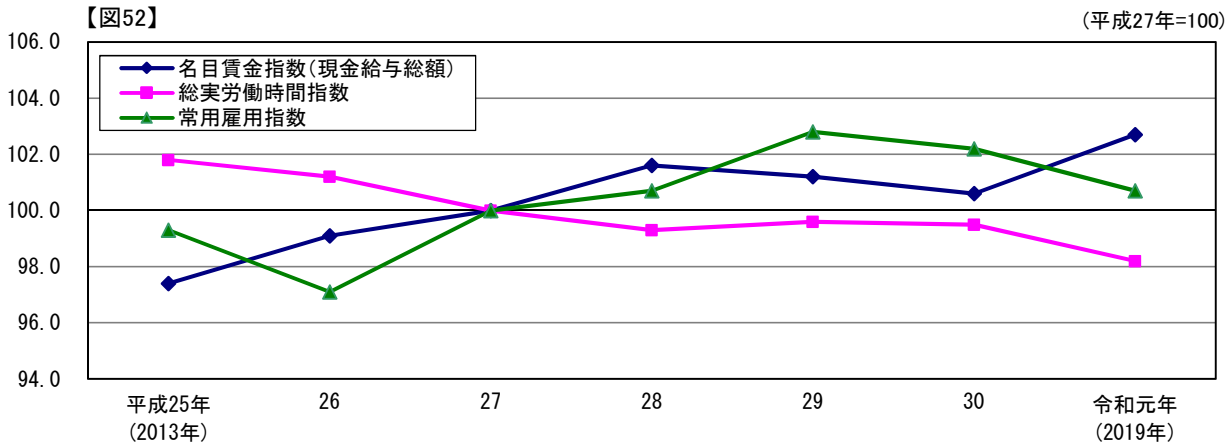
「平成29年就業構造基本調査」総務省統計局（平成29年10月1日現在）

・平成29年就業構造基本調査では、県内有業者74万3,800人のうち製造業が26%近くを占め19万人、以下、卸売業、小売業10万2,800人、医療、福祉9万200人と続く。(図50)

・雇用形態別に雇用者の割合をみると、正規の職員・従業員は男性が77%、女性が38.4%で、パートは男性が3.9%、女性が38.8%となっている。(図51)



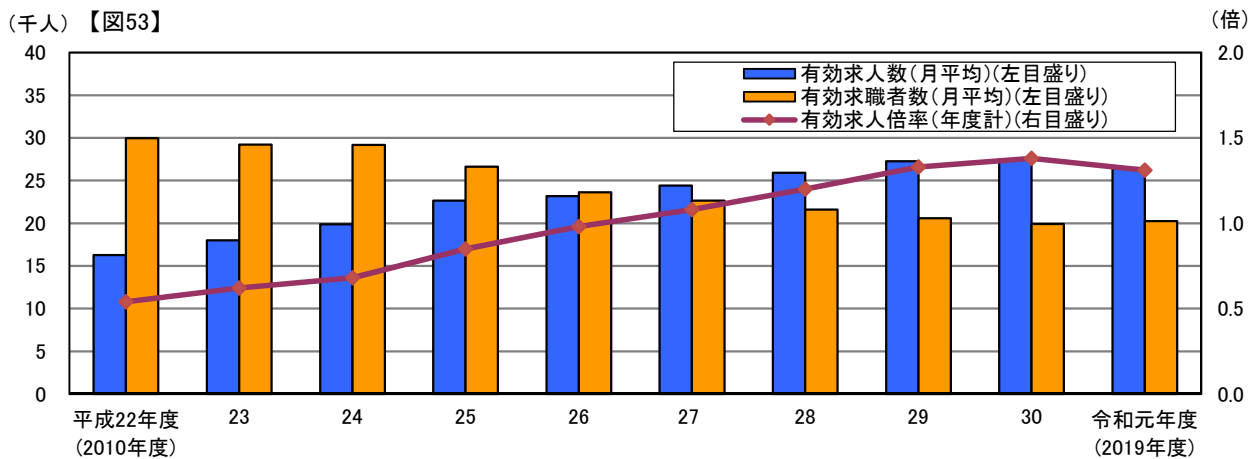
## ■賃金・労働時間・雇用の指数の推移



※2 事業所規模30人以上

「毎月勤労統計調査」県統計課

## ■有効求人倍率\*と求人・求職者数の推移(パートを含む)



\* 月間有効求職者に対する月間有効求人数の割合

「職業安定業務月報」厚生労働省滋賀労働局

### くらしの数字

・一人当たり県民所得(平成29年度) 329万円 全国8位  
 ※県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。一人当たり県民所得は、個人の所得水準ではなく、企業利潤などを含む県の経済全体の所得水準を表すものである。  
 「県民経済計算」内閣府経済社会総合研究所

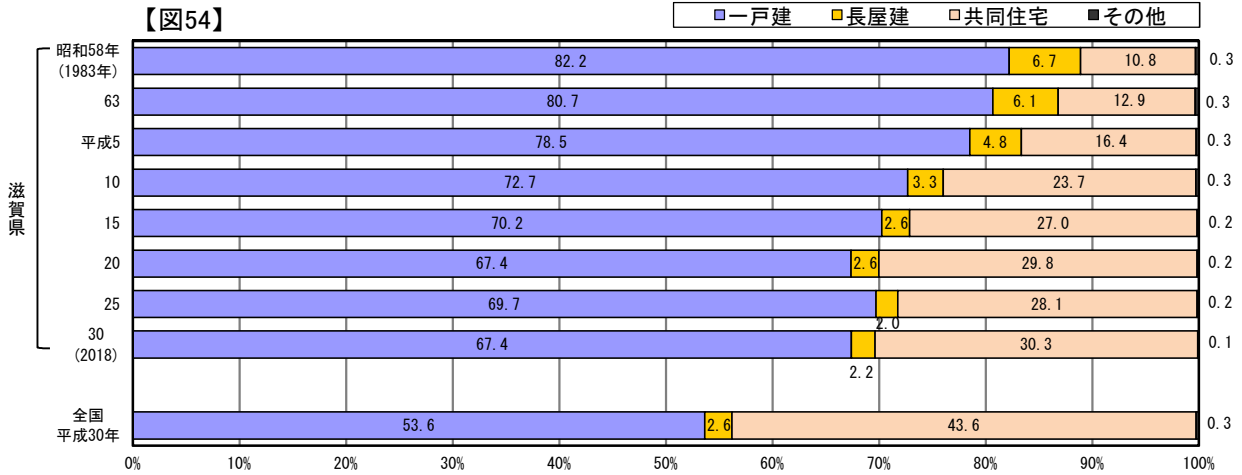
・従業員100人以上の事業所割合(対民営事業所数) 1.30% 全国4位  
 ・従業員100人以上の事業所で働く従業員割合(対民営事業所従業員数) 29.93% 全国4位  
 「平成28年経済センサス-活動調査」総務省・経済産業省

・令和元年の毎月勤労統計調査によると、名目賃金指数は102.7で前年より増加、総実労働時間指数は98.2で前年より減少、常用雇用者指数は100.7で前年より減少した。(平成27年を100として各年平均を指数化したもの)(図52)

・令和元年度の求職状況をみると月平均の有効求職者数は20,235人、有効求人数は26,462人で有効求職者数が有効求人数を下回っている。  
 有効求人倍率は1.31倍で、5年連続で1.0倍を上回った。(図53)

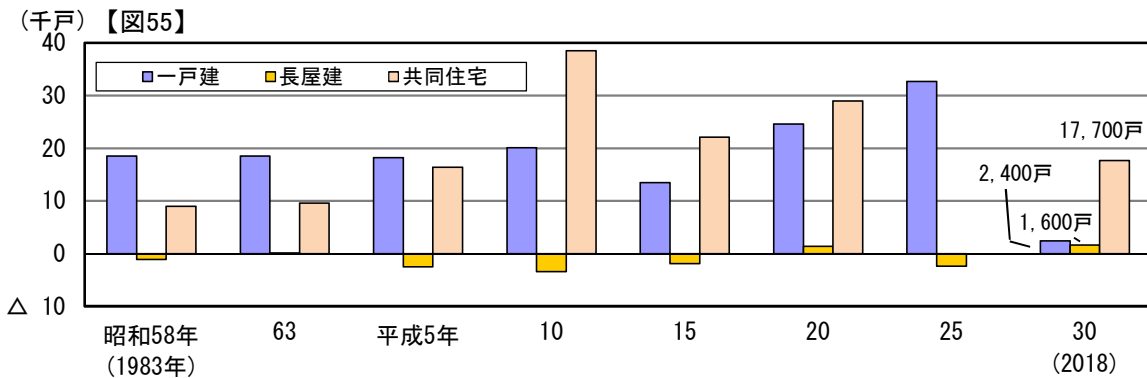
# 生活・環境

## ■住宅の建て方別割合の推移



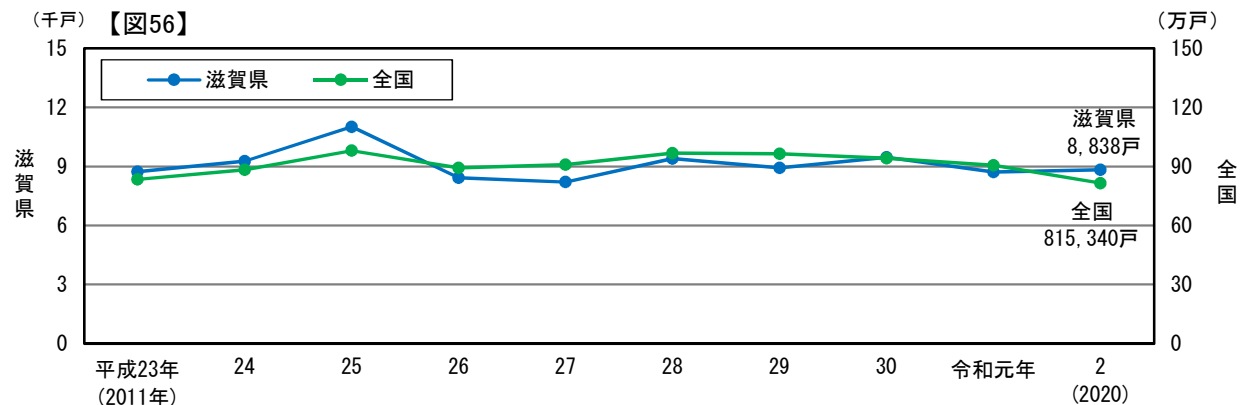
「住宅・土地統計調査」総務省統計局

## ■住宅の建て方別増加数の推移



「住宅・土地統計調査」総務省統計局

## ■住宅着工戸数の推移



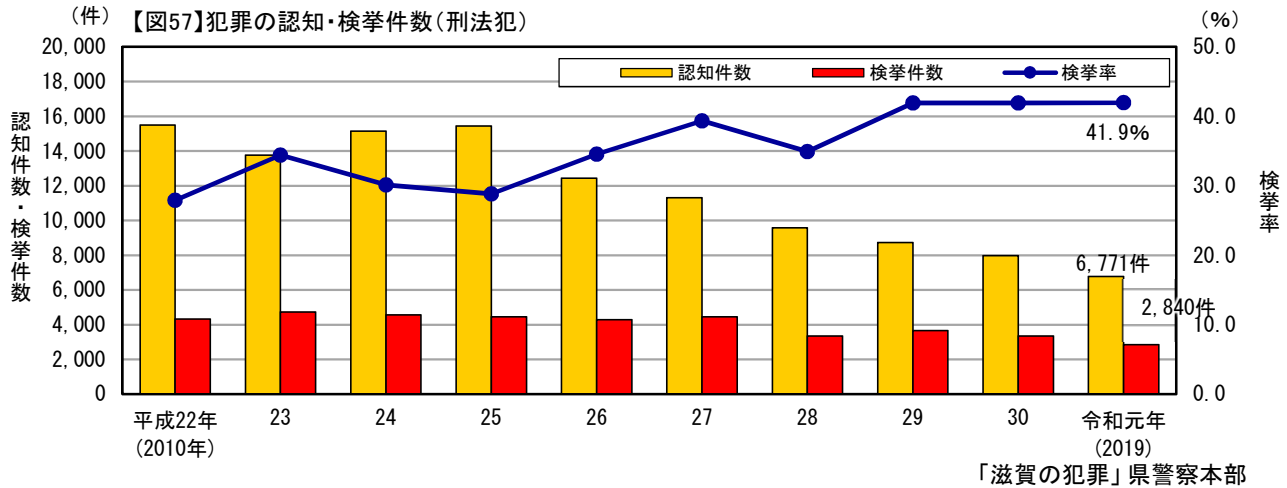
「建築着工統計調査」県建築課、国土交通省

・住宅を建て方別にみると、平成30年の居住世帯のある住宅543,000戸のうち、一戸建は67.4% (366,100戸)を占め、共同住宅は30.3% (164,300戸)となっている。(図54)

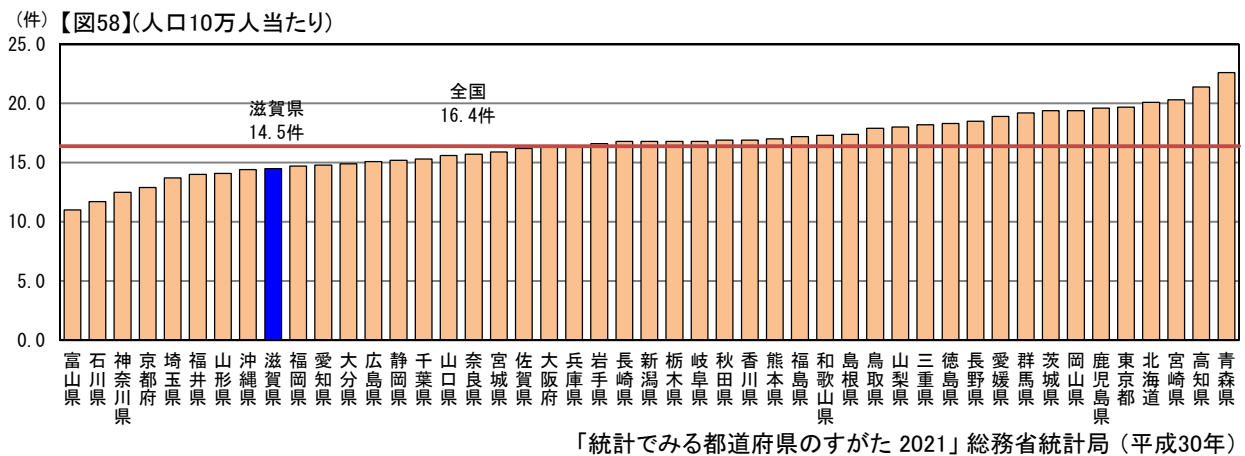
・建て方別増加数の推移をみると、平成25年には一戸建が大きく増加したものの、平成10年以降、概ね共同住宅が一戸建を上回った。(図55)

・令和2年の住宅着工戸数は8,838戸で、前年より126戸増加した。(図56)

## ■ 犯罪件数



## ■ 建物火災出火件数



### くらしの数字

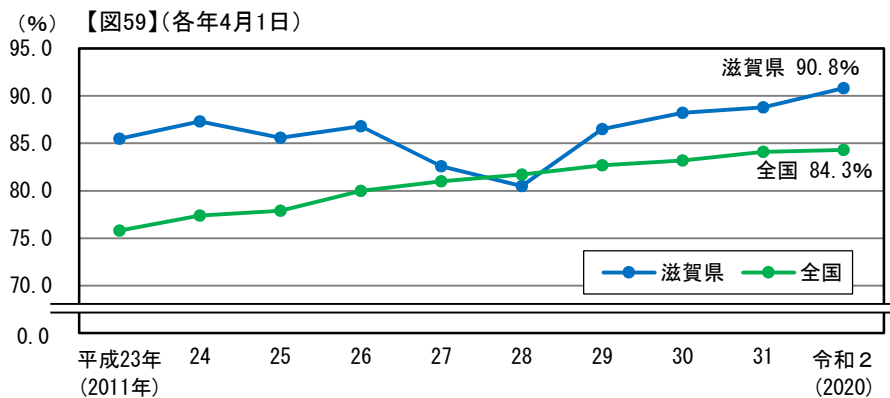
震度1以上を観測した地震  
16回  
(令和元年)

「滋賀県の地震」  
彦根地方气象台

救急活動  
『出動件数』65,465件  
『搬送人員』61,046人  
(令和元年)

「令和2年版 消防白書」  
総務省消防庁

## ■ 自主防災組織活動カバー率<sup>\*1</sup>の推移



\*1 自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数を、県内世帯数で除したもの

「消防白書」総務省消防庁

・犯罪認知件数は近年は減少傾向にあり、令和元年は6,771件と減少した。検挙率は41.9%で3年同率が続いている。(図57)

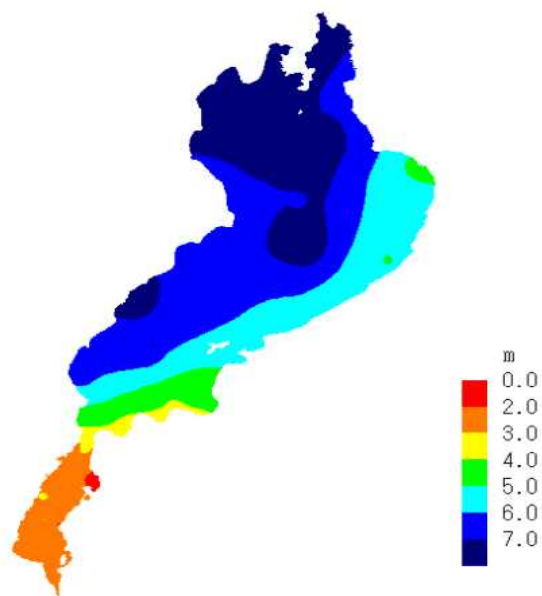
・平成30年の人口10万人当たり建物火災出火件数は14.5件で、全国平均(16.4件)を下回っている。(図58)

令和2年4月1日現在の自主防災組織活動カバー率は90.8%となり、全国平均(84.3%)を上回っている。(図59)

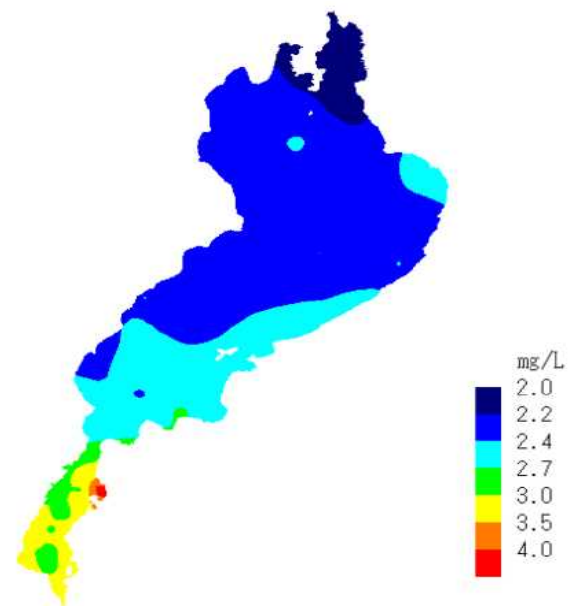
## ■琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の平面分布(令和元年度の年度平均値)

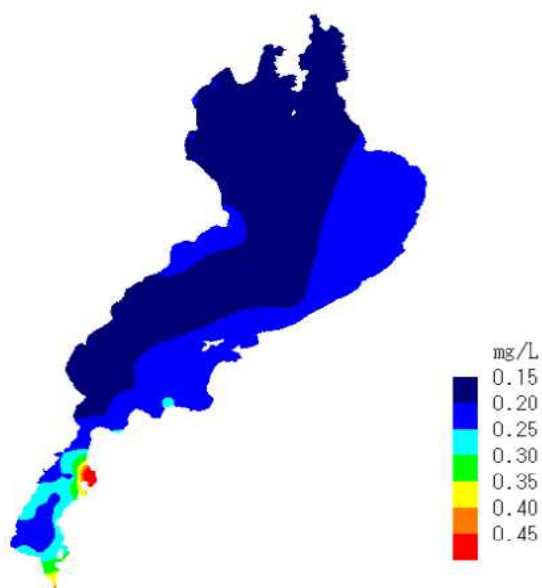
【図60】 透明度



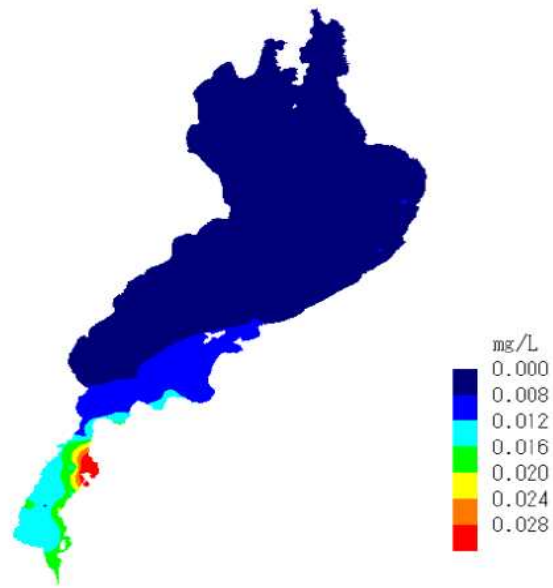
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素(T-N)



【図63】 全りん(T-P)

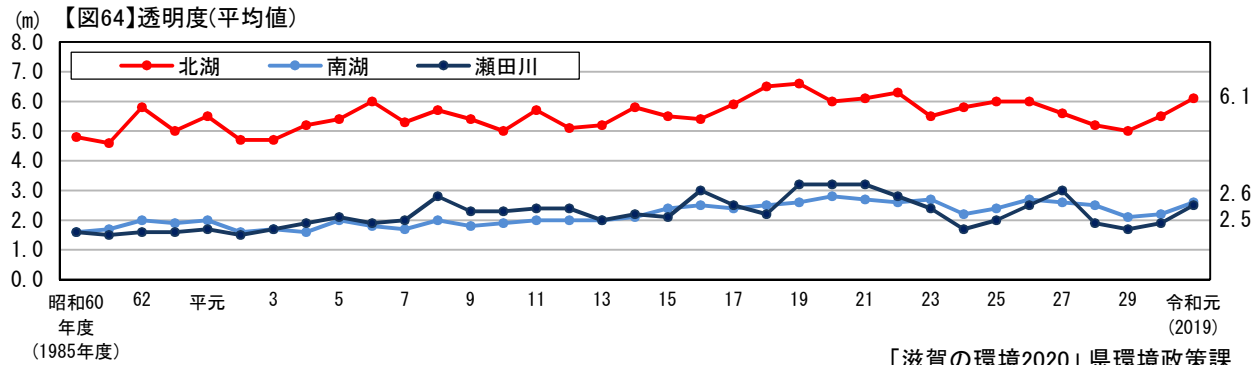


「滋賀の環境2020」県環境政策課

・琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が低くなっている。  
一方、南湖(特に東部)では透明度が低く、COD、全窒素(T-N)、全りん(T-P)の値が高くなっている。(図60)(図61)(図62)(図63)

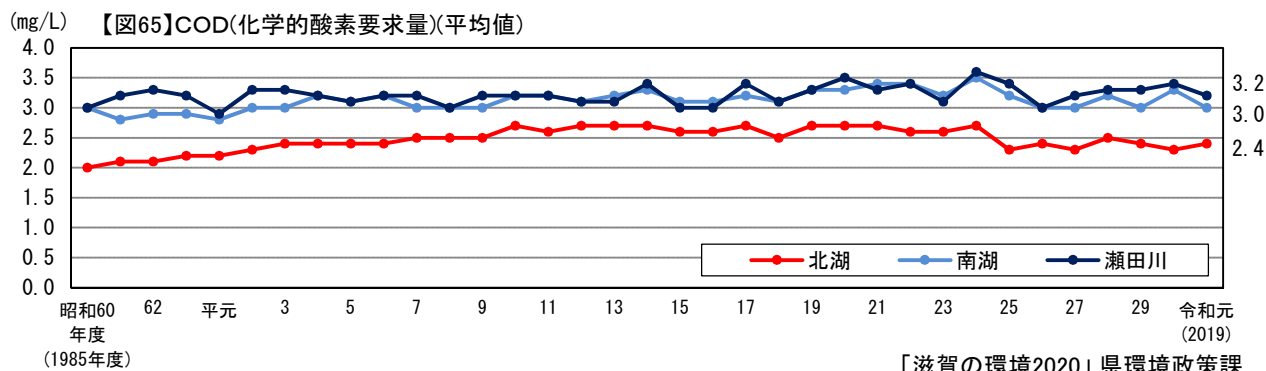
## 透明度、COD, 全窒素(T-N)、全りん(T-P)の経年変化

【図64】透明度(平均値)



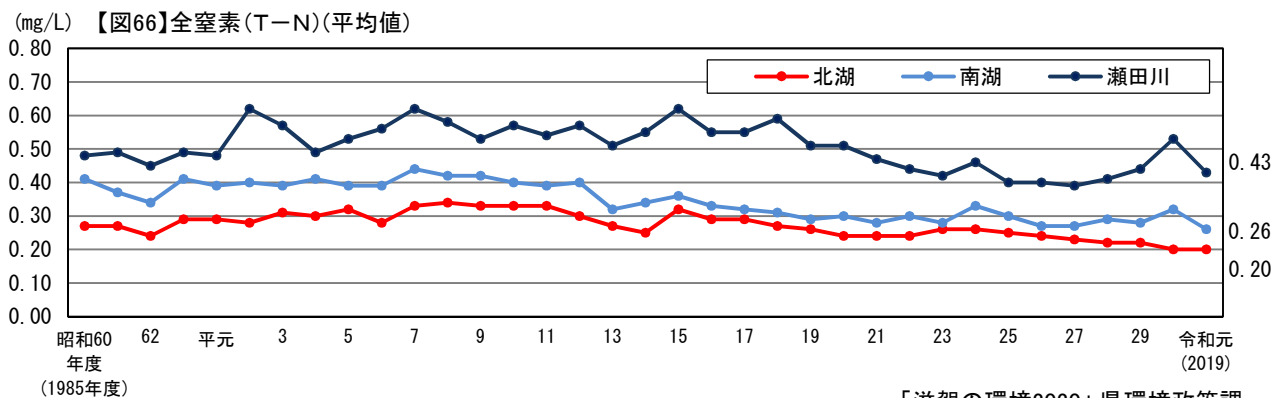
「滋賀の環境2020」県環境政策課

【図65】COD(化学的酸素要求量)(平均値)



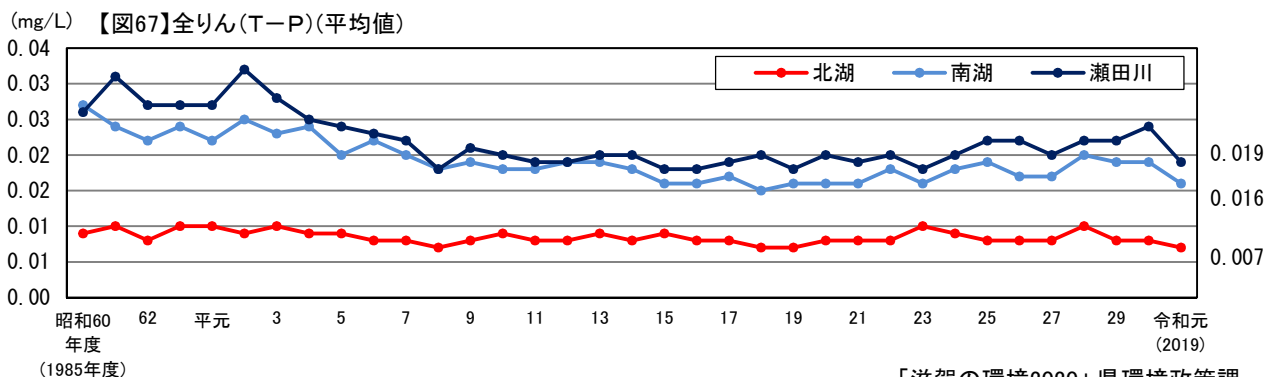
「滋賀の環境2020」県環境政策課

【図66】全窒素(T-N)(平均値)



「滋賀の環境2020」県環境政策課

【図67】全りん(T-P)(平均値)



「滋賀の環境2020」県環境政策課

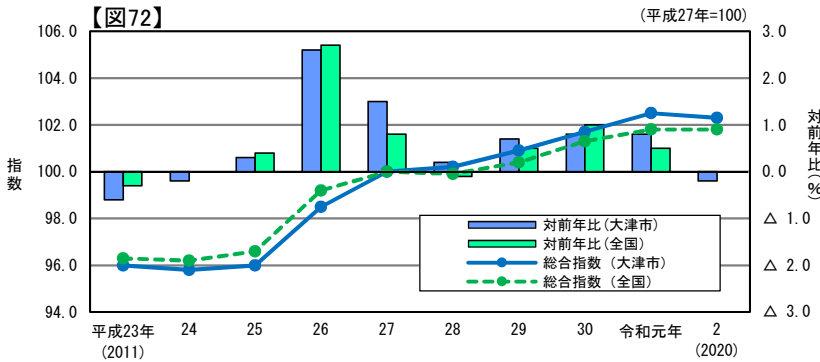
・令和元年度の琵琶湖の透明度は、北湖、南湖、瀬田川のいずれにおいても前年度より高い値である。(図64)

・令和元年度のCOD、全窒素の値は、北湖を除き前年度より低い値となっている。(図65)(図66)  
全りんの値は、いずれにおいても前年度より低い値となっている。(図67)



# 物価・家計

## 消費者物価指数\*1の推移



\*1 世帯が購入する商品・サービスの価格の動きを月または年別に測って、基準となる時点の物価と比べたもの  
「消費者物価指数」総務省統計局

## くらしの数字

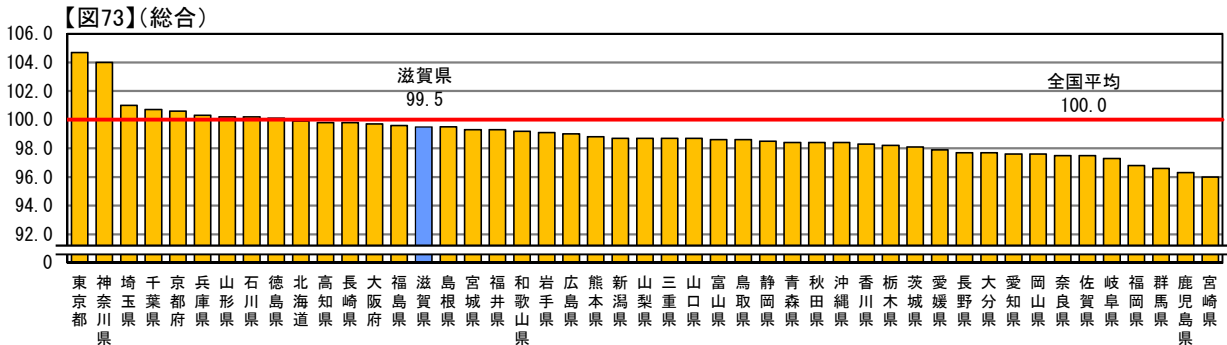
主要耐久消費財に関する結果  
(二人以上の世帯)

千世帯当たり所有数量(台) 全国1位  
で、普及率(%) も全国1位のもの

- スマートフォン 1,281台 66.2%
- パソコン(ノート型(ET'1ル・ネットブックを含む)) 1,072台 73.3%
- カメラ 1,529台 89.8%
- 食器洗い機 482台 46.6%
- 家庭用コージェネレーションシステム 25台 2.5%

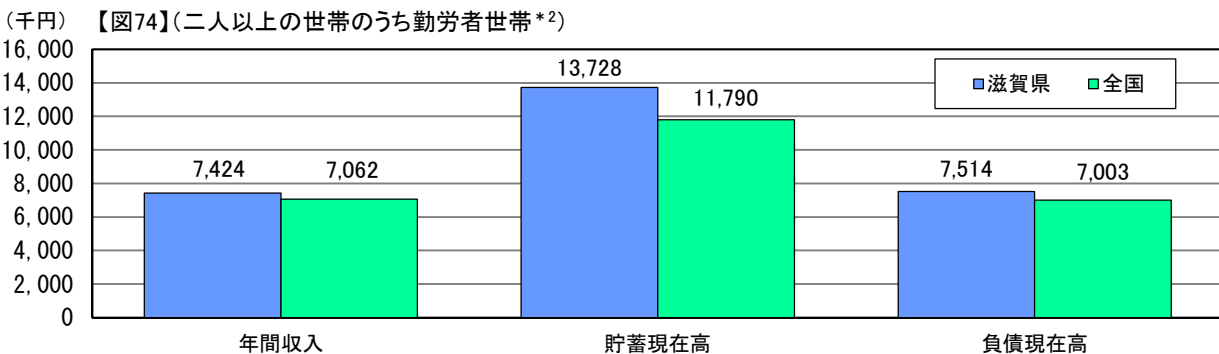
「平成26年全国消費実態調査」  
総務省統計局

## 消費者物価地域差指数



※ 持家の帰属家賃を含まない 「小売物価統計調査(構造編)」総務省統計局(令和元年平均)

## 1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債額



\*2 世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯  
ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まない  
「平成26年全国消費実態調査」総務省統計局

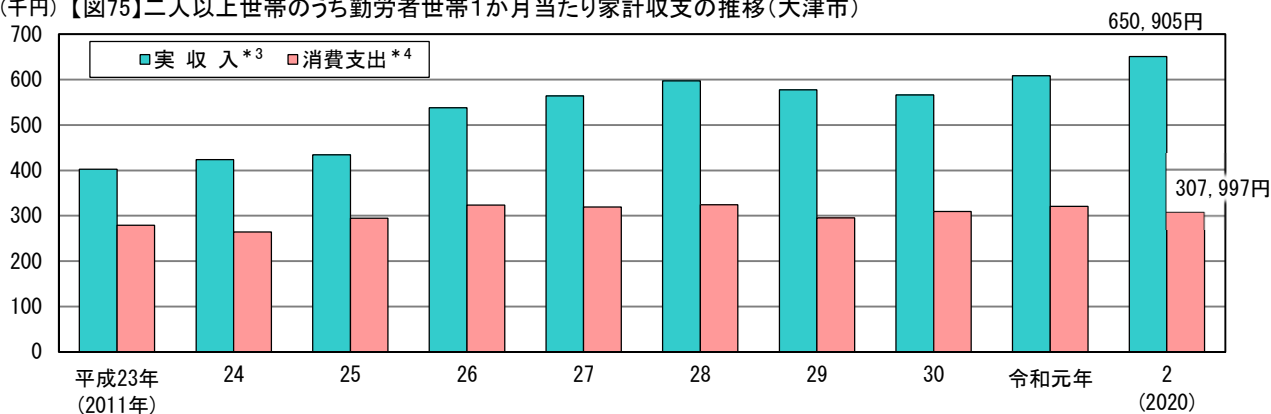
・大津市の令和2年の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で102.3となり、前年より0.2%下落した(全国は101.8で、前年と同水準)。(図72)

・滋賀県の令和元年平均消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、99.5で全国(100.0)より0.5ポイント下回っている。(図73)

・平成26年全国消費実態調査によると、滋賀県の二人以上の世帯のうち勤労者世帯1世帯当たりの1年間の収入は742万4千円、貯蓄額は1,372万8千円、負債額は751万4千円となっている。(図74)

## ■1世帯当たりの家計収支の推移

(千円) 【図75】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計収支の推移(大津市)



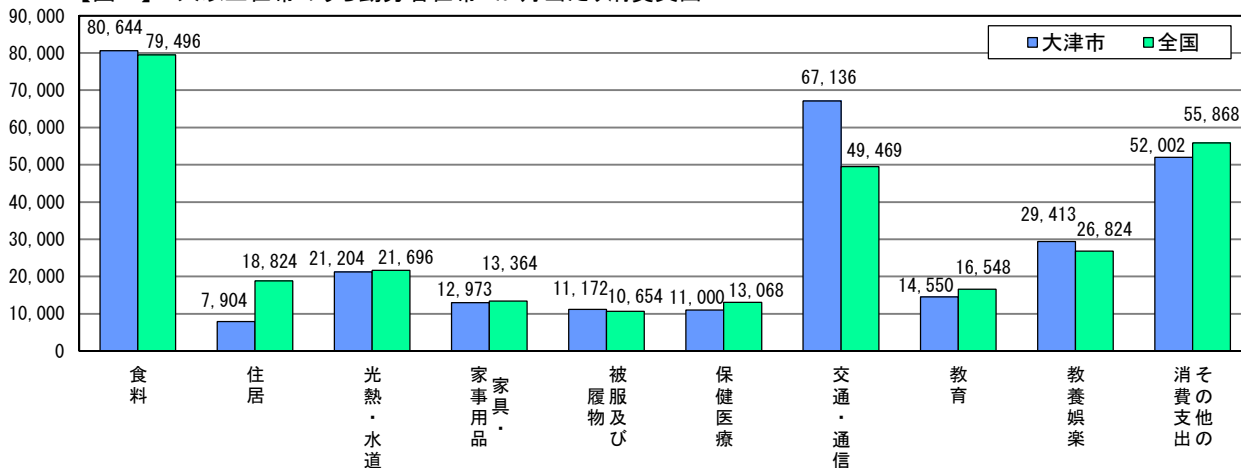
\*3 いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計した額

\*4 いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った額

「家計調査」総務省統計局

## ■1世帯当たりの消費支出

(円) 【図76】二人以上世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出



「家計調査」総務省統計局 (令和2年)

### くらしの数字

1世帯当たりの年間消費支出金額が全国1位から3位の品目<平成29~令和元年平均> (大津市)

●全国1位

- ・キャンデー 2,664円
  - ・魚介のつくだ煮 2,259円
  - ・他の穀類のその他 3,893円
- (例: パン粉、そば粉、ホットケーキの素)

○全国3位

- ・コーヒー 7,711円
- ・ハム 6,174円
- ・うなぎのかば焼き 3,807円

●全国2位

- ・牛肉 36,838円
  - ・他のパン 25,820円
- (例: あんパン、メロンパン、カレーパン)

「家計調査(二人以上の世帯) 都道府県庁所在地及び政令指定都市ランキング」 総務省統計局

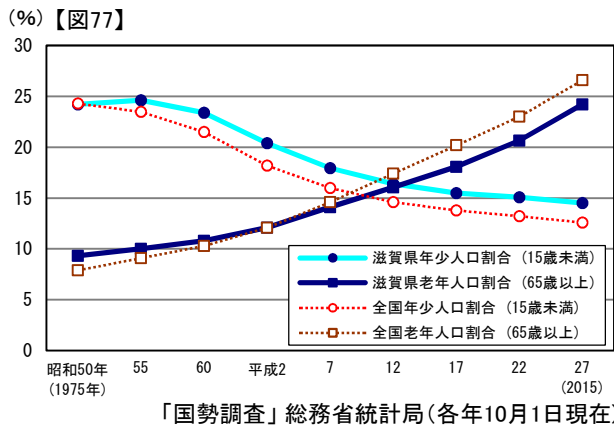
・令和2年の家計調査によると、大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員3.49人、有業人員1.75人、世帯主の平均年齢49.0歳)の1か月の実収入は650,905円、消費支出は307,997円で、前年と比べ実収入は増加し、消費支出は減少した。(図75)

・令和2年の大津市の1世帯当たりの消費支出を10大費目別に全国と比べると、食料、交通・通信など4費目で上回っている。(図76)

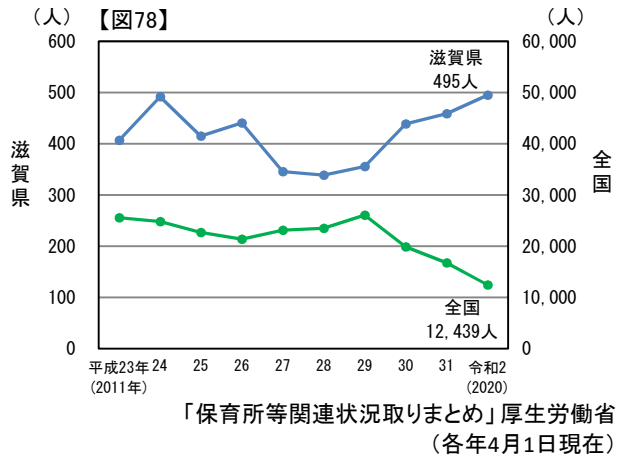


# 健康・福祉

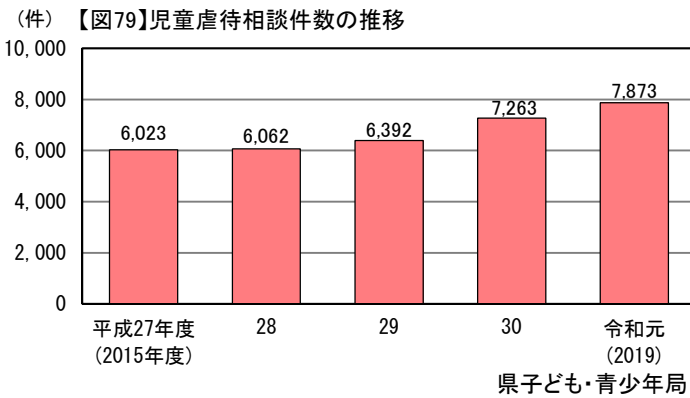
## ■年少人口と老年人口割合の推移



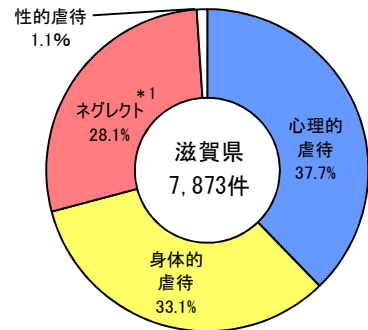
## ■保育所待機児童数の推移



## ■児童虐待相談件数

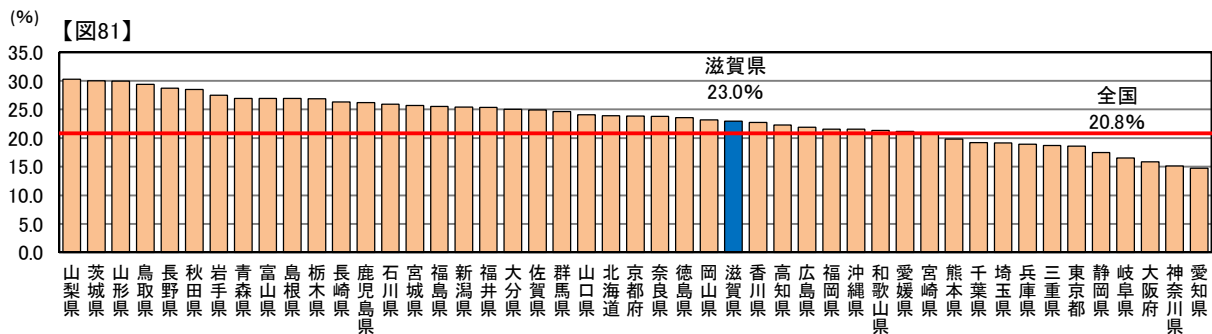


## 【図80】児童虐待相談件数の割合



\*1 保護の怠慢ないし拒否  
県子ども・青少年局(令和元年度)

## ■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合

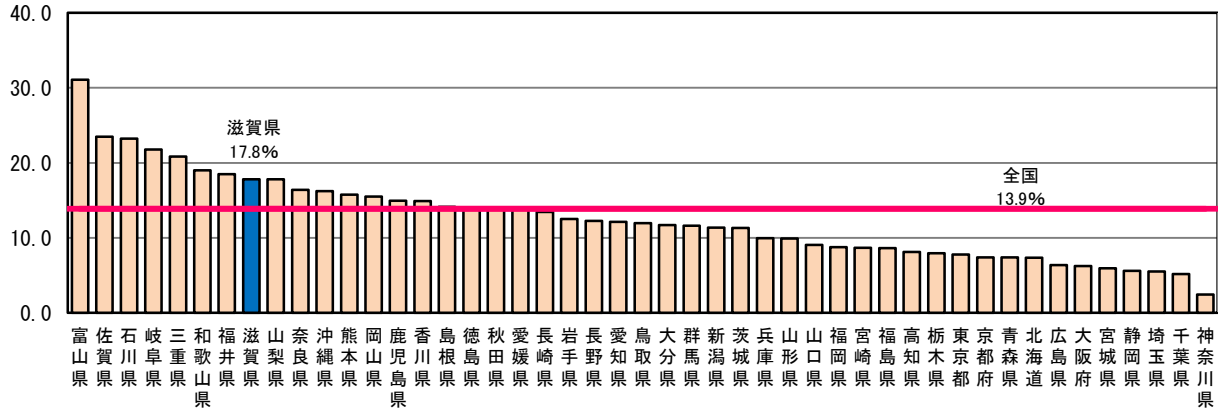


放課後児童クラブ登録児童数:「令和2年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」厚生労働省(令和2年7月1日現在)  
児童数:「学校基本調査」文部科学省(令和2年5月1日現在)

- ・平成27年10月1日現在の年少人口割合(15歳未満)は14.5%(全国平均12.6%)、老年人口割合(65歳以上)は24.2%(全国平均26.6%)である。(図77)
- ・令和2年4月1日現在の保育所待機児童数は、全国は12,439人で前年より4,333人減少したが、滋賀県は495人で36人増加した。(図78)
- ・児童虐待相談件数は増加傾向にある。令和元年度に寄せられた相談では、心理的虐待の割合が37.7%と最も高い。(図79)(図80)
- ・令和2年7月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は23.0%(全国平均20.8%)で、全国28位である。(図81)

## ■ 老人クラブ

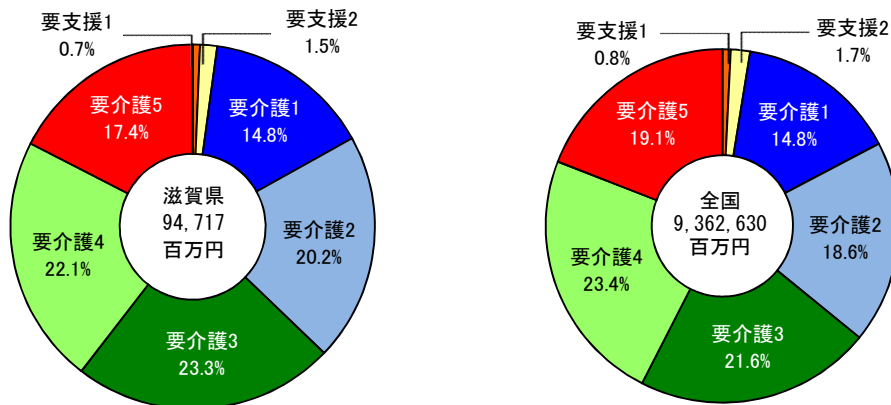
(%) 【図82】65歳以上人口に占める老人クラブの会員割合



老人クラブ会員数:「福祉行政報告例」厚生労働省(令和2年3月31日)  
人口:「人口推計」総務省統計局(令和元年10月1日)

## ■ 介護

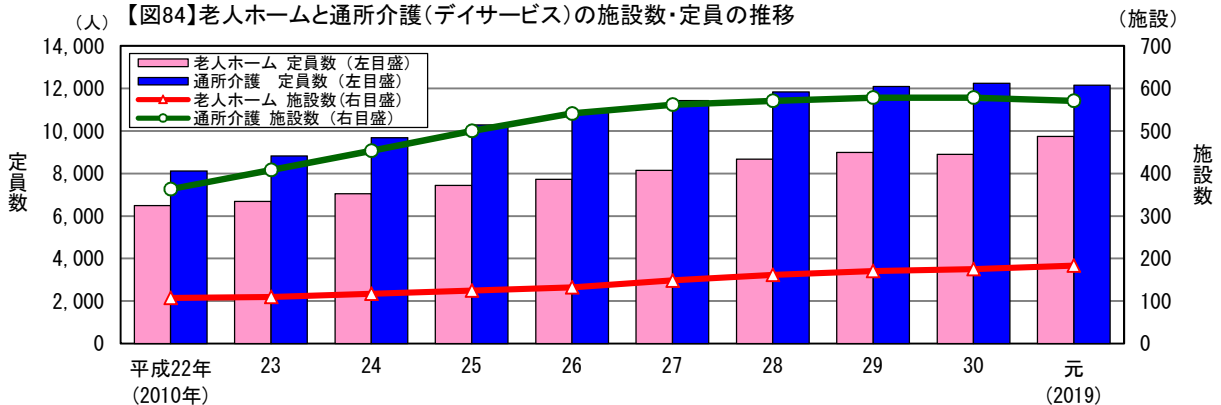
【図83】介護保険給付額の割合(令和元年5月~令和2年4月審査分)



※1 総額には、月の途中で要支援から要介護、要介護から要支援に変更となった者を含む。

「介護給付費等実態統計」厚生労働省(令和元年度)

【図84】老人ホームと通所介護(デイサービス)の施設数・定員の推移



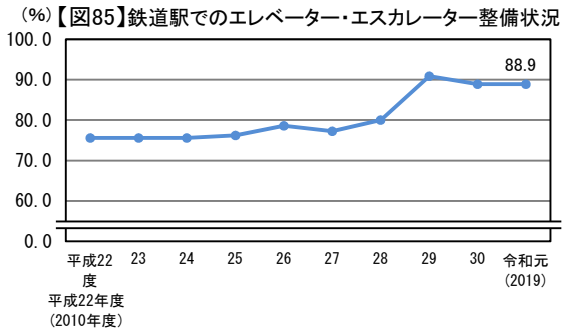
※2 通所介護には、平成28年から地域密着型通所介護含む。 老人ホーム:各年3月31日現在、通所介護:各年10月1日現在  
県医療福祉推進課

・令和元年度の老人クラブ会員数は65,596人で65歳以上人口の17.8%(全国平均13.9%)を占め、割合は全国8位である。(図82)

・令和元年度の介護保険給付額は947億円である。そのうち要介護認定の割合は97.8%で、全国(97.5%)とほぼ同率である。(図83)

・令和元年の老人ホームの施設数は183施設、定員数は9,747人、通所介護(デイサービス)の施設数は571施設、定員数は12,149人となっている。(図84)

## ■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)

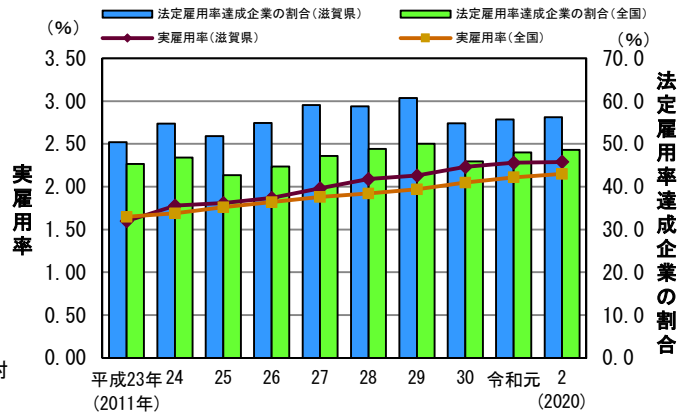


※3 3,000人/日以上乗降客がある駅を対象としているため、対象となる駅数の増加により進捗率が下がる場合があります。

県交通戦略課

## ■ 障害者雇用

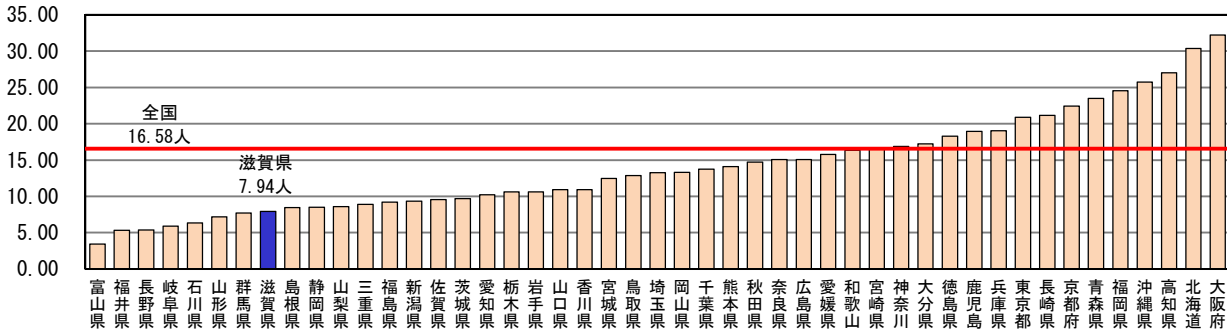
【図86】一般の民間企業における実雇用率の推移



「障害者雇用状況報告の集計結果」厚生労働省滋賀労働局 (各年6月1日)

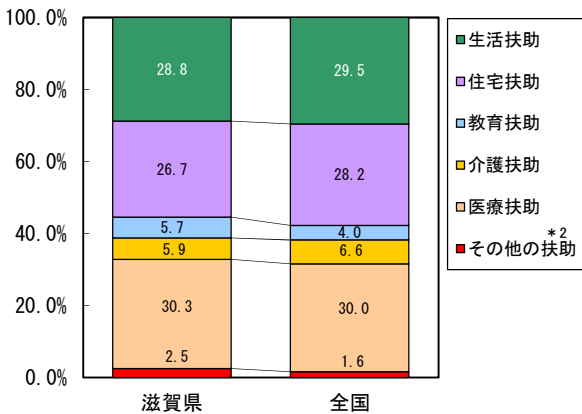
## ■ 生活保護

【図87】生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2021」総務省統計局 (平成30年度)

【図88】生活保護扶助の種類別人員割合\*1

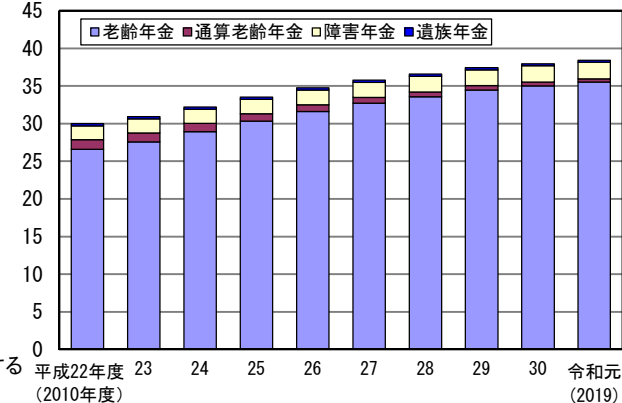


\*1 扶助の種類別延人員(滋賀県 33,864人、全国6,301,486人に対する割合(被保護実人員は滋賀県11,037人、全国2,068,958人))  
\*2 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計

「被保護者調査(年次調査/個別調査)」厚生労働省 (平成30年7月31日現在)

## ■ 国民年金

【図89】国民年金の受給件数の推移

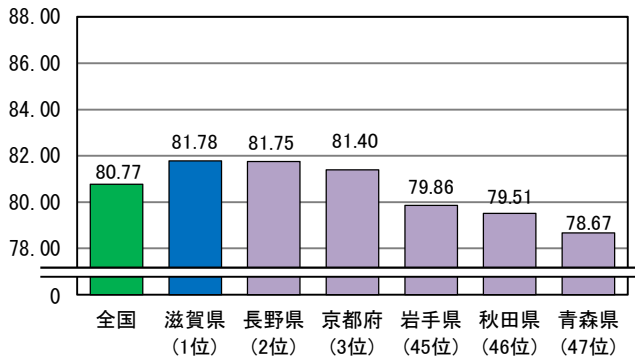


日本年金機構大津年金事務所

- 令和元年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は88.9%であった。(図85)
- 令和2年6月1日現在の障害者実雇用率は2.29%(全国平均2.15%)、法定雇用率達成企業の割合は56.2%(全国平均48.6%)であった。(図86)
- 平成30年度の生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)は7.94人(全国平均16.58人)で全国で8番目に低い。(図87)(図88)
- 令和元年度末現在の国民年金の受給件数は384,418件であった。(図89)

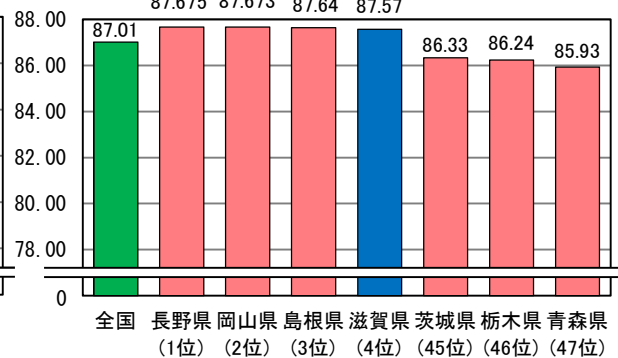
## ■ 平均寿命

(年)【図90】男性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

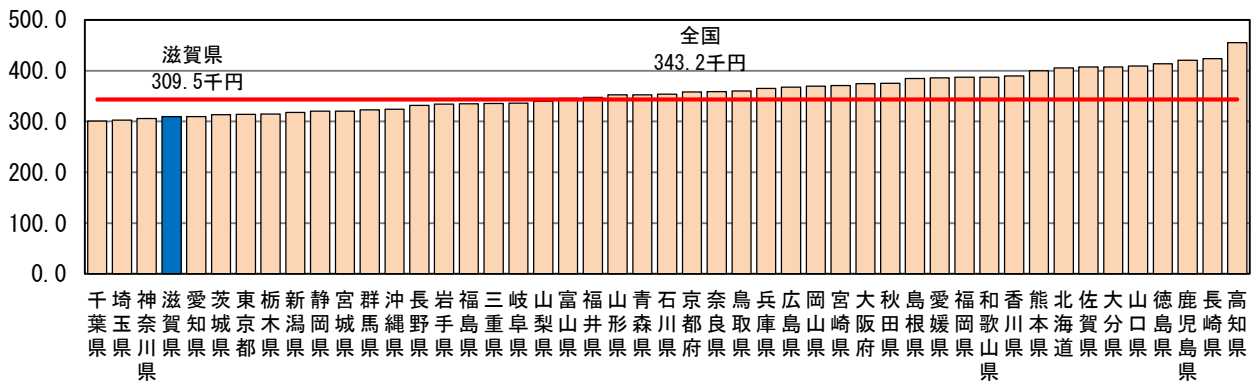
(年)【図91】女性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

## ■ 国民医療費

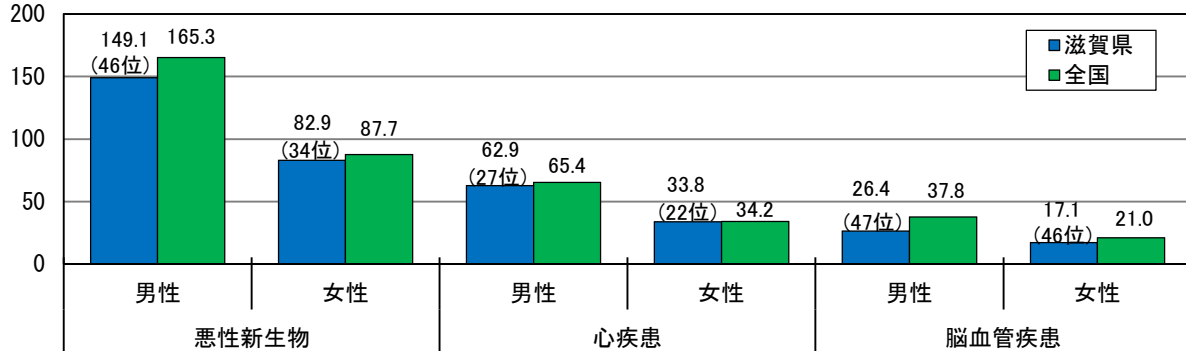
(千円)【図92】1人当たり国民医療費



「平成30年度国民医療費」厚生労働省

## ■ 3大死因による死亡率

(人)【図93】年齢調整死亡率\*3 (人口10万対)



\*3 都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

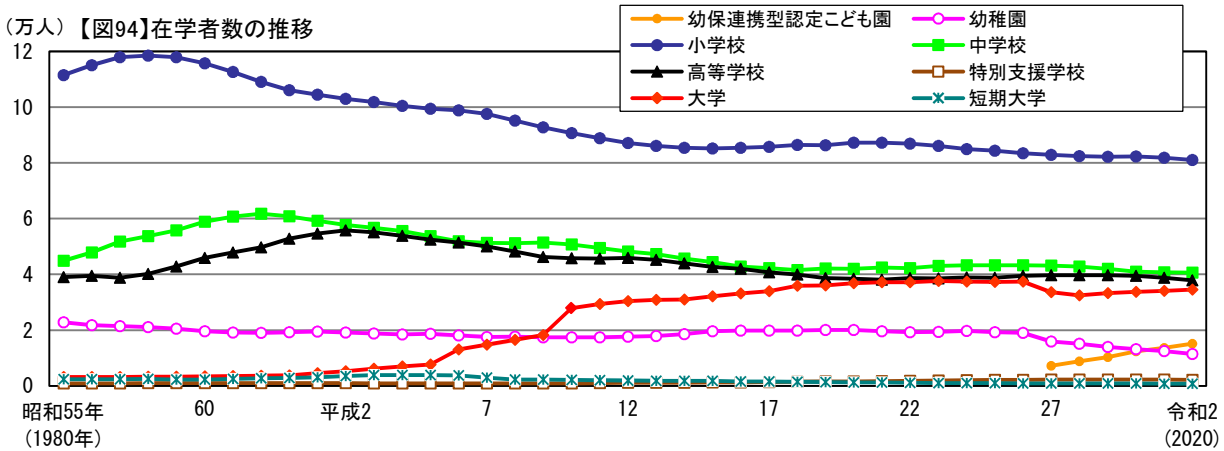
「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」厚生労働省

- ・平成27年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は81.78年で全国1位、女性の平均寿命は87.57年で全国4位である。(図90)(図91)
- ・平成30年度の1人当たりの国民医療費は、309,500円で全国で4番目に少ない(全国平均343,200円)。(図92)
- ・平成27年の3大死因での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)

# 教育・文化・観光

## 園児・児童・生徒・学生数の推移

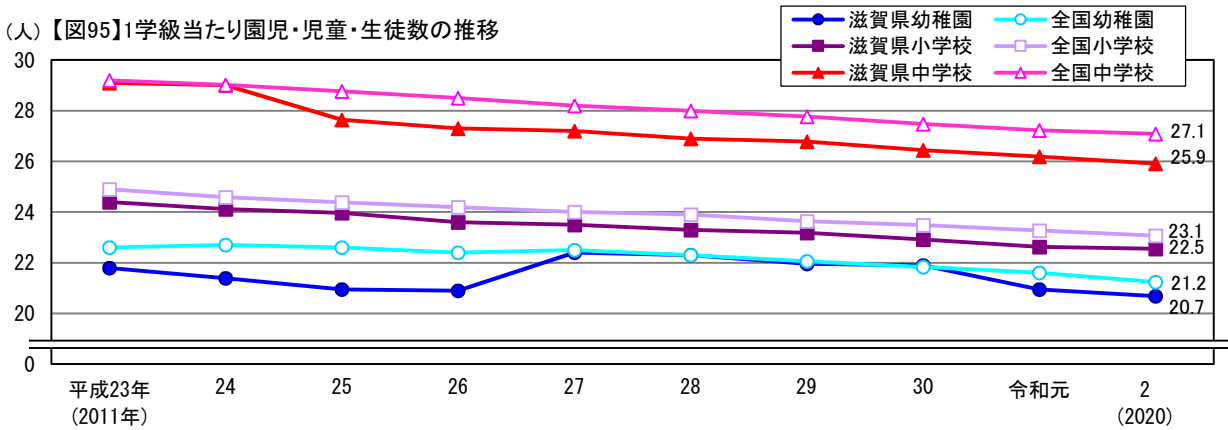
(万人) 【図94】在学者数の推移



※1 高等学校生徒数は全日制・定時制在学者

「学校基本調査」文部科学省(各年5月1日現在)

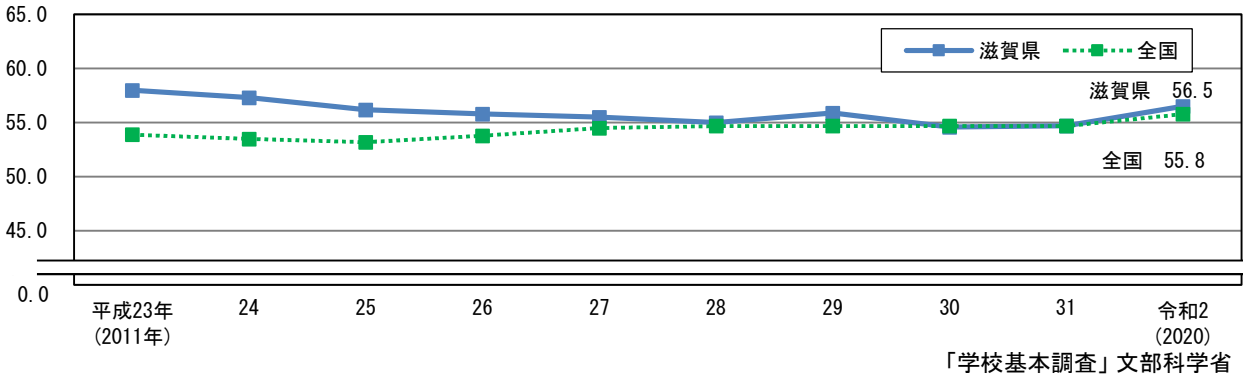
(人) 【図95】1学級当たり園児・児童・生徒数の推移



「学校基本調査」文部科学省(各年5月1日現在)

## 高等学校(全日制・定時制)卒業者の大学・短大への進学率の推移

(%) 【図96】



「学校基本調査」文部科学省

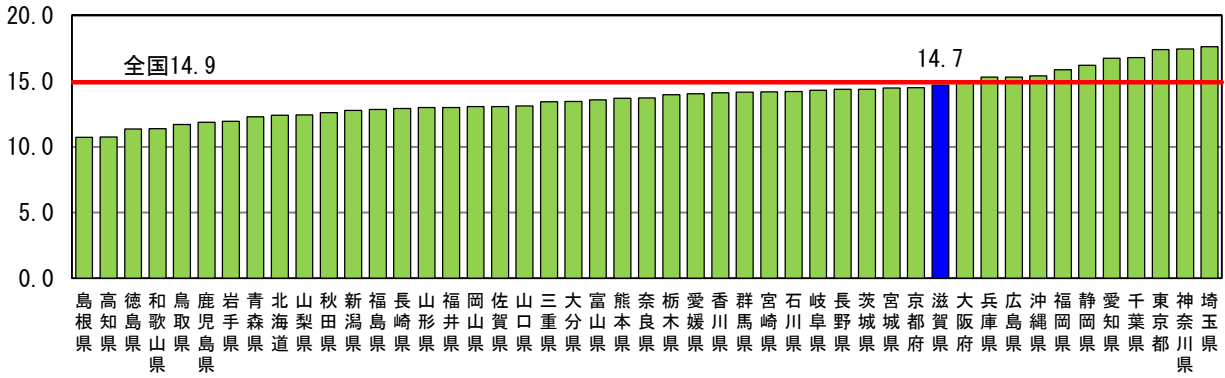
・令和2年5月1日現在の県内教育機関の在学者数は、幼稚園11,436人、幼保連携型認定こども園15,160人、小学校81,054人、中学校40,601人、高等学校37,868人、特別支援学校2,211人、短期大学825人、大学34,506人である。(図94)

・滋賀県の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、5年前と比較すると、幼稚園は1.7人減、小学校は1.0人減、中学校は1.3人減となっている。(図95)

・令和2年3月の高等学校の卒業生12,752人のうち、大学等への進学者は7,201人で進学率は56.5%である(全国平均55.8%)。(図96)

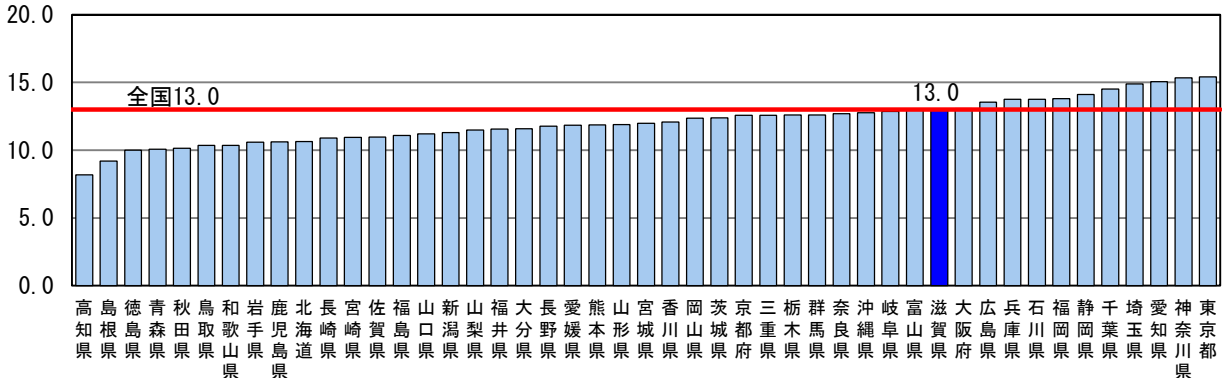
## ■小学校の児童数・中学校の生徒数

(人) 【図97】教員1人当たり児童数(小学校)



「学校基本調査」文部科学省（令和2年度）

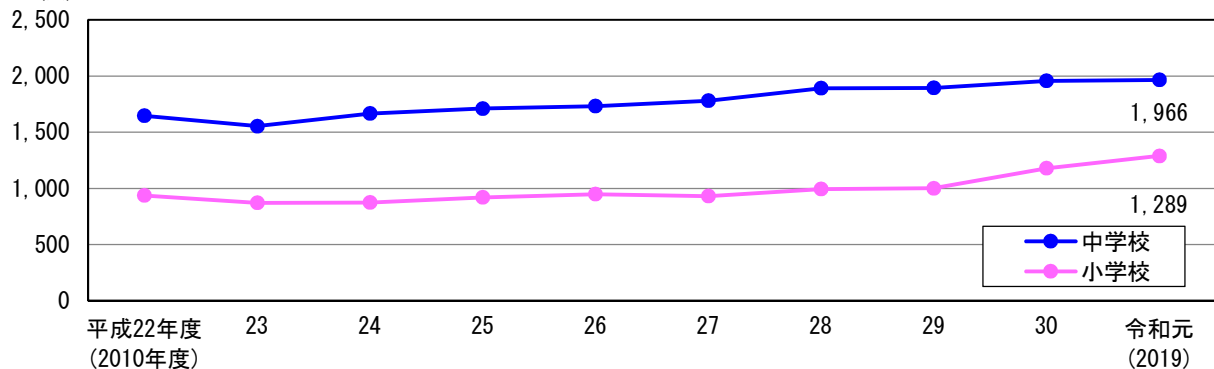
(人) 【図98】教員1人当たり生徒数(中学校)



「学校基本調査」文部科学省（令和2年度）

## ■長期欠席児童・生徒数<sup>\*1</sup>の推移

(人) 【図99】



\*1 病気、経済的理由、不登校、その他の理由により、30日以上欠席した児童・生徒数

平成22～26年度 「学校基本調査」文部科学省

平成27～令和元年度 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

### くらしの数字

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

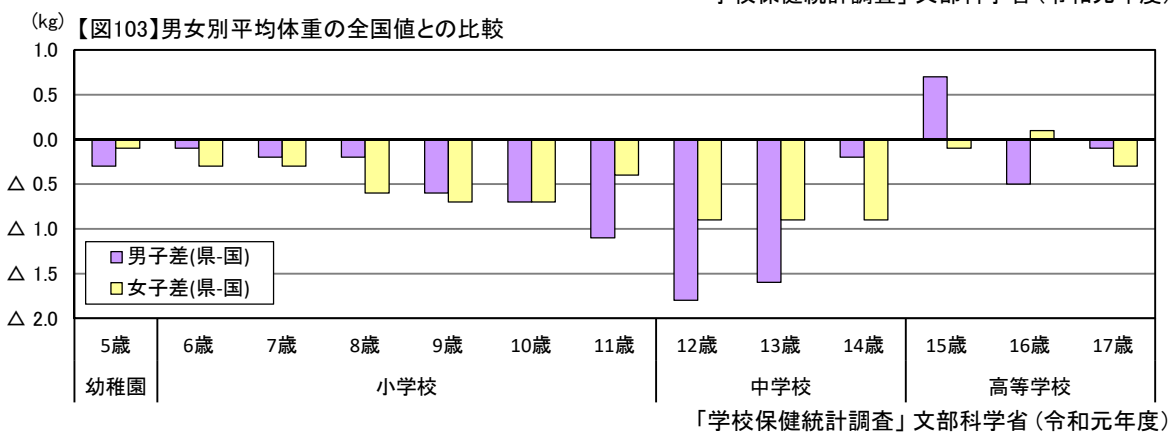
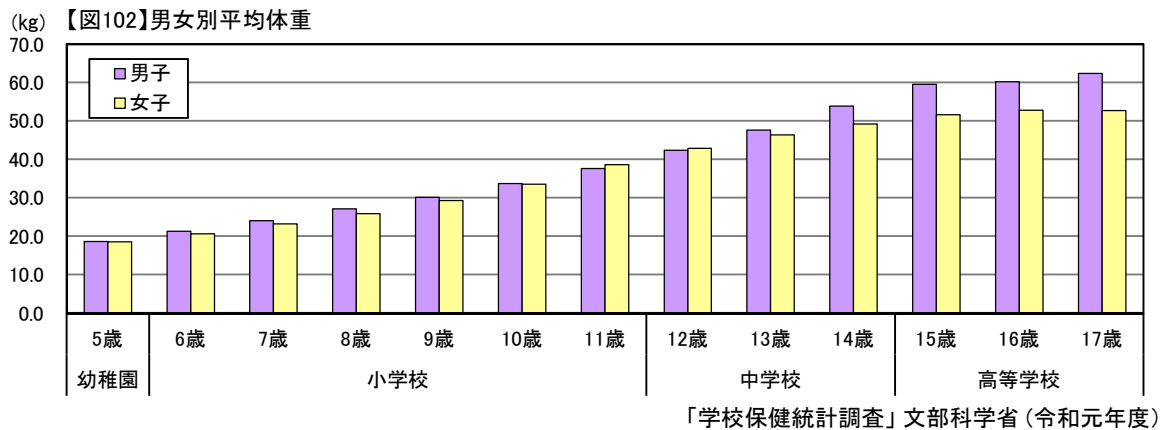
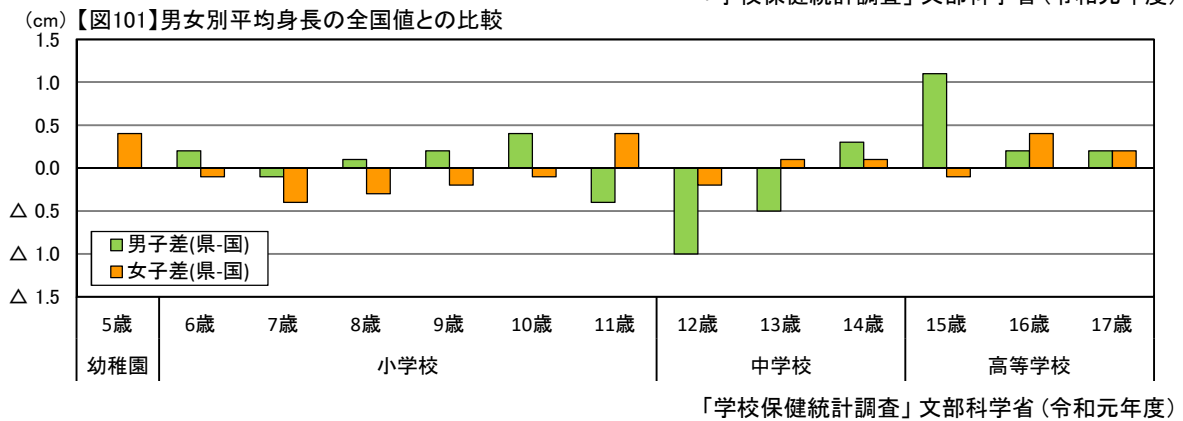
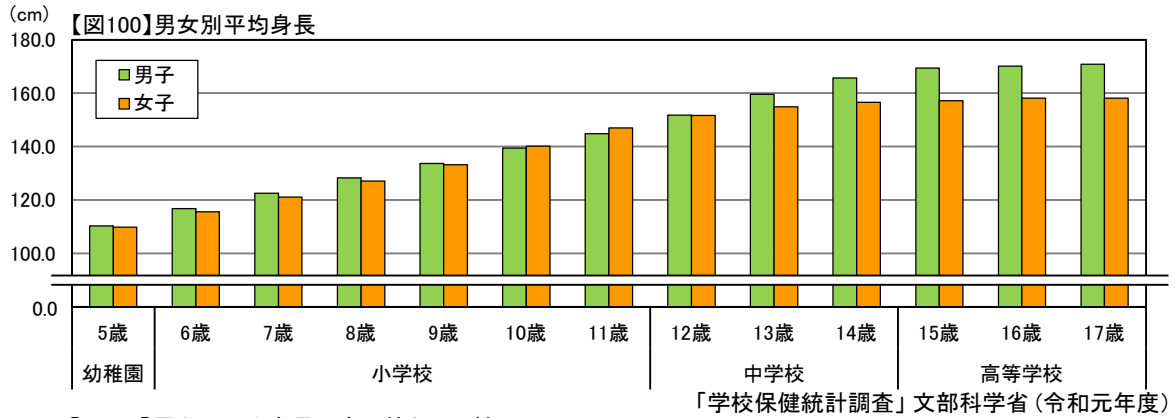
小学校 4.6人/台、中学校 4.5人/台  
義務教育学校 1.7人/台  
高等学校 5.9人/台、特別支援学校 5.1人/台

「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」文部科学省（令和元年度）

・令和2年度の小・中学校の教員1人当たりの児童・生徒数をみると、滋賀県は小学校が14.7人で全国の少ない順から36位、中学校が13.0人で全国の少ない順から36位である。（図97）（図98）

・令和元年度の長期欠席者（連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒）は、小学校が1,289人、中学校が1,966人であった。（図99）

## ■ 幼児・児童・生徒の体格

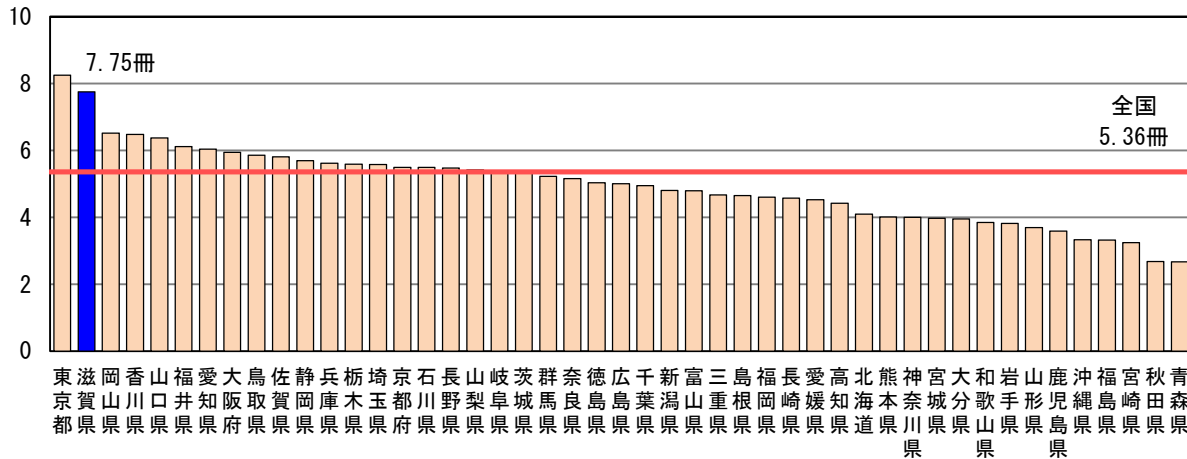


・身長は、男子は6歳、8歳～10歳および14歳～17歳で、女子は5歳、11歳、13歳、14歳、16歳および17歳で全国平均値を上回った。(図100)(図101)

・体重は、男子は5歳～14歳、16歳および17歳で、女子は5歳～15歳および17歳で全国平均値を下回った。(図102)(図103)

## ■ 公立図書館の1人当たり図書貸出冊数<sup>\*1</sup>

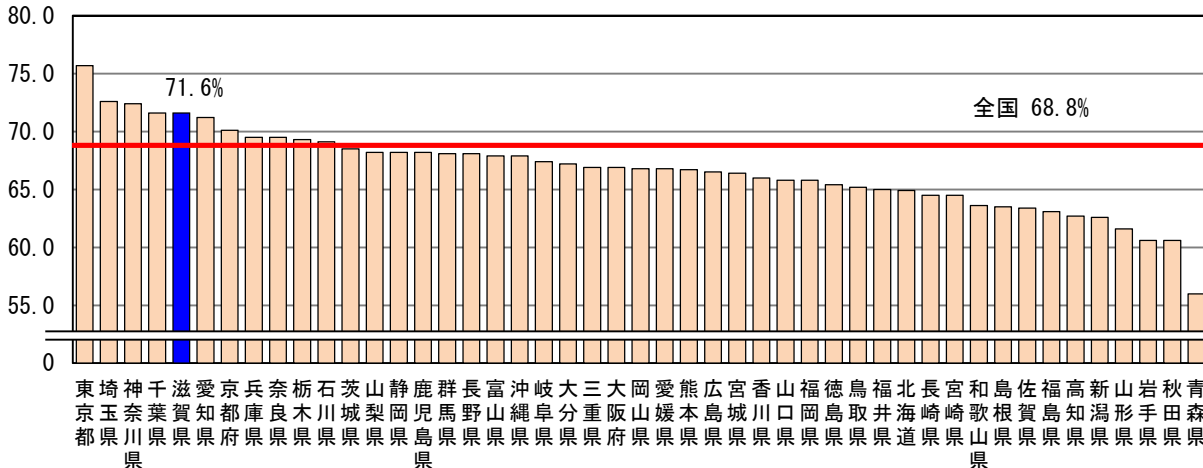
(冊) 【図104】



\*1 公立(都道府県立および市区町村立)図書館貸出冊数(団体貸出冊数除く)÷都道府県人口(平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口) 「日本の図書館統計と名簿2019」(公社)日本図書館協会(平成30年度)

## ■ スポーツ年間行動者率<sup>\*2</sup>

(%) 【図105】



\*2 10歳以上人口に占める過去1年間(平成27年10月20日～平成28年10月19日)にスポーツを行った人の割合  
 ※3 「スポーツ」には、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

「平成28年社会生活基本調査」総務省統計局

### くらしの数字

○公立図書館の専任職員の司書有資格者率 84.7% (全国1位)

○公立図書館の1人当たり蔵書冊数 7.06冊 (全国2位)

「日本の図書館統計と名簿2019」(公社)日本図書館協会(平成30年度)

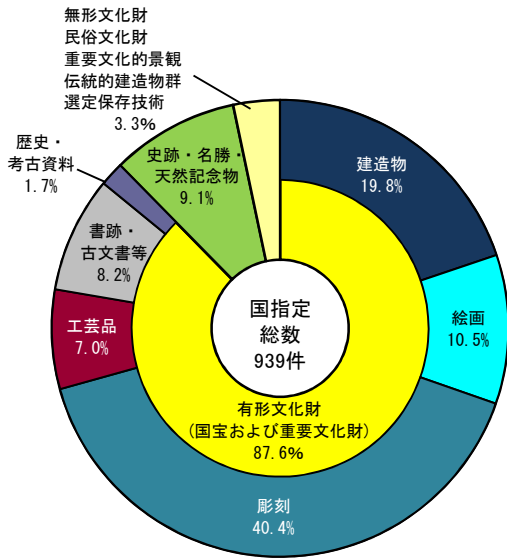
・平成30年度の公立図書館貸出冊数は1人当たり7.75冊で全国2位である(全国平均5.36冊)。(図104)

・平成28年のスポーツ年間行動者率は71.6%で、千葉県と同率で全国4位である(全国平均68.8%)。(図105)



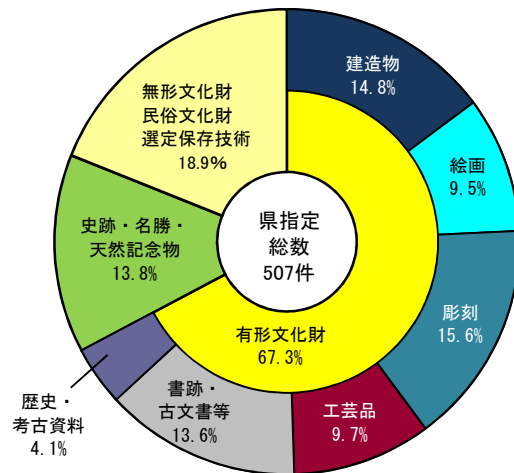
## ■文化財

【図106】国指定(選択含む)文化財の構成比



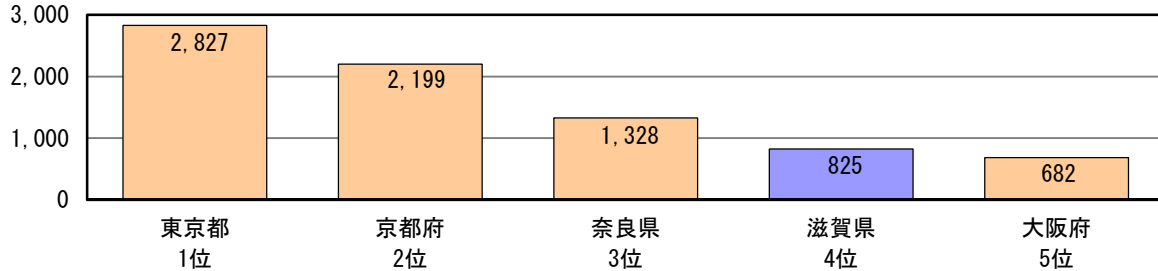
県文化財保護課  
(令和2年3月31日現在)

【図107】県指定(選択含む)文化財の構成比



県文化財保護課  
(令和2年3月31日現在)

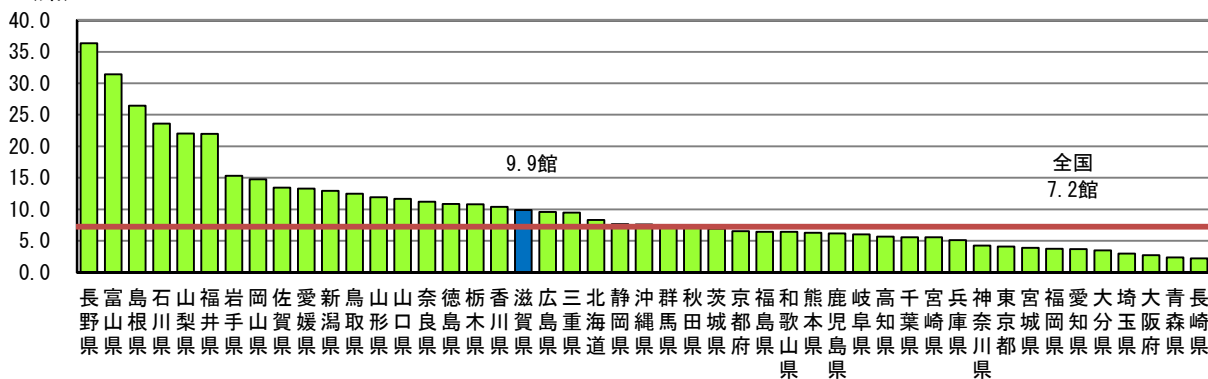
(件) 【図108】重要文化財指定件数(国宝含む)



文化庁 (令和3年3月1日現在)

## ■人口百万人当たりの登録博物館数

(館) 【図109】



「社会教育調査」文部科学省 (平成30年10月1日現在)  
「人口推計」総務省統計局 (平成30年10月1日現在)

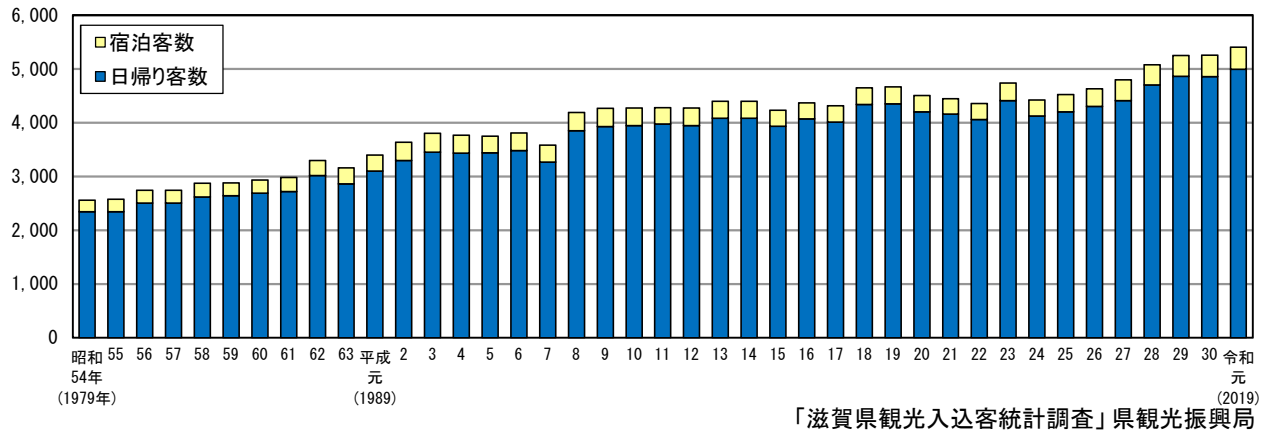
・令和2年3月31日現在の文化財件数は国指定(選択含む)939件、県指定(選択含む)507件である。文化財の種類では国、県指定(選択含む)ともに彫刻、建造物の占める割合が高い。(図106)(図107)

・重要文化財指定件数(国宝含む)は825件で、東京都、京都府、奈良県に次いで全国4位である。(図108)

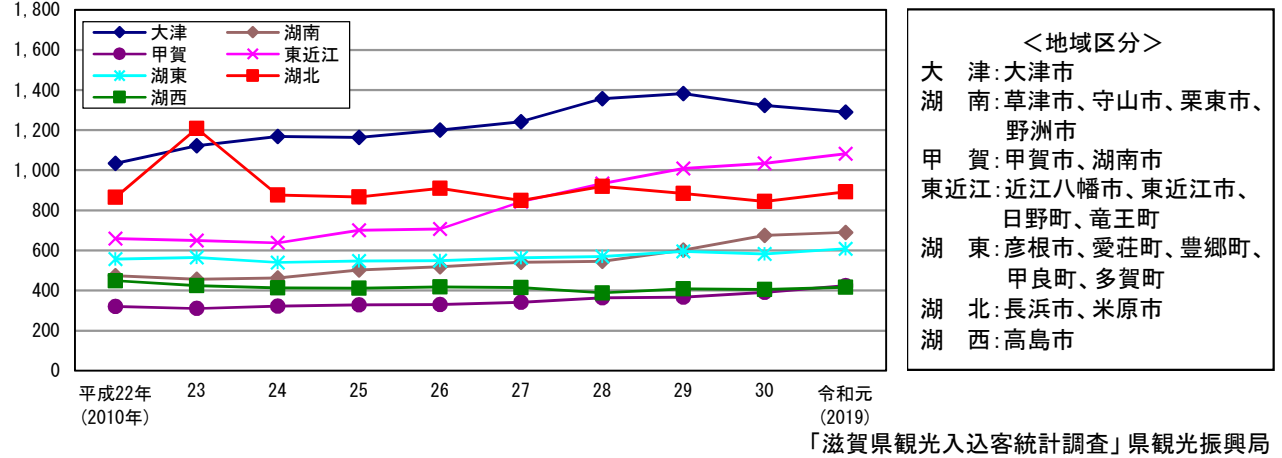
・平成30年10月1日現在の人口百万人当たりの登録博物館数は9.9館で全国19位である(全国平均7.2館)。(図109)

## ■観光客数

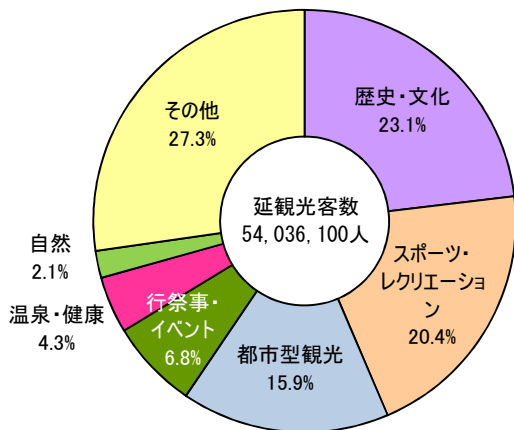
【図110】観光客数の推移



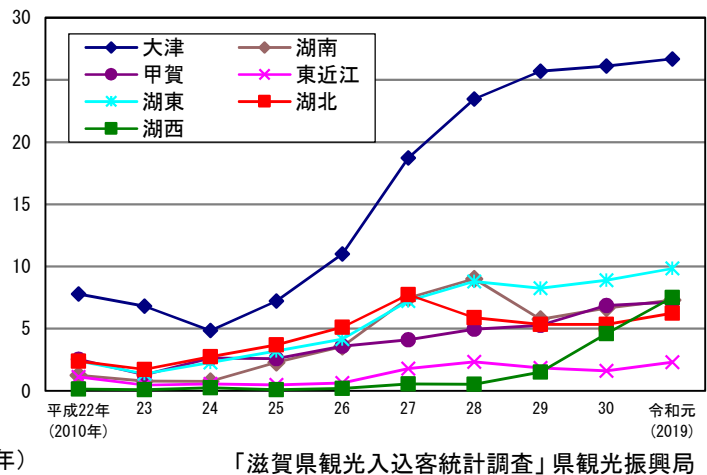
【図111】地域別延観光客数の推移



【図112】延観光客数(目的別)



【図113】地域別外国人延観光客数の推移



・令和元年の延観光客数は、5403万6100人となり、前年の5253万6200人から2.9%増加した。(図110)

・令和元年の地域別延観光客数では、「大津」が最も多く、「東近江」、「湖北」と続く。「甲賀」では、前年の390万5400人から424万5000人と、8.7%増加した。(図111)

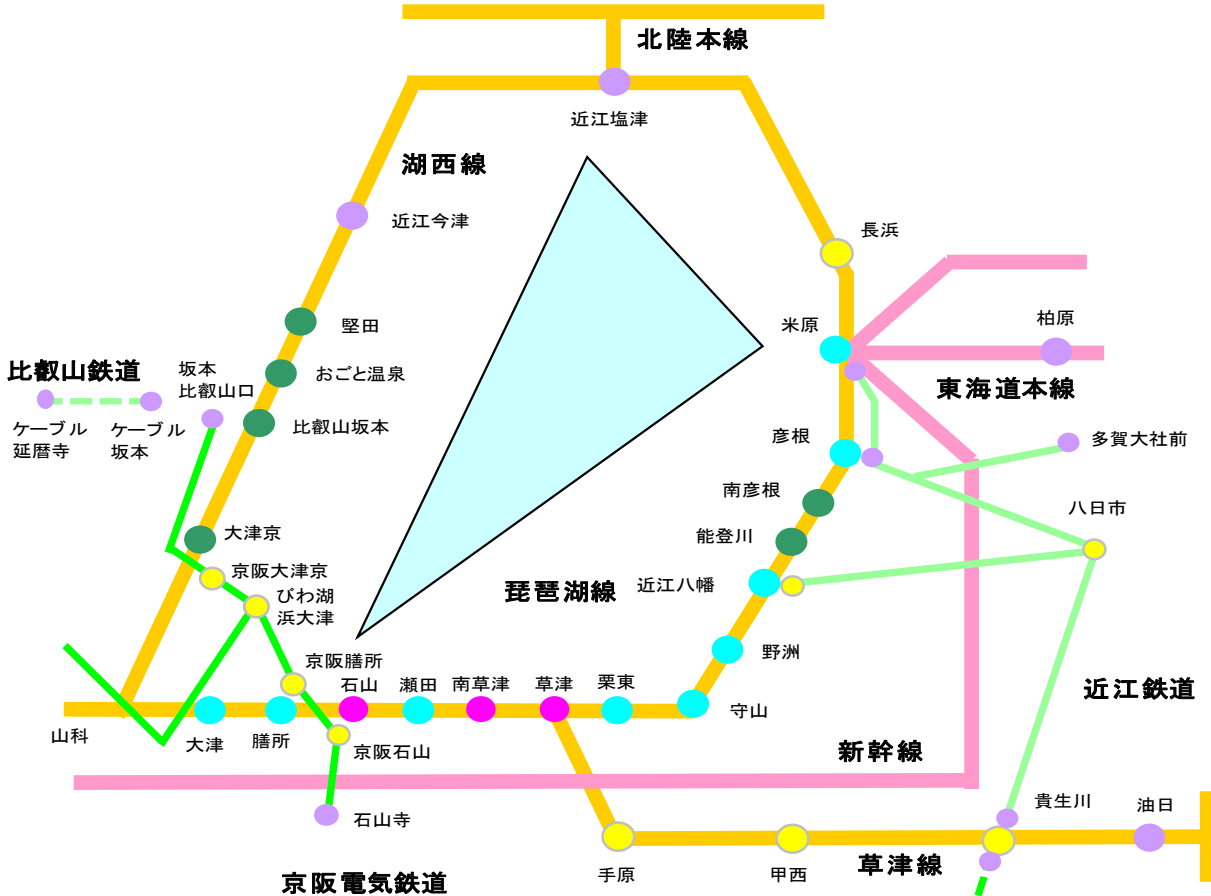
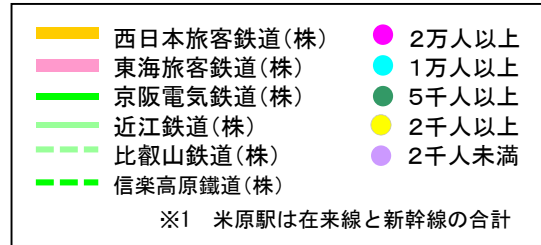
・令和元年の延観光客数を目的別にみると「歴史・文化」が23.1%、「スポーツ・レクリエーション」が20.4%などとなっている。(図112)

・令和元年の外国人延観光客数は、地域別では「大津」が最も多く、39.8%を占めている。(図113) なお、県全体では67万464人となり、前年の60万976人から11.6%増加した。

# 交通

## ■ 主な駅の1日当たりの乗車人員

【図114】(令和元年度)



西日本旅客鉄道株式会社(人)

南草津駅	30,443
草津駅	29,569
石山駅	24,103
瀬田駅	18,224
近江八幡駅	17,734
大津駅	17,358
守山駅	17,283
野洲駅	15,313
膳所駅	12,915
栗東駅	11,976

京阪電気鉄道株式会社(人)

京阪石山駅	3,510
びわ湖浜大津駅	3,059
京阪大津京駅	3,025
京阪膳所駅	2,767

近江鉄道株式会社(人)

近江八幡駅	2,652
八日市駅	2,140

### くらしの数字

旅券(パスポート)発行数

滋賀県 53,728件  
全国 16位

※ 公用旅券は含みません。

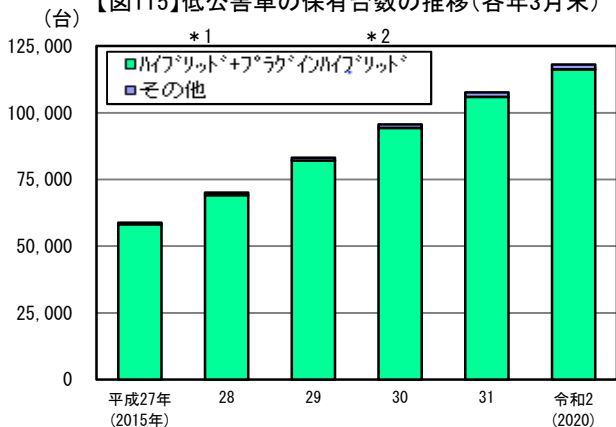
「旅券統計」外務省  
(令和元年)

(西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、比叡山鉄道株式会社、信楽高原鐵道株式会社)

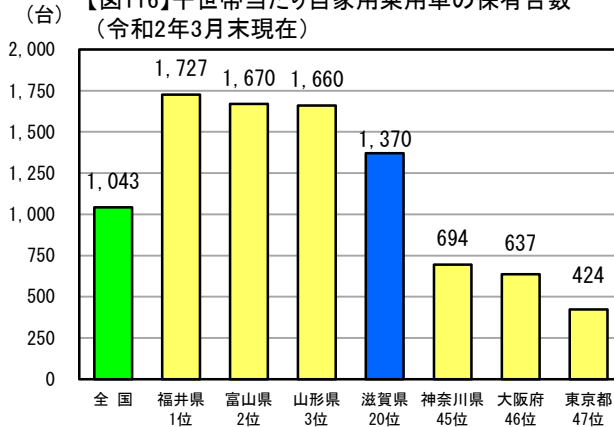
・令和元年度の1日当たり各駅乗車人員は、南草津駅の30,443人が最も多い。(図114)

## ■自動車保有台数

【図115】低公害車の保有台数の推移(各年3月末)



【図116】千世帯当たり自家用乗用車の保有台数(令和2年3月末現在)



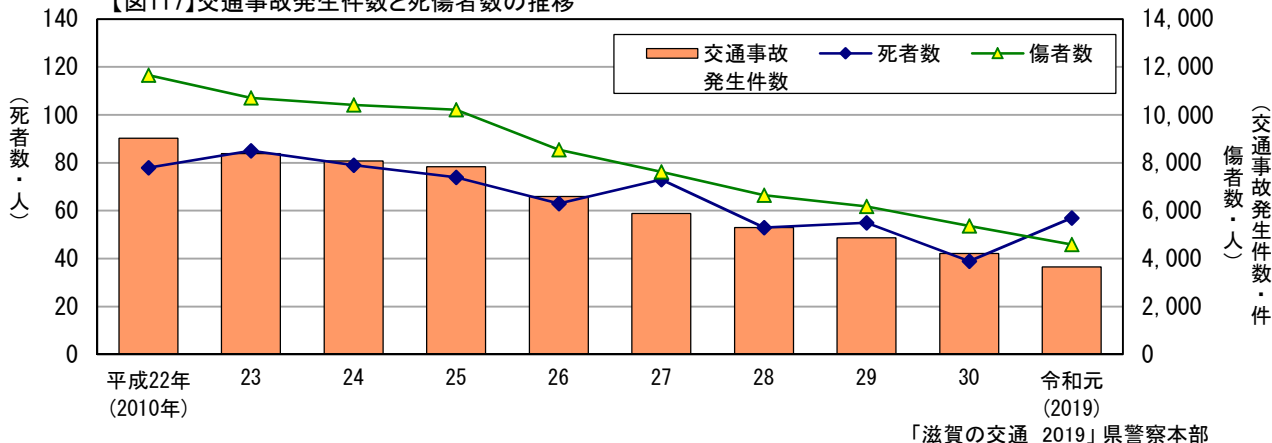
\*1 エンジンと電気や油圧などのモーターで駆動する仕組み。  
 \*2 家庭用電源などの電気を車両側のバッテリーに充電する仕組み。  
 ※2 軽自動車は含まれていません。  
 ※3 「その他」とは、電気、燃料電池、CNGの合計です。

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

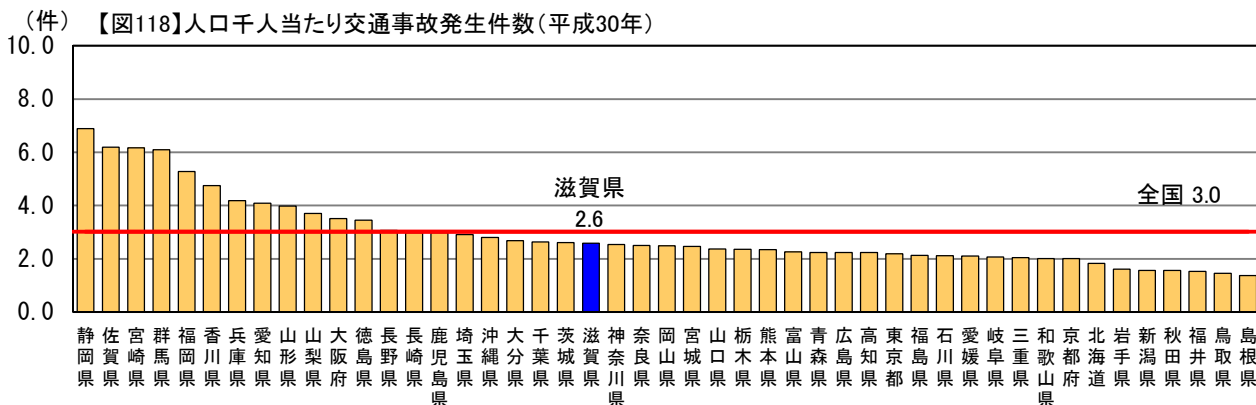
## ■交通事故

【図117】交通事故発生件数と死傷者数の推移



「滋賀の交通 2019」県警察本部

【図118】人口千人当たり交通事故発生件数(平成30年)



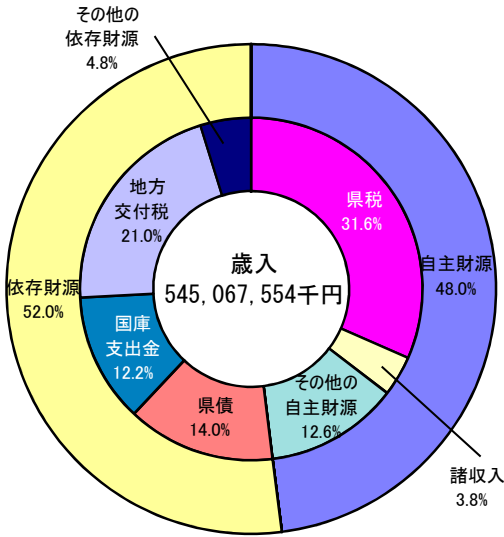
「滋賀の交通 2019年」県警察本部

- ・令和2年3月末現在の低公害車保有台数は118,042台(うちハイブリッド車は98.5%)で、前年より10,403台増加した。(図115)
- ・令和2年3月末現在の千世帯当たり自家用乗用車の保有台数は1,370台で全国20位である(全国平均1,043台)。(図116)
- ・令和元年の交通事故発生件数は3,647件で、前年より565件減少した。死者数は57人で前年より18人増加、傷者数は4,592人で前年より769人減少した。(図117)
- ・交通事故発生件数を人口千人当たりで見ると、2.6件で全国で21番目に多い(全国平均3.0件)。(図118)

# 財政

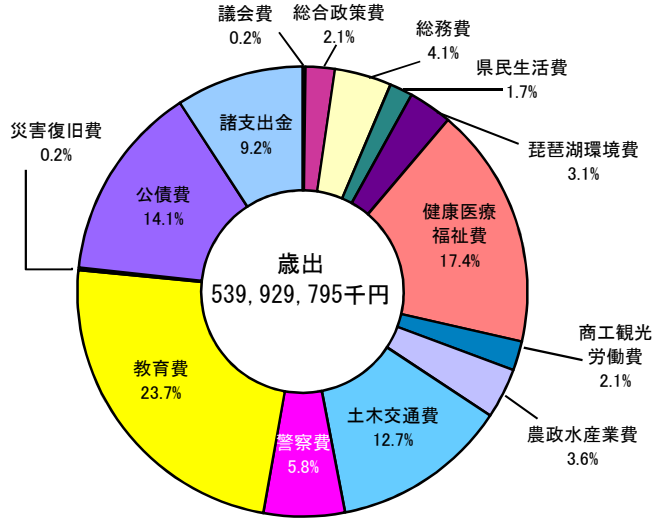
## ■一般会計歳入・歳出の構成比（令和元年度決算額）

【図119】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」県財政課

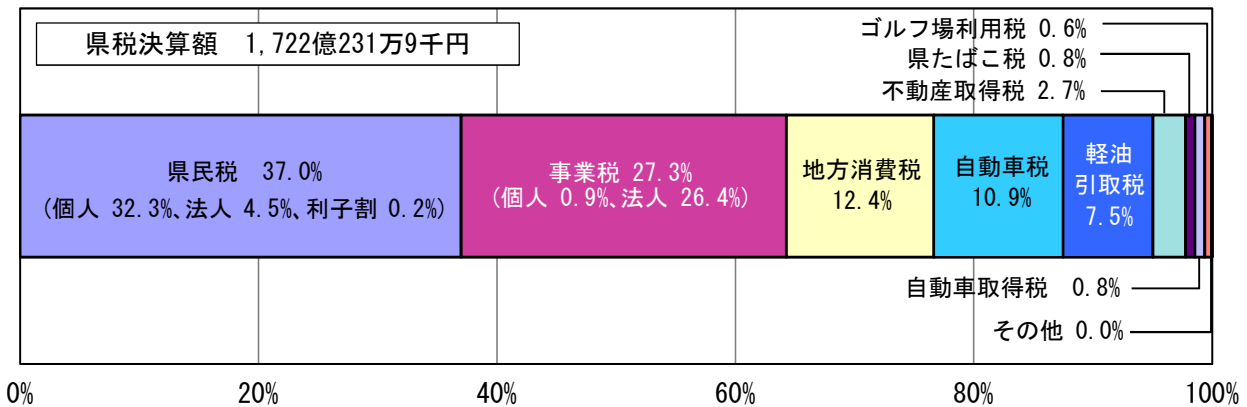
【図120】一般会計歳出決算額構成比（目的別）



「財政事情」県財政課

## ■県税の収入状況（令和元年度決算額）

【図121】県税の収入状況（税目別割合）



「財政事情」県財政課

・令和元年度の一般会計歳入決算額は5,450億6,755万4千円で、歳入に占める自主財源の割合は48.0%であった。(図119)

・歳出決算額は5,399億2,979万5千円で、教育費が全体の23.7%を占め、以下、健康医療福祉費17.4%、公債費14.1%、土木交通費12.7%と続いている。(図120)

・県税決算額は1,722億231万9千円で、法人二税(法人県民税、法人事業税)の割合は30.9%であった。(図121)

# 地図で見る滋賀県市町の姿

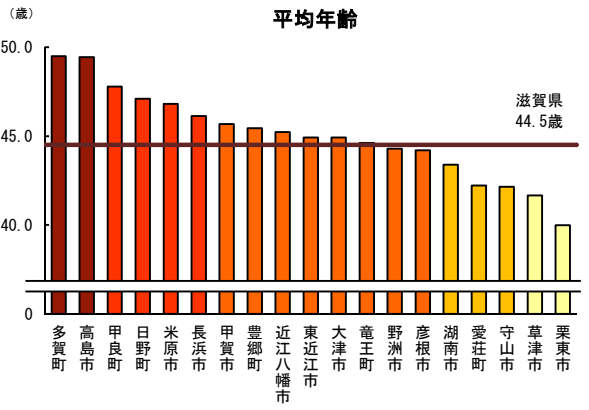
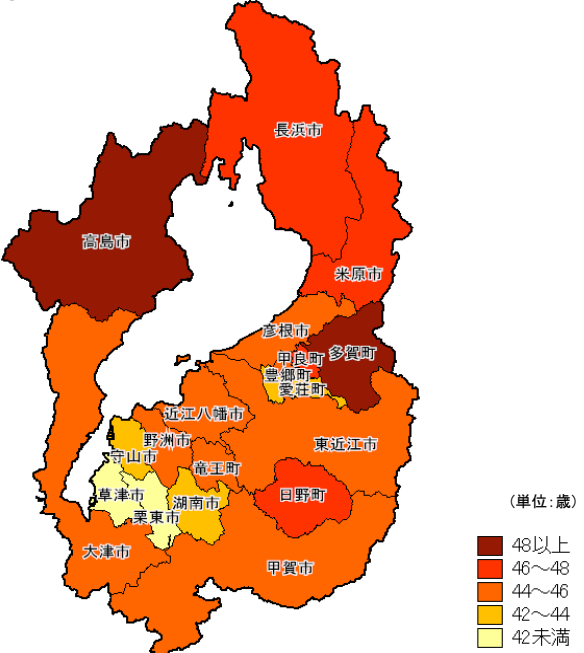
滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。  
 自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。  
 なお、人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

## ①平均年齢

「平成27年国勢調査」

平成27年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が40.0歳で最も低く、次いで草津市が41.7歳となっています。  
 一方、多賀町が49.5歳で最も高く、次いで高島市が49.4歳となっています。

### ①平均年齢



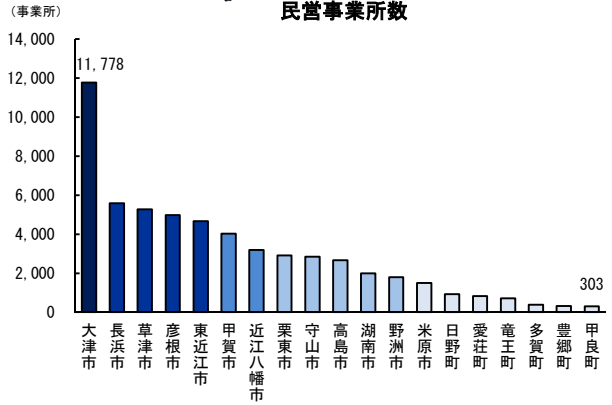
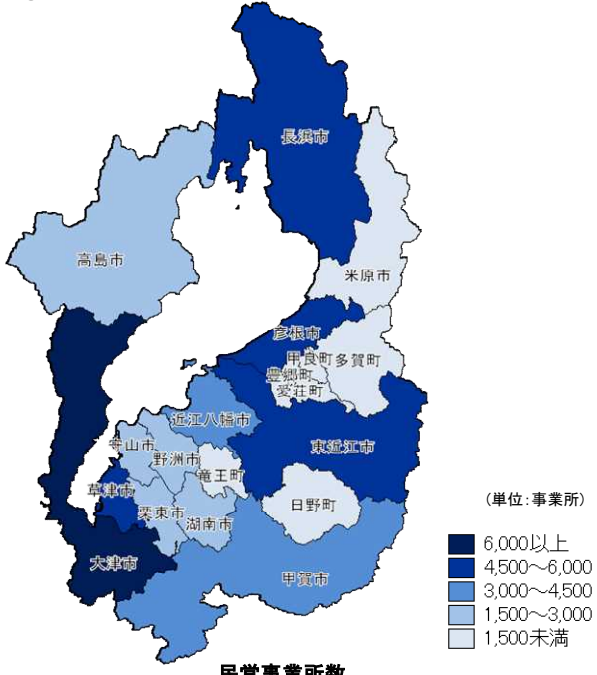
## ②民営事業所数

「平成28年経済センサス-活動調査」

平成28年6月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万1,778事業所で最も多く、次いで長浜市が5,583事業所、草津市が5,278事業所、彦根市が4,983事業所となっています。  
 一方、最も事業所数が少ないのは、甲良町の303事業所となっています。

※1 事業内容等不詳を含む

### ②民営事業所数



### ③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

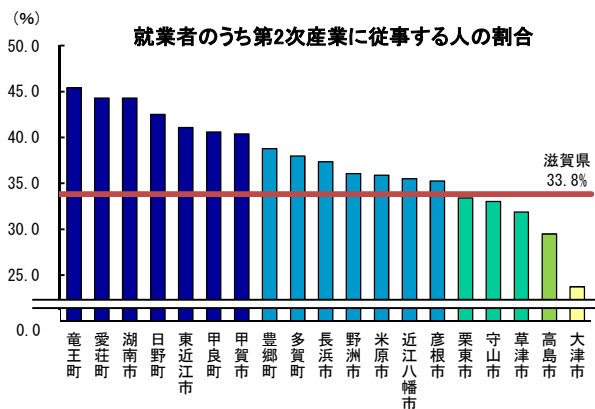
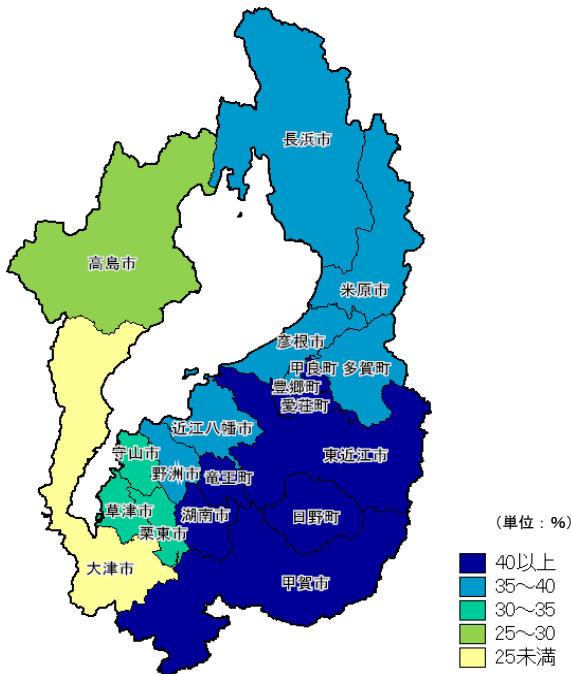
「平成27年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、竜王町が45.4%と最も高く、次いで愛荘町と湖南省が44.3%となっています。

一方、大津市が23.7%と最も低く、次いで高島市が29.5%、草津市が31.9%となっています。

※2「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている

### ③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合



### ④刑法犯認知件数

(人口千人当たり)

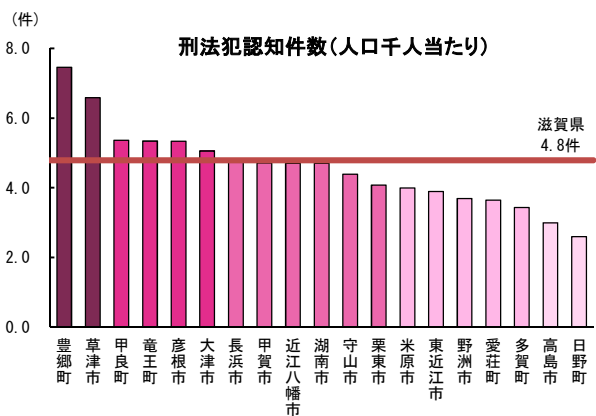
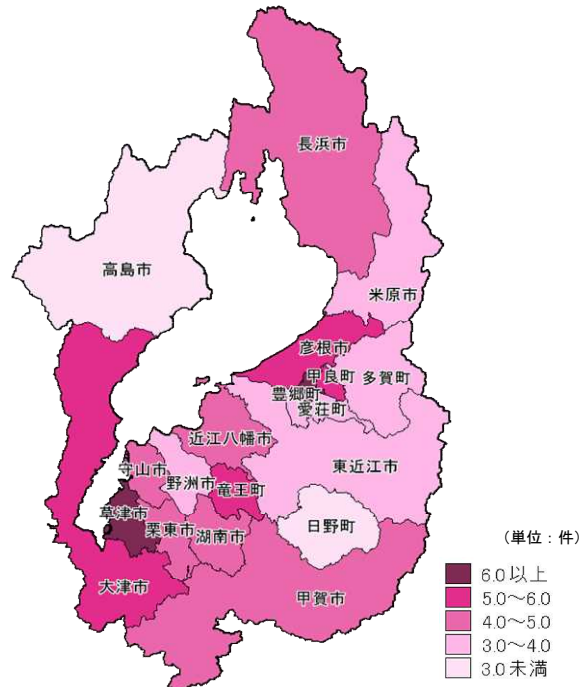
「滋賀の犯罪 令和元年」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、豊郷町が7.5件と最も多く、次いで草津市が6.6件、甲良町が5.4件となっています。

一方、日野町が2.6件と最も少なく、次いで高島市が3.0件、多賀町が3.4件となっています。

※3「発生地不明」は除く

### ④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)



### ⑤交通事故発生件数

(人口千人当たり)

「滋賀の交通 2019」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、竜王町が4.2件と最も多く、次いで豊郷町が3.5件、甲良町が3.4件となっています。

一方、多賀町が1.6件と最も少なく、次いで甲賀市、日野町が1.9件となっています。

※4 市町別値には「高速道路等」の件数を含まない

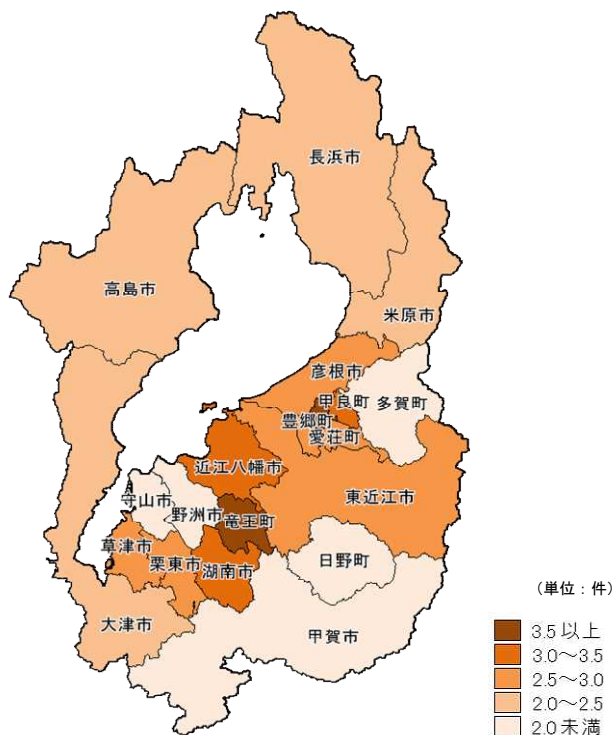
### ⑥一般診療所1か所当たり人口

「医療施設調査 令和元年」

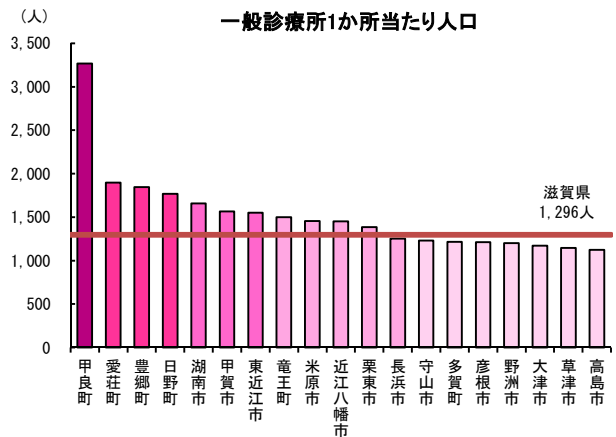
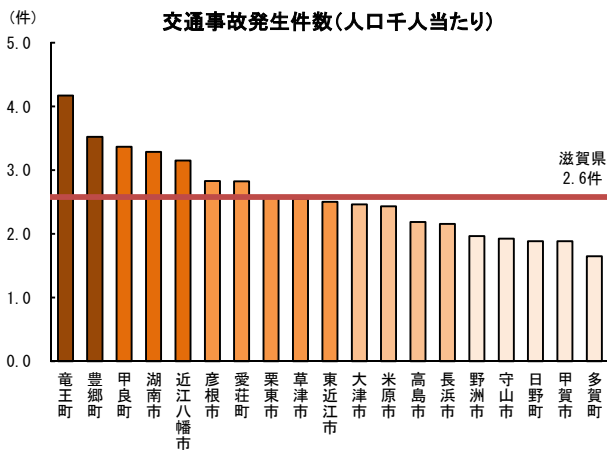
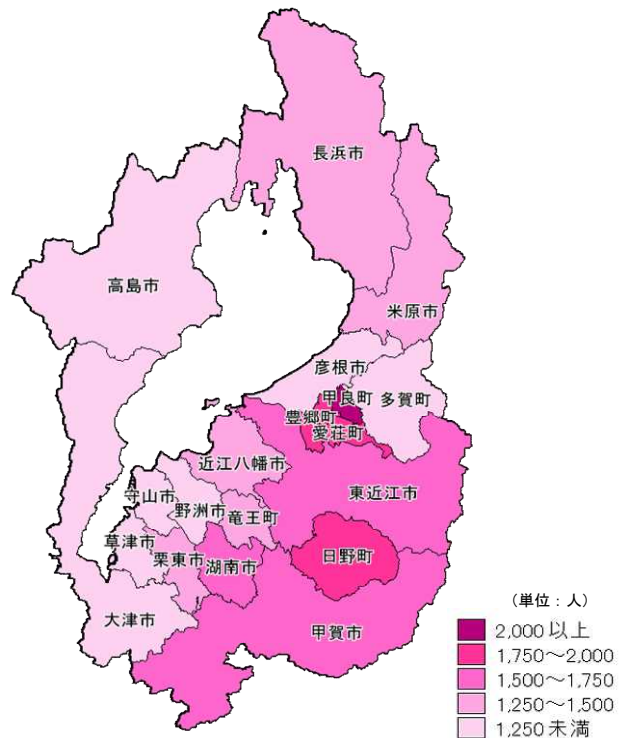
一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、高島市が1,122人と最も少なく、次いで草津市が1,145人、大津市が1,172人となっています。

一方、甲良町が3,266人と最も多く、次いで愛荘町が1,898人、豊郷町が1,845人となっています。

⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)



⑥一般診療所1か所当たり人口





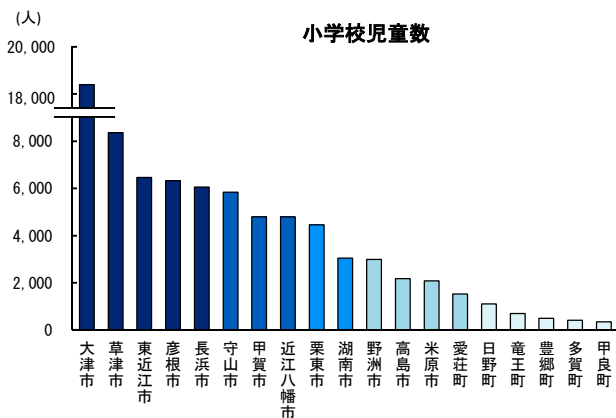
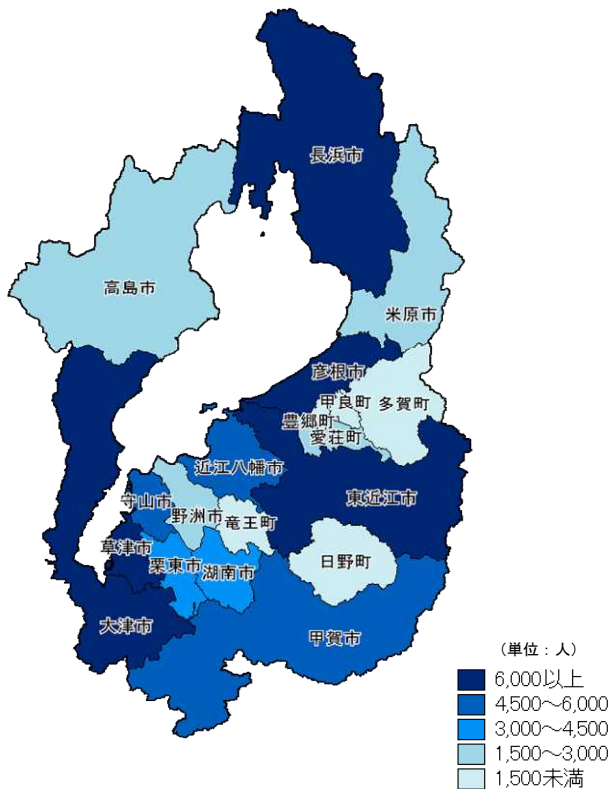
## ⑦小学校児童数

「学校基本調査 令和2年」

令和2年5月1日現在の市町立小学校の児童数を市町別にみると、大津市が18,402人と最も多く、次いで草津市が8,367人、東近江市が6,464人となっています。

一方、甲良町が352人と最も少なく、次いで多賀町が408人、豊郷町が497人となっています。

## ⑦小学校児童数



## ⑧ラスパイレス指数\*

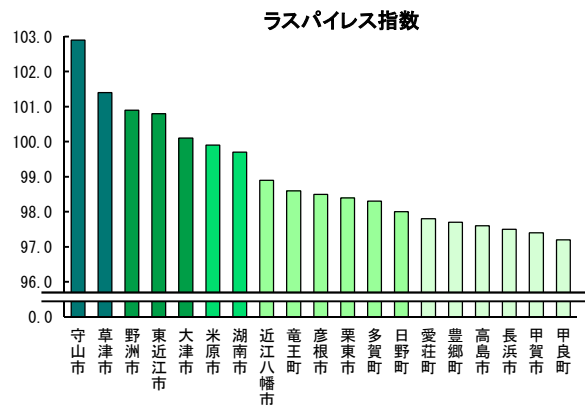
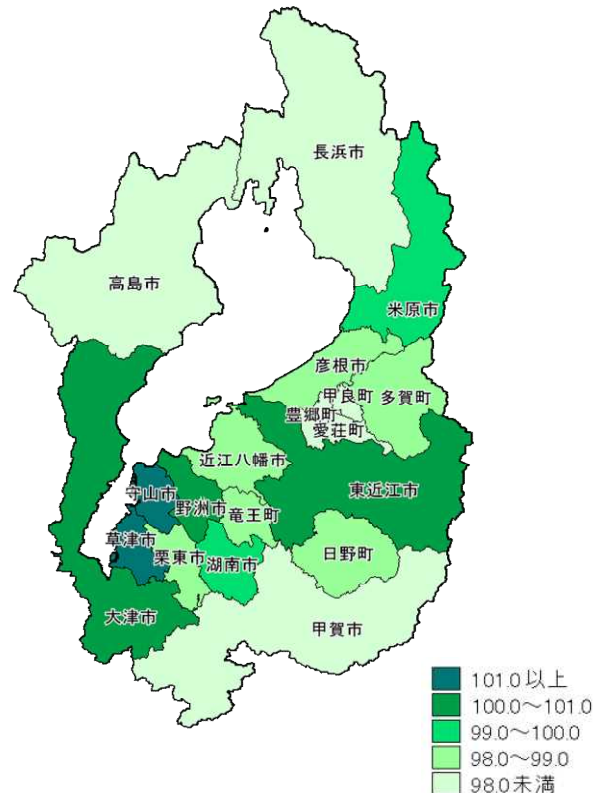
「県市町振興課」

令和2年4月1日現在のラスパイレス指数を市町別にみると、守山市が102.9で最も高く、次いで草津市が101.4、野洲市が100.9となり、100.0以上の団体は5団体となっています。

一方、甲良町が97.2と最も低く、次いで甲賀市が97.4、長浜市が97.5となっています。

\* 国家公務員行(一)の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給料水準を示す指数

## ⑧ラスパイレス指数



## 市町編

	(1) 総面積 (km <sup>2</sup> )	(2) 人 口			(3) 年 齢 3 区 分 別 人 口		
		総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年少人口 (15歳未満) (人)	生産年齢人口 (15～64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)
調 査 時 点	令和元. 10. 1	令和2. 10. 1			令和2. 10. 1		
県 計	※ 4,017.38	1,412,415	698,424	713,991	192,305	837,825	368,416
大 津 市	464.51	342,608	165,161	177,447	45,553	202,651	91,474
彦 根 市	196.87	113,320	56,316	57,004	14,889	68,412	28,582
長 浜 市	681.02	114,094	55,819	58,275	14,609	64,880	32,575
近 江 八 幡 市	177.45	81,443	39,900	41,543	11,301	47,016	22,664
草 津 市	67.82	143,104	73,273	69,831	19,995	89,682	30,337
守 山 市	55.74	83,117	40,866	42,251	13,436	49,967	18,356
栗 東 市	52.69	69,568	34,582	34,986	11,448	44,886	13,120
甲 賀 市	481.62	88,743	44,321	44,422	11,325	51,875	25,108
野 洲 市	80.14	50,179	24,993	25,186	7,039	29,359	13,129
湖 南 市	70.40	54,572	28,378	26,194	7,196	33,528	13,450
高 島 市	693.05	46,528	22,807	23,721	5,049	24,605	16,783
東 近 江 市	388.37	112,678	56,221	56,457	15,200	66,467	30,517
米 原 市	※ 250.39	37,472	18,161	19,311	4,829	21,380	11,125
日 野 町	117.60	21,041	10,652	10,389	2,617	11,941	6,373
竜 王 町	44.55	11,886	6,245	5,641	1,512	7,013	3,352
愛 荘 町	37.97	20,984	10,543	10,441	3,454	12,700	4,751
豊 郷 町	7.80	7,373	3,573	3,800	1,062	4,199	2,078
甲 良 町	13.63	6,415	3,115	3,300	739	3,530	2,140
多 賀 町	135.77	7,290	3,498	3,792	1,052	3,734	2,502
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」			県統計課 「滋賀県推計人口年報」		

注1 (1)総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出した参考値です。

注2 (2)人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の1世帯当たり人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
令和1.10～令和2.9				令和2/令和1	令和2.10.1	平成27.10.1	
10,747	13,044	55,070	54,317	0.11	577,662	2.59	県計
2,457	3,177	12,737	11,584	0.13	148,071	2.46	大津市
822	1,016	4,646	4,950	△ 0.44	48,679	2.46	彦根市
867	1,236	2,930	3,536	△ 0.85	44,080	2.79	長浜市
615	811	3,203	2,886	0.15	32,049	2.70	近江八幡市
1,127	935	7,332	6,348	0.83	64,618	2.26	草津市
721	610	3,612	3,132	0.72	31,113	2.73	守山市
840	470	3,695	3,791	0.40	25,857	2.70	栗東市
615	931	3,015	3,182	△ 0.54	35,080	2.76	甲賀市
427	419	1,990	2,251	△ 0.50	18,666	2.73	野洲市
392	424	2,619	2,749	△ 0.30	23,038	2.51	湖南市
247	642	1,259	1,460	△ 1.26	19,440	2.68	高島市
845	1,056	4,010	4,286	△ 0.43	43,466	2.77	東近江市
270	487	1,018	1,179	△ 1.00	14,454	2.90	米原市
145	240	742	834	△ 0.88	8,567	2.78	日野町
52	136	532	552	△ 0.87	4,384	2.88	竜王町
158	181	1,081	951	0.51	8,129	2.86	愛荘町
43	76	289	261	△ 0.07	3,031	2.75	豊郷町
26	88	129	184	△ 1.79	2,249	3.05	甲良町
78	109	231	201	△ 0.01	2,691	2.97	多賀町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県推計人口年報」	県統計課 「滋賀県推計人口年報」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」	資料出所

注3 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注4 (5)人口増減率は令和元年10月1日から令和2年9月30日の人口増減率を示します。

## 市町編

	(8) 一般世帯の 持ち家率 (%)	(9) 一般世帯の 一戸建の割合 (%)	(10) 就 業 者 数 (15歳以上)				(11) 労働力人口 (15歳以上) (人)	(12) 外 国 人 口 (人)
			総 数 (人)	第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)		
調 査 時 点	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1	平成27. 10. 1				平成27. 10. 1	令和元. 12. 31
県 計	72. 6	68. 4	677, 976	17, 935	220, 904	414, 488	702, 431	33, 929
大 津 市	73. 0	62. 8	153, 125	1, 724	34, 536	109, 312	159, 165	4, 556
彦 根 市	67. 4	66. 2	55, 589	988	18, 802	33, 569	57, 511	2, 884
長 浜 市	76. 8	77. 1	57, 434	1, 883	20, 668	32, 800	59, 405	3, 954
近 江 八 幡 市	76. 1	76. 0	39, 238	1, 462	13, 446	22, 977	40, 832	1, 561
草 津 市	58. 1	47. 4	64, 158	892	19, 498	40, 782	66, 391	3, 014
守 山 市	73. 7	66. 2	38, 428	917	12, 407	24, 269	39, 755	1, 122
栗 東 市	63. 2	56. 6	32, 798	575	10, 580	20, 528	33, 864	1, 494
甲 賀 市	78. 4	80. 7	45, 768	1, 782	18, 074	24, 900	47, 330	3, 786
野 洲 市	74. 8	70. 5	24, 350	861	8, 554	14, 314	25, 276	854
湖 南 市	69. 2	71. 2	27, 404	394	11, 663	14, 288	28, 379	3, 443
高 島 市	83. 8	86. 1	24, 108	1, 645	6, 996	15, 095	25, 035	590
東 近 江 市	76. 0	77. 8	57, 721	2, 412	22, 910	30, 457	59, 599	3, 948
米 原 市	87. 9	89. 0	19, 122	649	6, 681	11, 289	19, 725	598
日 野 町	82. 1	83. 6	11, 232	555	4, 606	5, 677	11, 594	682
竜 王 町	95. 7	97. 7	6, 987	459	3, 141	3, 321	7, 161	140
愛 荘 町	76. 7	78. 1	10, 413	332	4, 536	5, 378	10, 745	995
豊 郷 町	75. 1	80. 2	3, 284	100	1, 220	1, 826	3, 544	206
甲 良 町	91. 0	94. 0	3, 285	137	1, 252	1, 695	3, 464	65
多 賀 町	96. 0	98. 3	3, 532	168	1, 334	2, 011	3, 656	37
資料出所	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	総務省統計局 「平成27年国勢調査」				総務省統計局 「平成27年 国勢調査」	法務省 「在留外国人 統計」

注5 (10)総数には分類不能の産業を含むため、第1次産業～第3次産業の合計と一致しません。

(13) 農 業					(14)	(15)	
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (a)	総農家数 (戸)	販売農家数 (戸)	農業就業 人口 (販売農家) (人)	水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
平成27.2.1					令和2年	令和2.3.31	調 査 時 点
20,188	4,446,346	29,020	19,306	24,860	158,300	201,589	県 計
1,615	144,921	2,955	1,588	2,075	5,630	25,041	大 津 市
808	234,935	1,463	775	1,152	9,020	2,535	彦 根 市
2,373	675,008	3,843	2,270	2,759	26,200	37,289	長 浜 市
1,436	430,119	1,685	1,355	1,741	13,600	1,931	近 江 八 幡 市
833	110,861	1,309	820	1,136	4,360	212	草 津 市
833	182,081	1,261	810	1,133	5,710	22	守 山 市
610	54,477	948	585	759	1,940	2,325	栗 東 市
2,009	381,802	2,846	1,923	2,309	12,800	32,441	甲 賀 市
820	224,468	1,092	779	996	7,470	1,229	野 洲 市
327	54,481	481	310	372	2,040	3,656	湖 南 市
1,757	407,352	2,407	1,714	2,172	15,600	36,960	高 島 市
3,153	795,899	3,651	2,955	4,095	28,100	21,843	東 近 江 市
909	193,625	1,751	861	1,108	6,970	15,803	米 原 市
957	166,590	1,112	910	1,034	5,690	6,107	日 野 町
590	130,861	619	563	704	4,290	1,486	竜 王 町
535	125,371	714	502	589	4,640	924	愛 荘 町
138	34,627	211	130	169	1,210	-	豊 郷 町
236	60,727	297	225	281	1,810	174	甲 良 町
249	38,141	375	231	276	1,220	11,610	多 賀 町
県統計課 「2015年農林業センサス」					近畿農政局	県森林政策課	資料出所

注6 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入しています。

## 市町編

	(16) 工業（従業者4人以上の事業所）			(17) 商 業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
調 査 時 点	令和元. 6. 1		平成30年	平成28. 6. 1		平成27年	平成28. 6. 1
県 計	2,656	161,935	807,436,852	10,886	90,163	2,544,255	1,779,010
大 津 市	209	10,581	40,210,478	1,935	17,533	469,139	348,869
彦 根 市	182	11,476	71,135,351	1,069	9,099	244,935	200,968
長 浜 市	280	15,568	63,352,439	1,170	8,571	207,670	186,331
近 江 八 幡 市	89	5,871	25,565,912	732	5,663	148,303	129,263
草 津 市	214	16,011	65,828,982	960	10,553	316,588	216,145
守 山 市	104	7,214	27,789,367	553	4,896	127,865	95,045
栗 東 市	125	7,448	36,811,189	548	5,800	315,178	65,595
甲 賀 市	347	17,330	109,348,722	852	6,243	150,686	145,217
野 洲 市	104	11,061	37,250,317	324	2,826	87,086	48,364
湖 南 市	180	11,384	55,710,142	352	2,851	76,449	51,160
高 島 市	154	4,366	11,854,970	525	3,073	61,745	62,304
東 近 江 市	291	16,713	69,950,441	899	6,266	160,650	122,023
米 原 市	104	5,217	44,762,169	255	1,759	45,903	20,566
日 野 町	76	5,365	35,863,137	177	1,240	22,797	18,228
竜 王 町	38	7,642	67,115,192	212	1,545	53,543	26,647
愛 荘 町	88	4,094	16,411,777	143	1,127	30,997	19,823
豊 郷 町	14	412	1,543,316	65	553	15,600	18,381
甲 良 町	22	1,472	5,042,970	55	264	3,942	2,359
多 賀 町	35	2,710	21,889,981	60	301	5,178	1,722
資料出所	県統計課 「令和元年工業統計調査」			総務省・経済産業省 「平成28年経済センサスー活動調査」 [卸売業, 小売業]			

注7 (17)管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含みません。

注8 (17)従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含みません。

注9 (17)売場面積には、個人経営の事業所を含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑 法 犯 認 知 件 数 (件)	(20) 交 通 事 故 発 生 件 数 (件)	(21) 火 災 発 生 件 数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
令和元年度	令和元年	令和元年	令和元年	令和元. 10. 1		
814	6, 771	3, 647	383	1, 148	565	県 計
45	1, 729	842	80	307	140	大 津 市
96	607	322	36	97	54	彦 根 市
37	544	248	16	96	49	長 浜 市
24	382	256	18	59	32	近 江 八 幡 市
64	934	362	26	130	63	草 津 市
26	362	159	10	70	32	守 山 市
75	282	179	7	51	26	栗 東 市
10	420	168	42	62	34	甲 賀 市
56	186	99	18	45	18	野 洲 市
29	257	180	18	35	17	湖 南 市
-	141	103	20	45	19	高 島 市
87	440	283	39	80	42	東 近 江 市
13	151	92	19	26	15	米 原 市
16	55	40	12	13	7	日 野 町
58	64	50	6	8	5	竜 王 町
1	76	59	4	11	8	愛 荘 町
-	55	26	1	5	1	豊 郷 町
-	35	22	6	2	1	甲 良 町
10	25	12	5	6	2	多 賀 町
県環境政策課	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注10 (18)公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分167件を含みます。

注11 (18)公害等調査委員会「公害苦情調査」によります。

注12 (19)刑法犯認知件数の県計は、発生地不明26件を含みます。

注13 (20)交通事故発生件数の県計は、高速道路等145件を含みます。

## 市町編

	(22) 医 療 (つづき)		(23) 小 学 校		(24) 中 学 校		(25) 高 等 学 校	
	医療施設に 従事する 医師数 (従業地) (人)	医療施設に 従事する 歯科医師数 (従業地) (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
調 査 時 点	平成30. 12. 31		令和2. 5. 1		令和2. 5. 1		令和2. 5. 1	
県 計	3,214	775	218	80,396	93	38,033	56	37,868
大 津 市	1,250	211	37	18,402	18	8,808	13	9,647
彦 根 市	180	62	17	6,325	7	3,040	6	4,741
長 浜 市	274	66	23	6,054	10	3,201	5	2,765
近 江 八 幡 市	192	46	12	4,791	4	2,158	4	3,398
草 津 市	276	88	14	8,367	6	3,526	6	4,983
守 山 市	214	47	9	5,846	4	2,666	3	2,364
栗 東 市	167	37	9	4,460	3	2,194	2	1,293
甲 賀 市	166	48	21	4,797	6	2,413	4	1,916
野 洲 市	77	20	6	2,991	3	1,343	1	429
湖 南 市	36	19	9	3,050	4	1,377	2	1,038
高 島 市	87	26	13	2,171	6	1,113	2	977
東 近 江 市	184	54	22	6,464	9	3,129	4	2,381
米 原 市	22	22	9	2,088	6	992	2	1,173
日 野 町	35	11	5	1,103	1	501	1	462
竜 王 町	11	5	2	700	1	348	-	-
愛 荘 町	8	10	4	1,530	2	674	1	301
豊 郷 町	30	1	2	497	1	202	-	-
甲 良 町	3	1	2	352	1	147	-	-
多 賀 町	2	1	2	408	1	201	-	-
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」		県統計課 「令和2年度 学校基本調査」		県統計課 「令和2年度 学校基本調査」		県統計課 「令和2年度 学校基本調査」	

注13 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注14 (23)小学校の学校数および児童数には国・私立の学校数および児童数を、(24)中学校の学校数および生徒数には、国・県・私立の学校数および生徒数を含みません。

注15 (25)高等学校の学校数は併置の定時制を含みます。

注16 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。



(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 市町別決算		調査時点
			歳入 (千円)	歳出 (千円)	
令和元年度	令和2.3.31	令和2.12.1	令和元年度	令和元年度	
10,964,202	562,382	1,154,455	614,166,290	594,607,882	県計
2,210,327	117,809	284,110	134,604,507	130,975,246	大津市
457,825	45,838	91,877	45,767,817	44,573,478	彦根市
875,789	49,990	95,292	61,026,074	58,558,203	長浜市
590,132	31,302	67,166	34,922,160	34,071,410	近江八幡市
1,125,682	48,258	109,246	51,588,953	50,421,162	草津市
1,001,283	30,632	66,514	30,089,793	28,854,791	守山市
542,592	30,881	55,265	25,875,145	25,135,641	栗東市
603,884	40,832	73,008	46,932,634	45,191,335	甲賀市
555,122	20,657	41,801	22,947,699	22,107,287	野洲市
362,230	24,887	43,548	20,132,307	19,576,379	湖南市
549,315	19,754	40,945	28,793,407	28,070,269	高島市
931,217	48,852	91,763	51,040,472	49,319,322	東近江市
376,842	16,785	32,084	21,447,152	20,413,023	米原市
164,484	9,880	17,567	9,637,037	9,141,925	日野町
125,496	6,017	9,904	6,454,249	6,229,030	竜王町
289,139	10,111	16,456	9,109,934	8,777,905	愛荘町
34,247	3,390	5,843	5,056,030	4,921,346	豊郷町
62,836	3,210	5,763	3,851,716	3,657,548	甲良町
105,760	3,258	6,303	4,889,204	4,612,582	多賀町
県立図書館 「滋賀の図書館 2020」	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局 「選挙人名簿 登録者数」	県市町振興課		資料出所

注16 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、県計には県立図書館の個人貸出冊数(713,870冊)を含み、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数(1,819冊)を含みます。

注17 (27)自動車保有台数は軽二輪車および軽自動車を除きます。また、県計は市町不明39台を含みます。

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別 調査時点	(1) 総面積		(2) 総人口		(3) 人口増減率		(4) 年少人口割合 (15歳未満)	
	(km <sup>2</sup> )		(人)		(%)		(%)	
	令和元.10.1	順位	令和元.10.1	順位	令和元/平成30	順位	令和元.10.1	順位
全 国	377,975.24	—	126,166,948	—	△ 2.2	—	12.1	—
北海道	83,424.39	1	5,250,049	8	△ 6.8	27	10.8	45
青森県	9,645.64	8	1,246,371	31	△ 13.1	46	10.7	46
岩手県	15,275.01	2	1,226,816	32	△ 11.2	43	11.1	43
宮城県	7,282.29	16	2,306,365	14	△ 4.0	12	11.8	29
秋田県	11,637.52	6	966,490	38	△ 14.8	47	9.8	47
山形県	9,323.15	9	1,077,666	35	△ 11.5	44	11.4	37
福島県	13,783.90	3	1,845,519	21	△ 9.8	38	11.4	37
茨城県	6,097.39	24	2,860,307	11	△ 5.9	22	11.9	25
栃木県	6,408.09	20	1,933,990	19	△ 6.1	24	12.1	23
群馬県	6,362.28	21	1,942,456	18	△ 5.0	16	11.9	25
埼玉県	3,797.75	39	7,349,693	5	2.7	3	12.0	24
千葉県	5,157.60	28	6,259,382	6	0.8	7	11.8	29
東京都	2,194.07	45	13,920,663	1	7.1	1	11.2	41
神奈川県	2,416.30	43	9,198,268	2	2.4	4	11.9	25
新潟県	12,584.24	5	2,223,106	15	△ 10.0	39	11.4	37
富山県	4,247.59	33	1,043,502	37	△ 6.6	25	11.4	37
石川県	4,186.05	35	1,137,649	33	△ 5.0	16	12.3	15
福井県	4,190.52	34	767,937	43	△ 7.8	32	12.6	11
山梨県	4,465.27	32	810,956	42	△ 8.0	33	11.7	33
長野県	13,561.56	4	2,048,790	16	△ 7.0	29	12.2	19
岐阜県	10,621.29	7	1,986,587	17	△ 5.1	18	12.5	12
静岡県	7,777.35	13	3,643,528	10	△ 4.3	13	12.3	15
愛知県	5,173.06	27	7,552,239	4	2.1	5	13.1	7
三重県	5,774.45	25	1,780,882	22	△ 5.8	21	12.2	19
<b>滋賀県</b>	<b>4,017.38</b>	<b>38</b>	<b>1,413,943</b>	<b>26</b>	<b>1.1</b>	<b>6</b>	<b>13.8</b>	<b>2</b>
京都府	4,612.20	31	2,582,957	13	△ 3.1	10	11.6	34
大阪府	1,905.29	46	8,809,363	3	△ 0.4	8	11.8	29
兵庫県	8,400.94	12	5,466,190	7	△ 3.3	11	12.3	15
奈良県	3,690.94	40	1,330,123	29	△ 6.6	25	11.9	25
和歌山県	4,724.65	30	924,933	40	△ 10.5	40	11.6	34
鳥取県	3,507.14	41	555,558	47	△ 8.6	35	12.5	12
島根県	6,708.27	19	674,346	46	△ 8.4	34	12.3	15
岡山県	7,114.33	17	1,889,586	20	△ 4.6	14	12.5	12
広島県	8,479.64	11	2,804,177	12	△ 4.6	14	12.8	9
山口県	6,112.53	23	1,358,336	27	△ 8.8	36	11.6	34
徳島県	4,146.75	36	727,977	44	△ 10.9	42	11.2	41
香川県	1,876.79	47	956,347	39	△ 5.9	22	12.2	19
愛媛県	5,676.16	26	1,339,215	28	△ 9.3	37	11.8	29
高知県	7,103.64	18	698,029	45	△ 11.5	44	11.1	43
福岡県	4,986.51	29	5,103,679	9	△ 0.7	9	13.1	7
佐賀県	2,440.70	42	814,711	41	△ 5.5	20	13.5	3
長崎県	4,131.00	37	1,326,524	30	△ 10.5	40	12.7	10
熊本県	7,409.45	15	1,747,567	23	△ 5.3	19	13.3	4
大分県	6,340.76	22	1,135,434	34	△ 7.1	30	12.2	19
宮崎県	7,735.33	14	1,073,301	36	△ 6.9	28	13.3	4
鹿児島県	9,187.08	10	1,602,273	24	△ 7.4	31	13.3	4
沖縄県	2,281.00	44	1,453,168	25	3.9	2	16.9	1
資料出所	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」	

注1 一部の都道府県別順位については、表示桁数以下の数値により順位を付しているため、同じ値でも順位が異なります。

注2 (1) ※印は境界未定地域があるため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別 調査時点
令和元.10.1	順位	令和元.10.1	順位	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	
59.5	—	28.4	—	53,331,797	—	2.33	—	全 国
57.4	21	31.9	18	2,438,206	7	2.13	46	北 海 道
56.1	30	33.3	7	509,241	31	2.48	20	青 森 県
55.8	33	33.1	8	489,383	32	2.54	15	岩 手 県
59.9	9	28.3	38	942,569	14	2.43	25	宮 城 県
53.0	47	37.2	1	387,392	40	2.55	10	秋 田 県
55.1	38	33.4	6	392,288	37	2.78	1	山 形 県
57.1	23	31.5	21	730,013	21	2.56	9	福 島 県
58.6	13	29.5	33	1,122,443	13	2.55	12	茨 城 県
59.2	11	28.6	37	761,863	19	2.54	13	栃 木 県
58.2	15	29.8	30	772,014	17	2.50	19	群 馬 県
61.3	4	26.7	42	2,967,928	5	2.41	27	埼 玉 県
60.3	7	27.9	39	2,604,839	6	2.35	34	千 葉 県
65.8	1	23.1	46	6,690,934	1	1.99	47	東 京 都
62.7	2	25.3	44	3,965,190	2	2.26	40	神 奈 川 県
56.2	28	32.4	13	846,485	15	2.65	5	新 潟 県
56.3	27	32.3	14	390,313	39	2.66	4	富 山 県
58.1	16	29.6	32	452,355	35	2.48	21	石 川 県
56.7	26	30.6	25	278,990	45	2.75	2	福 井 県
57.5	20	30.8	24	330,375	41	2.47	23	山 梨 県
55.9	32	31.9	18	805,279	16	2.55	11	長 野 県
57.4	21	30.1	28	751,726	20	2.65	6	岐 阜 県
57.8	19	29.9	29	1,427,449	10	2.54	14	静 岡 県
61.8	3	25.1	45	3,059,956	4	2.41	28	愛 知 県
58.0	17	29.7	31	718,934	23	2.47	22	三 重 県
<b>60.2</b>	<b>8</b>	<b>26.0</b>	<b>43</b>	<b>536,706</b>	<b>29</b>	<b>2.59</b>	<b>7</b>	<b>滋 賀 県</b>
59.3	10	29.1	35	1,151,422	12	2.22	42	京 都 府
60.5	6	27.6	41	3,918,441	3	2.22	43	大 阪 府
58.6	13	29.1	35	2,312,284	8	2.35	33	兵 庫 県
56.8	25	31.3	22	529,258	30	2.52	17	奈 良 県
55.3	36	33.1	8	391,465	38	2.40	29	和 歌 山 県
55.4	35	32.1	16	216,244	47	2.57	8	鳥 取 県
53.4	46	34.3	3	264,080	46	2.53	16	島 根 県
57.1	23	30.3	26	771,242	18	2.43	26	岡 山 県
57.9	18	29.3	34	1,209,288	11	2.29	37	広 島 県
54.1	44	34.3	3	597,426	25	2.27	39	山 口 県
55.2	37	33.6	5	304,911	43	2.39	30	徳 島 県
56.0	31	31.8	20	397,602	36	2.39	31	香 川 県
55.1	38	33.0	10	590,629	26	2.28	38	愛 媛 県
53.7	45	35.2	2	318,086	42	2.20	44	高 知 県
58.9	12	27.9	39	2,196,617	9	2.26	41	福 岡 県
56.2	28	30.3	26	301,009	44	2.67	3	佐 賀 県
54.7	42	32.7	12	558,380	28	2.37	32	長 崎 県
55.6	34	31.1	23	702,565	24	2.46	24	熊 本 県
54.9	40	32.9	11	485,001	33	2.32	35	大 分 県
54.5	43	32.3	14	461,389	34	2.31	36	宮 崎 県
54.8	41	32.0	17	722,372	22	2.20	45	鹿 児 島 県
60.9	5	22.2	47	559,215	27	2.50	18	沖 縄 県
総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		資料出所

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(9)		(10)		(11)		(12)	
	一般世帯の持ち家率		一般世帯の一戸建の割合		農業産出額		製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	
	(%)		(%)		(億円)		(百万円)	
調査時点	平成27.10.1	順位	平成27.10.1	順位	令和元年	順位	平成30年	順位
全 国	62.3	—	55.2	—	88,938	—	331,809,377	—
北海道	56.8	43	53.7	40	12,558	1	6,327,627	19
青森県	71.2	13	76.5	5	3,138	7	1,779,322	41
岩手県	68.7	23	72.9	13	2,676	10	2,727,177	33
宮城県	58.8	42	56.0	37	1,932	18	4,665,553	24
秋田県	78.0	2	81.2	1	1,931	19	1,335,769	43
山形県	75.0	4	77.5	3	2,557	11	2,865,359	29
福島県	66.1	31	69.5	26	2,086	15	5,246,465	22
茨城県	70.7	14	72.6	15	4,302	3	13,036,042	8
栃木県	69.6	19	72.3	16	2,859	9	9,211,118	12
群馬県	71.4	12	74.6	11	2,361	14	9,136,037	13
埼玉県	67.0	27	56.5	36	1,678	20	14,147,008	6
千葉県	66.0	32	54.3	39	3,859	4	13,143,167	7
東京都	47.7	47	30.1	47	234	47	7,577,669	16
神奈川県	60.5	41	43.0	45	655	38	18,443,058	2
新潟県	74.6	5	75.2	7	2,494	13	5,067,448	23
富山県	78.1	1	78.3	2	654	39	4,031,985	27
石川県	69.5	20	70.1	21	551	43	3,140,915	28
福井県	75.7	3	77.4	4	468	44	2,249,443	35
山梨県	69.8	17	73.2	12	914	34	2,588,144	34
長野県	72.0	11	74.7	10	2,556	12	6,465,906	18
岐阜県	74.1	7	74.8	8	1,066	31	5,889,711	21
静岡県	67.7	24	67.0	31	1,979	17	17,539,461	4
愛知県	60.6	40	52.4	41	2,949	8	48,722,041	1
三重県	73.8	8	74.8	9	1,106	30	11,207,911	9
<b>滋賀県</b>	<b>72.6</b>	<b>10</b>	<b>68.4</b>	<b>27</b>	<b>647</b>	<b>40</b>	<b>8,074,369</b>	<b>15</b>
京都府	62.0	38	55.3	38	666	37	5,907,670	20
大阪府	56.3	44	41.6	46	320	46	17,561,489	3
兵庫県	65.1	34	50.9	42	1,509	22	16,506,736	5
奈良県	73.4	9	67.2	30	403	45	2,173,269	36
和歌山県	74.2	6	75.3	6	1,109	29	2,728,014	32
鳥取県	69.4	22	71.9	17	761	36	805,536	45
島根県	70.7	15	72.7	14	612	42	1,273,231	44
岡山県	67.0	28	68.2	29	1,417	23	8,354,250	14
広島県	61.9	39	57.1	35	1,168	26	10,039,720	11
山口県	67.4	25	68.4	28	629	41	6,701,163	17
徳島県	69.8	18	70.8	19	961	33	1,853,356	39
香川県	70.5	16	69.5	25	803	35	2,769,479	31
愛媛県	67.1	26	69.7	23	1,207	24	4,264,038	26
高知県	66.9	29	69.9	22	1,117	28	594,523	46
福岡県	53.8	45	45.7	43	2,027	16	10,237,865	10
佐賀県	69.5	21	71.8	18	1,135	27	2,064,870	38
長崎県	65.1	35	66.1	32	1,513	21	1,788,961	40
熊本県	64.0	36	65.2	33	3,364	6	2,845,086	30
大分県	63.7	37	63.8	34	1,195	25	4,438,950	25
宮崎県	66.5	30	70.5	20	3,396	5	1,714,023	42
鹿児島県	65.3	33	69.5	24	4,890	2	2,069,878	37
沖縄県	48.6	46	43.5	44	977	32	498,563	47
資料出所	総務省統計局 「平成27年国勢調査」		総務省統計局 「平成27年国勢調査」		農林水産省 「令和元年生産農業所得統計」		経済産業省 「2019年工業統計調査」	

注3 (11)都道府県値と全国値では、都道府県間で取り引きされた中間生産物や牛馬にかかる育成差益の計上に違いがあるため、都道府県値の合計と全国値とは必ずしも一致しません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別 調査時点
年間商品販売額 (百万円)		県内総生産(名目) (百万円)		県内総生産に占める 第2次産業の割合(名目) (%)		実質経済成長率 (%)		
平成27年	順位	平成29年度	順位	平成29年度	順位	平成29年度	順位	
581,626,347	—	561,523,371	—	27.6	—	2.0	—	全 国
18,891,672	6	19,430,141	9	17.6	44	1.3	37	北海道
3,380,400	29	4,443,200	33	22.2	41	△ 2.4	46	青森県
3,500,563	28	4,651,238	29	29.2	26	2.1	28	岩手県
12,150,612	11	9,463,930	14	26.9	30	0.5	41	宮城県
2,395,670	38	3,563,010	39	24.3	34	3.6	6	秋田県
2,588,088	36	4,266,962	35	31.9	18	5.5	2	山形県
4,900,851	20	8,063,692	20	33.8	13	△ 0.8	44	福島県
7,163,703	15	13,808,427	11	40.2	8	6.3	1	茨城県
5,825,480	18	9,151,331	15	47.1	2	3.1	9	栃木県
7,267,017	14	8,970,434	17	43.9	4	3.9	3	群馬県
18,348,148	7	23,431,055	5	28.0	27	3.5	7	埼玉県
13,505,209	9	21,106,928	7	25.1	33	2.5	20	千葉県
199,686,845	1	106,238,222	1	14.7	47	0.8	39	東京都
22,544,023	5	35,589,833	4	26.4	32	2.2	24	神奈川県
7,015,651	16	8,994,381	16	29.4	25	1.5	33	新潟県
3,310,970	30	4,584,089	30	37.8	10	2.4	21	富山県
4,161,877	24	4,676,061	28	30.4	23	1.7	32	石川県
2,075,290	41	3,323,602	42	33.1	17	3.9	5	福井県
1,952,603	42	3,431,756	41	38.1	9	3.9	4	山梨県
5,846,310	17	8,441,677	18	35.3	11	2.7	17	長野県
4,840,460	21	7,768,874	22	33.7	14	2.7	16	岐阜県
11,493,570	12	17,277,470	10	43.9	3	1.9	29	静岡県
43,725,792	3	40,299,791	2	42.0	6	2.9	12	愛知県
3,993,476	26	8,227,235	19	43.2	5	1.9	30	三重県
<b>2,682,280</b>	<b>35</b>	<b>6,533,239</b>	<b>23</b>	<b>47.5</b>	<b>1</b>	<b>3.0</b>	<b>10</b>	<b>滋賀県</b>
7,805,858	13	10,799,617	13	30.8	20	1.8	31	京都府
60,033,379	2	40,069,967	3	21.5	42	2.9	11	大阪府
15,945,717	8	21,328,823	6	27.3	29	2.2	25	兵庫県
2,100,284	40	3,695,047	38	23.7	37	1.5	36	奈良県
2,243,015	39	3,473,335	40	31.7	19	△ 4.9	47	和歌山県
1,333,286	47	1,896,663	47	22.2	40	2.8	13	鳥取県
1,576,844	46	2,472,927	45	23.8	36	△ 1.0	45	島根県
5,637,082	19	7,813,184	21	34.8	12	2.2	26	岡山県
12,476,488	10	11,790,821	12	33.7	15	0.5	40	広島県
3,130,851	32	6,413,148	24	41.7	7	2.6	18	山口県
1,661,608	44	3,156,884	43	33.5	16	2.1	27	徳島県
3,788,362	27	3,845,915	36	27.8	28	1.5	35	香川県
4,039,818	25	5,149,797	27	30.7	21	2.6	19	愛媛県
1,627,627	45	2,429,454	46	17.2	45	0.4	42	高知県
22,834,731	4	19,679,224	8	20.5	43	2.3	23	福岡県
1,756,466	43	2,945,222	44	30.4	22	2.4	22	佐賀県
3,242,019	31	4,575,751	31	24.3	35	△ 0.2	43	長崎県
4,292,321	23	6,059,584	25	26.7	31	2.8	14	熊本県
2,579,946	37	4,509,963	32	29.9	24	3.5	8	大分県
2,909,552	34	3,762,915	37	23.7	38	1.2	38	宮崎県
4,449,162	22	5,504,459	26	22.8	39	2.7	15	鹿児島県
2,915,374	33	4,414,093	34	16.9	46	1.5	34	沖縄県

注4 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。

注5 (14)～(16)は各都道府県が推計した平成29年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得		消費支出 〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕 (1世帯当たり1か月平均)		消費者物価地域差指数 (総合)		貯蓄現在高 〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕 (1世帯当たり)	
	(千円)		(円)		全国平均=100		(千円)	
調査時点	平成29年度	順位	令和2年	順位	令和元年	順位	平成26年	順位
全 国	3,304	—	305,811	—	100.0	—	11,790	—
北海道	2,682	36	334,015	5	99.9	10	8,410	43
青森県	2,490	44	278,356	42	98.4	30	6,425	46
岩手県	2,772	32	293,157	33	99.1	20	9,497	33
宮城県	2,944	24	285,393	40	99.3	17	9,397	35
秋田県	2,699	35	300,312	27	98.4	30	8,562	40
山形県	2,923	26	330,042	10	100.2	7	9,457	34
福島県	2,971	21	290,050	37	99.6	14	10,127	29
茨城県	3,306	7	308,563	21	98.1	35	11,962	21
栃木県	3,413	3	308,051	22	98.2	34	12,062	18
群馬県	3,325	5	331,409	7	96.6	45	9,927	31
埼玉県	3,067	17	369,498	1	101.0	3	12,544	14
千葉県	3,193	12	352,524	2	100.7	4	13,325	11
東京都	5,427	1	347,869	4	104.7	1	14,184	4
神奈川県	3,227	11	324,083	11	104.0	2	14,024	6
新潟県	2,873	28	298,710	28	98.7	23	11,300	27
富山県	3,319	6	314,739	17	98.6	27	14,160	5
石川県	2,962	23	316,250	16	100.2	7	12,204	17
福井県	3,265	9	290,464	36	99.3	17	16,015	1
山梨県	2,973	20	306,085	25	98.7	23	11,314	26
長野県	2,940	25	287,194	38	97.7	37	11,570	23
岐阜県	2,849	29	330,205	8	97.3	43	13,916	7
静岡県	3,388	4	314,721	18	98.5	29	12,304	16
愛知県	3,685	2	312,857	19	97.6	39	14,282	3
三重県	3,111	15	306,464	24	98.7	23	13,367	10
<b>滋賀県</b>	<b>3,290</b>	<b>8</b>	<b>307,997</b>	<b>23</b>	<b>99.5</b>	<b>15</b>	<b>13,728</b>	<b>9</b>
京都府	3,018	18	261,645	46	100.6	5	11,485	24
大阪府	3,183	13	276,430	44	99.7	13	10,316	28
兵庫県	2,966	22	277,068	43	100.3	6	12,445	15
奈良県	2,600	40	331,530	6	97.5	41	12,863	12
和歌山県	2,797	31	290,654	35	99.2	19	10,015	30
鳥取県	2,485	46	324,079	12	98.6	27	11,980	20
島根県	2,553	42	322,972	14	99.5	15	13,770	8
岡山県	2,839	30	290,903	34	97.6	39	11,761	22
広島県	3,167	14	304,804	26	99.0	21	12,018	19
山口県	3,258	10	323,190	13	98.7	23	12,835	13
徳島県	3,091	16	309,361	20	100.1	9	11,326	25
香川県	3,018	18	297,820	29	98.3	33	14,383	2
愛媛県	2,741	33	263,519	45	97.9	36	9,710	32
高知県	2,650	37	297,577	30	99.8	11	8,767	38
福岡県	2,888	27	351,513	3	96.8	44	9,288	36
佐賀県	2,630	38	317,944	15	97.5	41	8,883	37
長崎県	2,571	41	278,676	41	99.8	11	8,477	41
熊本県	2,613	39	330,082	9	98.8	22	8,583	39
大分県	2,710	34	293,537	32	97.7	37	8,126	44
宮崎県	2,487	45	287,120	39	96.0	47	8,450	42
鹿児島県	2,492	43	295,465	31	96.3	46	6,951	45
沖縄県	2,349	47	251,304	47	98.4	30	4,095	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「平成26年 全国消費実態調査」	

注6 (17)は各都道府県が推計した「平成29年度都道府県民経済計算」の結果を取りまとめたものです。

注7 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

注8 (19)は持家の帰属家賃を含みません。

☆(21)		☆(22)		☆(23)		(24)		都道府県別 調査時点
交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)		老人ホーム数 (65歳以上人口 10万人当たり)		
(件)		(件)		(人)		(所)		
令和元年	順位	令和元年	順位	平成30年度	順位	平成30年度	順位	
302.2	—	59.3	—	16.58	—	72.5	—	全 国
182.8	7	45.0	20	30.37	46	89.4	16	北海道
223.9	18	28.0	5	23.47	42	136.9	3	青森県
160.4	6	25.0	2	10.63	19	86.6	17	岩手県
246.1	23	56.3	34	12.49	22	61.1	33	宮城県
156.6	4	22.4	1	14.74	28	78.7	20	秋田県
398.3	39	30.4	6	7.18	6	102.0	9	山形県
212.4	14	51.0	30	9.23	13	60.9	35	福島県
260.4	28	71.0	43	9.71	16	55.6	39	茨城県
235.4	21	57.7	35	10.62	18	50.4	42	栃木県
609.1	44	60.2	38	7.71	7	124.9	6	群馬県
290.6	32	75.5	46	13.25	24	54.9	40	埼玉県
263.2	29	66.8	41	13.75	26	69.0	27	千葉県
218.9	15	75.2	45	20.88	39	47.6	43	東京都
253.2	26	45.4	21	16.87	34	61.3	32	神奈川県
156.7	5	48.3	24	9.32	14	58.2	38	新潟県
225.5	19	43.2	18	3.44	1	58.9	36	富山県
211.7	13	39.6	13	6.33	5	75.7	22	石川県
152.1	3	40.8	14	5.32	2	51.3	41	福井県
370.3	38	49.1	26	8.60	11	46.8	45	山梨県
306.6	35	41.5	15	5.37	3	72.4	25	長野県
206.2	11	64.7	39	5.91	4	68.9	28	岐阜県
688.9	47	49.1	25	8.52	10	58.7	37	静岡県
408.3	40	66.1	40	10.24	17	65.8	29	愛知県
204.8	10	58.0	36	8.91	12	75.5	23	三重県
<b>257.9</b>	<b>27</b>	<b>47.9</b>	<b>23</b>	<b>7.94</b>	<b>8</b>	<b>42.1</b>	<b>47</b>	<b>滋賀県</b>
200.7	8	58.6	37	22.44	41	42.9	46	京都府
350.9	37	96.1	47	32.20	47	70.6	26	大阪府
418.9	41	73.9	44	19.02	38	47.5	44	兵庫県
250.2	25	49.7	27	15.06	29	63.4	30	奈良県
201.0	9	47.2	22	16.36	32	90.5	15	和歌山県
144.9	2	36.5	9	12.85	23	80.2	19	鳥取県
137.5	1	34.3	7	8.48	9	90.9	14	島根県
248.2	24	49.9	28	13.30	25	78.3	21	岡山県
223.1	17	50.5	29	15.08	30	61.0	34	広島県
236.2	22	38.3	12	10.92	20	91.0	13	山口県
345.5	36	42.7	17	18.28	36	73.7	24	徳島県
474.4	42	51.9	32	10.92	21	85.8	18	香川県
209.9	12	55.6	33	15.78	31	95.5	11	愛媛県
222.9	16	51.0	31	27.00	45	61.6	31	高知県
527.8	43	67.6	42	24.57	43	99.4	10	福岡県
618.6	46	41.7	16	9.57	15	129.9	4	佐賀県
298.4	34	25.6	3	21.16	40	93.7	12	長崎県
234.8	20	37.2	10	14.10	27	122.7	7	熊本県
267.5	30	26.6	4	17.23	35	125.3	5	大分県
616.9	45	37.2	11	16.53	33	180.4	1	宮崎県
297.8	33	36.0	8	18.94	37	116.4	8	鹿児島県
280.4	31	44.8	19	25.74	44	155.9	2	沖縄県
県警察本部 「滋賀の交通2019」	警察庁/総務省統計局 「令和2年警察白書」/ 「令和元年10月1日人口推計」	総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2021」	総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2021」	資料出所				

## 都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
	(人)		(床)		(人)		(%)	
調査時点	平成30.12.31	順位	令和元.10.1	順位	令和元年度	順位	令和2.3.31	順位
全 国	246.7	—	703.7	—	577.1	—	79.7	—
北海道	243.1	26	997.4	3	672.8	32	91.4	6
青森県	203.3	42	807.7	22	796.6	46	61.0	34
岩手県	201.7	43	739.3	32	790.4	45	60.7	35
宮城県	238.4	29	674.9	35	599.1	16	82.5	12
秋田県	234.0	30	893.0	11	840.3	47	66.2	29
山形県	226.0	35	802.7	24	752.1	44	77.6	17
福島県	204.9	41	809.5	21	706.9	38	54.1	40
茨城県	187.5	46	626.3	39	620.8	22	63.0	32
栃木県	226.1	34	610.8	41	615.8	20	67.9	26
群馬県	228.3	32	744.2	29	643.7	25	54.6	39
埼玉県	169.8	47	508.8	47	515.0	6	81.9	13
千葉県	194.1	45	577.2	43	543.7	8	75.5	21
東京都	307.5	5	581.3	42	471.1	3	99.6	1
神奈川県	212.4	39	509.4	46	482.8	4	96.9	2
新潟県	197.9	44	756.9	28	705.8	37	76.4	19
富山県	254.4	21	792.8	25	648.3	28	85.9	8
石川県	284.1	12	863.5	14	604.6	19	84.3	9
福井県	252.6	23	833.5	19	648.3	27	80.9	15
山梨県	239.2	28	779.9	26	624.7	23	66.6	28
長野県	233.1	31	734.9	33	650.6	29	84.1	10
岐阜県	215.1	37	651.6	36	602.3	18	76.8	18
静岡県	210.2	40	576.3	44	599.1	15	63.9	30
愛知県	212.9	38	527.6	45	464.8	2	79.3	16
三重県	223.4	36	617.7	40	599.2	17	55.9	37
<b>滋賀県</b>	<b>227.6</b>	<b>33</b>	<b>639.5</b>	<b>38</b>	<b>490.0</b>	<b>5</b>	<b>91.1</b>	<b>7</b>
京都府	323.3	2	876.3	13	572.1	11	94.9	4
大阪府	277.0	15	743.7	30	560.5	9	96.2	3
兵庫県	252.2	24	721.3	34	564.9	10	93.3	5
奈良県	258.5	20	805.4	23	589.7	13	81.2	14
和歌山県	302.1	9	935.4	7	712.5	39	27.9	46
鳥取県	304.8	7	861.3	16	688.7	36	72.3	22
島根県	286.3	11	890.9	12	724.1	41	49.7	42
岡山県	308.2	4	945.7	6	592.6	14	68.6	25
広島県	258.6	19	742.3	31	582.7	12	75.8	20
山口県	252.9	22	828.9	20	746.2	42	66.8	27
徳島県	329.5	1	863.5	14	675.5	33	18.4	47
香川県	282.5	13	914.0	8	650.8	30	45.8	43
愛媛県	269.2	18	894.0	10	723.6	40	55.4	38
高知県	316.9	3	1,114.8	1	746.6	43	40.1	45
福岡県	302.6	8	852.0	18	532.8	7	82.6	11
佐賀県	280.0	14	769.7	27	625.7	24	62.0	33
長崎県	306.3	6	894.6	9	680.8	34	63.2	31
熊本県	289.8	10	949.4	5	616.5	21	69.0	24
大分県	275.2	16	1,047.8	2	644.0	26	51.5	41
宮崎県	246.6	25	853.0	17	684.1	35	60.4	36
鹿児島県	270.8	17	964.0	4	671.1	31	42.4	44
沖縄県	240.7	27	645.1	37	438.8	1	72.0	23
資料出所	厚生労働省 「平成30年医師・歯科医師・ 薬剤師調査」		厚生労働省 「令和元年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2021」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注9 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。



☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別
小学校児童数 (教員1人当たり)		中学校生徒数 (教員1人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		道路実延長 (総面積1km <sup>2</sup> 当たり)		都道府県普通会計 歳出決算額		
(人)		(人)		(館)		(km)		(億円)		調査時点
令和2.5.1	順位	令和2.5.1	順位	平成30年度	順位	令和元年	順位	平成30年度	順位	
14.9	—	13.0	—	26.6	—	3.22	—	489,573	—	全 国
12.4	9	10.6	10	28.8	29	1.08	47	23,672	3	北海道
12.3	8	10.1	4	27.7	33	2.07	43	6,459	28	青森県
11.9	7	10.6	8	37.9	12	2.17	42	9,578	15	岩手県
14.5	34	12.0	24	15.1	45	3.48	22	10,831	12	宮城県
12.6	11	10.2	5	48.9	7	2.04	44	5,980	31	秋田県
13.0	15	11.9	23	36.7	14	1.79	46	5,673	33	山形県
12.8	13	11.1	14	36.5	16	2.83	35	12,674	10	福島県
14.4	33	12.4	27	22.2	42	9.08	6	10,353	13	茨城県
14.0	25	12.6	30	28.3	31	3.96	17	7,392	22	栃木県
14.2	28	12.6	31	29.2	26	5.48	9	7,180	23	群馬県
17.6	47	14.9	44	23.5	39	12.41	1	17,203	7	埼玉県
16.8	44	14.5	43	23.0	40	7.92	7	16,986	8	千葉県
17.4	45	15.4	47	28.8	28	11.07	2	73,790	1	東京都
17.4	46	15.3	46	9.3	47	10.63	3	18,420	5	神奈川県
12.8	12	11.3	16	35.2	19	2.96	31	9,975	14	新潟県
13.6	22	12.9	35	54.3	5	3.27	26	4,821	39	富山県
14.2	30	13.8	40	35.0	20	3.13	28	5,217	36	石川県
13.0	16	11.6	18	47.8	8	2.60	38	4,467	42	福井県
12.4	10	11.5	17	64.9	1	2.49	41	4,451	43	山梨県
14.4	32	11.8	20	61.1	2	3.52	20	7,900	19	長野県
14.3	31	12.9	34	35.6	17	2.88	34	7,572	21	岐阜県
16.2	42	14.1	42	26.2	37	4.73	11	11,133	11	静岡県
16.7	43	15.1	45	13.0	46	9.72	5	22,709	4	愛知県
13.4	20	12.6	29	26.2	36	4.37	14	6,656	26	三重県
<b>14.7</b>	<b>36</b>	<b>13.0</b>	<b>36</b>	<b>35.4</b>	<b>18</b>	<b>3.09</b>	<b>29</b>	<b>5,111</b>	<b>37</b>	<b>滋賀県</b>
14.5	35	12.6	28	26.2	35	3.39	25	8,410	18	京都府
15.0	37	13.1	37	16.7	44	10.28	4	25,548	2	大阪府
15.3	38	13.8	39	19.5	43	4.34	16	18,316	6	兵庫県
13.7	24	12.7	32	24.6	38	3.46	23	4,936	38	奈良県
11.4	4	10.4	7	27.8	32	2.91	32	5,270	35	和歌山県
11.7	5	10.4	6	53.6	6	2.53	40	3,360	47	鳥取県
10.7	1	9.2	2	58.8	3	2.71	36	4,634	41	島根県
13.1	17	12.4	26	36.9	13	4.51	12	6,795	25	岡山県
15.3	39	13.6	38	29.8	23	3.40	24	9,009	16	広島県
13.1	19	11.2	15	40.1	9	2.69	37	6,016	30	山口県
11.4	3	10.0	3	38.0	11	3.66	18	4,658	40	徳島県
14.1	27	12.1	25	31.2	22	5.44	10	4,331	45	香川県
14.0	26	11.8	21	33.3	21	3.21	27	6,207	29	愛媛県
10.8	2	8.2	1	58.1	4	1.99	45	4,352	44	高知県
15.9	41	13.8	41	22.3	41	7.56	8	15,838	9	福岡県
13.1	18	11.0	13	36.6	15	4.49	13	4,279	46	佐賀県
12.9	14	10.9	11	28.3	30	4.37	15	6,627	27	長崎県
13.7	23	11.9	22	29.6	25	3.51	21	8,913	17	熊本県
13.5	21	11.6	19	28.8	27	2.90	33	5,739	32	大分県
14.2	29	11.0	12	29.6	24	2.59	39	5,519	34	宮崎県
11.9	6	10.6	9	39.0	10	2.97	30	7,591	20	鹿児島県
15.4	40	12.8	33	27.6	34	3.57	19	7,020	24	沖縄県
文部科学省 「令和2年度学校基本調査」		文部科学省 「令和2年度学校基本調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2021」		国土交通省 「道路統計年報2020」/ 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省 「平成30年度地方財政統計年報」		資料出所



母なる湖・琵琶湖。  
—あずかっているのは、滋賀県です。

令和3年(2021年)5月

## しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県総合企画部統計課  
〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835